番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
660010	1	休日の部活動の地域展開(休日の地域クラブ活動)推進事業(地域指導者配置)	ぎふ魅力づくり推進政策課
660020	1	GIFUナイトビュー事業(岐阜城パノラマ夜景)	観光コンベンション課
660020	2	GIFUナイトビュー事業(灯り物語)	観光コンベンション課
660020	3	岐阜市まちなか博士育成・まちなか案内人活動活用事業	観光コンベンション課
660020	4	シェアサイクル事業	観光コンベンション課
660020	5	フォトツーリズム推進事業	観光コンベンション課
660020	6	ロケツーリズム推進事業	観光コンベンション課
660020	7	クアオルトぎふの魅力づくり	観光コンベンション課
660020	8	笑いと感動のまちづくり事業	観光コンベンション課
660020	9	岐阜観光コンベンション協会運営負担金(コンベンション推進)	観光コンベンション課
660020	10	岐阜観光コンベンション協会運営負担金(観光振興)	観光コンベンション課
660020	11	観光交流協定等に基づく誘客促進事業	観光コンベンション課
660020	12	東海地区外国人観光客誘致促進協議会	観光コンベンション課
660020	13	外国人観光客誘客受入環境整備推進事業	観光コンベンション課
660020	14	境川ふれあい夏祭り花火大会負担金	観光コンベンション課
660020	15	長良川流域観光推進協議会	観光コンベンション課
660020	16	日本観光振興協会負担金	観光コンベンション課
660020	17	岐阜県観光連盟負担金	観光コンベンション課
660020	18	ぎふ長良川花火大会負担金	観光コンベンション課
660020	19	道の駅柳津交流センター運営管理	観光コンベンション課
660020	20	長良川うかいミュージアム(岐阜市長良川鵜飼伝承館)運営管理	観光コンベンション課
660020	21	長良川国際会議場運営管理	観光コンベンション課
660020	22	じゅうろくプラザ(岐阜市文化産業交流センター)運営管理	観光コンベンション課
660020	23	岐阜城運営管理	観光コンベンション課
660040	0	鵜飼観覧船事業	鵜飼観覧船事務所
660040	2	船員互助会助成金	鵜飼観覧船事務所
660040	3	ウミウ捕獲技術保存協議会	鵜飼観覧船事務所
660040	4	長良川遊覧船事業	鵜飼観覧船事務所
660040	5	「ぎふ長良川の鵜飼＆観光PRオリジナルTシャツ」販売事業	鵜飼観覧船事務所
660040	6	観覧船予約システム(オンライン決済)の運用	鵜飼観覧船事務所

番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
660050	1	アートライブ・ウエルカム！アーティスト	文化芸術課
660050	2	岐阜市民文化祭（市民芸術祭）	文化芸術課
660050	3	岐阜市民文化祭（美術展覧会）	文化芸術課
660050	4	岐阜市民文化祭（市民文芸祭）	文化芸術課
660050	5	長良川薪能	文化芸術課
660050	6	さんぽde野外ライブ	文化芸術課
660050	7	岐阜文化再発見～民話ライブ～	文化芸術課
660050	8	こよみのよぶね	文化芸術課
660050	9	各種芸術文化団体への補助金	文化芸術課
660050	10	岐阜市文化芸術全国大会等出場補助金	文化芸術課
660050	11	文化会館施設整備	文化芸術課
660050	12	文化会館指定管理	文化芸術課
660050	13	文化センターリニューアル事業	文化芸術課
660060	1	岐阜市多文化交流推進事業	国際課
660070	1	岐阜市スポーツ協会事業補助金	市民スポーツ課
660070	2	市民総合スポーツ大会	市民スポーツ課
660070	3	各種スポーツ大会出場補助事業	市民スポーツ課
660070	4	新春ぎふシティマラソン大会	市民スポーツ課
660070	5	「岐阜スゥープス」連携推進	市民スポーツ課
660070	6	岐阜市スポーツ少年団事業補助金	市民スポーツ課
660070	7	岐阜市スポーツ推進委員支援事業補助金	市民スポーツ課
660070	8	岐阜市スポーツ指導員支援事業補助金	市民スポーツ課
660070	9	「FC岐阜」連携推進	市民スポーツ課
660070	10	地域体育振興事業補助金	市民スポーツ課
660070	11	強化指定選手事業	市民スポーツ課
660070	12	学校体育施設開放事業	市民スポーツ課
660070	13	岐阜市レクリエーション普及事業補助金	市民スポーツ課
660070	14	屋外体育施設管理（直営）	市民スポーツ課
660070	15	屋内体育施設管理	市民スポーツ課
660070	16	岐阜市公共施設予約システム事業	市民スポーツ課

番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
660070	17	屋外体育施設管理(委託)	市民スポーツ課
660070	18	スポーツスタートアップ事業	市民スポーツ課
660070	19	トップアスリート次世代継承事業	市民スポーツ課
660070	20	アクションスポーツ・eスポーツ普及推進事業	市民スポーツ課
660070	21	岐阜県民スポーツ大会派遣補助金	市民スポーツ課
660070	22	高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン	市民スポーツ課
660070	23	市民スポーツ・レクリエーション活動推進事業	市民スポーツ課
660080	1	岐阜市文化財保護費補助金	文化財保護課
660080	2	史跡岐阜城跡山麓居館跡整備事業	文化財保護課
660080	3	岐阜市郷土の宝顕彰事業補助金	文化財保護課
660080	4	史跡岐阜城跡整備事業	文化財保護課
660080	5	遺跡発掘調査事業	文化財保護課
660080	6	長良川鵜飼文化未来継承事業	文化財保護課
660080	7	岐阜市文化財未来継承事業補助金	文化財保護課
660080	8	長良川流域の文化的景観保存調査事業	文化財保護課
660080	9	歴史遺産活用推進事業	文化財保護課
660090	1	歴史博物館総合展示室リニューアル事業	歴史博物館
660090	2	博物館(本館)展覧会開催事業	歴史博物館
660090	3	博物館(分館　加藤栄三・東一記念美術館)展覧会開催事業	歴史博物館
660150	1	シビックプライド事業	ぎふメディアコスモス事業課
660150	2	みんなの森　ぎふメディアコスモスの季刊紙発行	ぎふメディアコスモス事業課
660150	3	メディコス「文化の広場」交流事業	ぎふメディアコスモス事業課
660180	1	読書活動推進事業補助金	図書館
660180	2	絵本といっしょ(乳幼児読み聞かせ)事業	図書館
660180	3	図書館資料整備	図書館
660180	4	郷土資料デジタル化業務委託	図書館
660180	5	シビックプライドライブラリー活用事業 (みんなの図書館おとなの夜学)	図書館
660180	6	めざせ直木賞作家！ぼくのわたしのショートショート発表会	図書館
660180	7	作家と語ろうin岐阜事業	図書館
660180	8	はじめての図書館事業	図書館

番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
660210	1	科学館運営（施設管理・常設展示・プラネタリウム）	科学館
660210	2	科学館教育活動	科学館
660210	3	ぎふサイエンスフェスティバル	科学館
660210	4	夏の特別展	科学館

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	休日の部活動の地域展開(休日の地域クラブ活動)推進事業(地域指導者配置)							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	ぎふ魅力づくり推進政策課			
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	5 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	運動部活動の地域移行に関する検討会議提言 文化部活動の地域移行に関する検討会議提言☐		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		休日の学校部活動が地域移行した地域クラブ活動において、活動を充実させ、持続可能な地域クラブ活動の形成を目指すことで部活動の地域移行を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		休日の地域クラブ活動に対し、地域の専門的な実技指導力を有する者を配置する。☐
事業の対象	何を	地域クラブ地域指導者
	誰に	各地域クラブ
	どのくらい	350人配置する
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		令和6年度までは、地域指導者の指導回数が月に2～4回の場合は5,000円、5回以上の場合は8,800円を謝金として支払っていたが、1回あたり1,450円を支払うように変えることで、地域指導者のモチベーションを保ちやすくした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	20,930	650	21,385	650	14,332	433
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	20,930	650	21,385	650	14,332	433

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	11,589	22,979	23,458
決算額(C)	9,647	11,889	14,738
差額(B-C)	1,942	11,090	8,720
執行率(C/B)	**83%**	**52%**	**63%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**30,577**	**33,274**	**29,070**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	20,158
決算額(F)	7,809	10,455	12,747
差額(E-F)	-7,809	-10,455	7,411
執行率(F/E)	-	-	**63%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	22,768	22,819	16,323

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	地域指導者配置数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	135	350	392	
実績値	135	224	300	
達成率	100.0%	64.0%	76.5%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	休日の部活動の地域クラブへの移行			
指標	地域クラブの数		単位	団体
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	106	175	196	
実績値	106	147	190	
達成率	100.0%	84.0%	96.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域クラブ活動となり、顧問の見届けや指導がなくなったことから、複数の指導者の管理下のもと、活動を行っていかなければならない。そのため、少なくとも(196団体×指導者2人＝392人)の配置は必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国及び県は、部活動は学校教育において教育的意義の高い活動であることや、地域クラブ活動は、その部活動の教育的意義を継承した活動であると示している。そのため、公立中学校の部活動が地域移行した地域クラブ活動に関する事業は市が行う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指導者の実績報告書の提出の確認や毎月指導者に個々に支払いを行っており、効率化されていない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	休日に活動する全ての地域クラブに対して指導者を配置することができたため、子どもたちが専門的な技術指導を受けられる環境が整備された。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	休日の部活動のために出勤する教員の業務負担軽減と働き方改革につながっている。また、持続可能な地域クラブの運営体制の構築及び地域全体で子どもたちの活動を支える仕組みを整えることで、今後懸念される少子化への対応や地域力の向上、生涯スポーツの推進につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市休日部活動地域移行推進計画」を教育委員会と当部で策定し、部活動の地域移行を進めるための基本的な方針を定めている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	40／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	国のガイドラインが令和7年12月に改訂され、地域クラブが土日両日活動が可能になったことに対応するため、謝金の対象日数を増やす必要がある。また、他市町の状況やこれまでいただいた市民からの意見を踏まえ、地域指導者確保のために謝金単価を引き上げる必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	GIFUナイトビュー事業(岐阜城パノラマ夜景)						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	観光コンベンション課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他負担金	実施主体	GIFUナイトビュー事業実行委員会	
開始・終了年度	平成	13	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		本市の貴重な観光資源である金華山・長良川を活用した事業の実施により、全国から幅広く観光客の誘致を図り、地域経済の活性化に寄与する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜城パノラマ夜景(岐阜城)
事業の対象	何を	イベント
	誰に	市民・観光客
	どのくらい	計100日間程度
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		開催期間の拡大

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,000	3,000	3,000
決算額(C)	3,000	3,000	3,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	3,966	3,987	3,993

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,966	3,987	3,993

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	イベント開催日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	96	99	104	
実績値	95	99	114	
達成率	99.0%	100.0%	109.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	天守閣から360度に広がるパノラマ夜景を提供し、岐阜市の夜の観光スポットの中核を担った。			
指標	イベント参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	12,000	14,000	20,000	
実績値	14,022	18,877	26,321	
達成率	116.9%	134.8%	131.6%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	来場者アンケートによると、約9割が「満足」と回答し、ほぼ全員が「また来たい」と回答している。また、岐阜市内での宿泊や飲食へ繋がっており、経済効果も期待できる。 ・市内での宿泊に関わる効果　約1億円 ・市内での飲食に関わる効果　約7,000万円　　計：1.7億円
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市が運営する岐阜城を活用した事業であり、官民連携で事業を進めるに当たり、市が参画して実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	予算は据え置きで、日数の増加を実現できる体制が構築されている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	開館日数と入場者数は一定程度連動している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜城パノラマ夜景は、山上に城を有し、かつ眼下に美しい景色が広がる他市には無い「岐阜市ならでは」の事業である。 テーマパークのように大きな費用を掛けずに、集客できる希少な取組であり、継続して取り組むことが必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・活気あふれる仕事と交流のあるまちへ 持続可能な観光まちづくり
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	45／50	継続	46／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜市におけるナイトタイムコンテンツの中核であり、休館中も継続して実施することが必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	GIFUナイトビュー事業(灯り物語)						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	観光コンベンション課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	GIFUナイトビュー事業実行委員会	
開始・終了年度	令和	2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		本市の貴重な観光資源である金華山・長良川を活用した事業を実施することにより、全国から幅広く観光客の誘致を図り、地域の活性化に寄与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ぎふ灯り物語の開催
事業の対象	何を	イベント
	誰に	市民・観光客
	どのくらい	計9日間程度
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		開催期間の拡大

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,254	70	2,303	70	4,104	124
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,254	70	2,303	70	4,104	124

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	12,000	12,000	14,800
決算額(C)	12,000	12,000	14,800
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	14,254	14,303	18,904

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	12,000	12,000	7,400
決算額(F)	8,536	10,708	7,381
差額(E-F)	3,464	1,292	19
執行率(F/E)	71%	89%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	5,718	3,595	11,523

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	イベント開催日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	9	9	16	
実績値	8	9	16	
達成率	88.9%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	他市では味わえない「岐阜市ならでは」のイベント実施により、閑散期の夜に、1万人を超える観光客の誘客を実現した。			
指標	イベント参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	11,000	10,000	20,000	
実績値	7,016	15,168	14,264	
達成率	63.8%	151.7%	71.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	会場となる岐阜公園周辺は、鵜飼のオフシーズンとなる冬の宿泊者数が少なく、当該時期の誘客増に繋がる取組に民間から強い期待が寄せられている。 R6長良川温泉宿泊者数（出典:岐阜市宿泊統計） 鵜飼開催時期(5～10月平均)約24,000人 冬季(1～2月平均)約15,000人 来場者アンケートより下記の効果が推計され、必要性が高い事業である。 ・宿泊に関わる効果:約5百万円・飲食に関わる効果:約18百万円 計:約23百万円
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	当該イベントは有料事業として実施するも、入場料で必要なコストを賄うことは困難な状況である。一方で、閑散期における岐阜公園周辺でのイベント実施の必要性は高いため、官民連携して、継続的に取り組む必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	民間の事業者間で競争を働かせるため、プロポーザル方式での契約で、受託事業者を選定している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度は、開催日数を拡大したものの、悪天候の影響で来場者が減少した。 (R5:7,016人⇒R6:15,168人⇒R7:14,264人)
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市の伝統的工芸品である"岐阜提灯""岐阜和傘"を活用するとともに、"信長公居館跡"や"岐阜大仏"といった岐阜市を代表する文化財を抱える場所において、実施される「岐阜市ならでは」の事業である。 課題とされている鵜飼のオフシーズンにおけるナイトタイムコンテンツの中核を担うとともに、岐阜城楽市等との相乗効果も期待される重要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 ・持続可能な観光まちづくり
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	45／50	拡充	42／50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
評価理由	岐阜市におけるナイトタイムコンテンツの中核を担うとともに、鵜飼のオフタイムシーズンに開催する「岐阜市ならでは」の希少なイベントとして、日数のさらなる延長を含む、拡充が必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市まちなか博士育成・まちなか案内人活動活用事業							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	観光コンベンション課			
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	17 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「岐阜市まちなか博士認定制度」を実施することにより、市民のホスピタリティ(親切なおもてなし)および知識の向上、観光ガイドなどの人材育成を図り、官民協働による観光を中心としたまちなかの活性化につなげることを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市まちなか博士認定試験の実施、岐阜市まちなか案内人の会の活動の充実と組織体制の更なる強化の支援
事業の対象	何を	岐阜市の歴史・地理・文化等の知識、教養の習得及び岐阜公園周辺・川原町界隈を中心とした観光案内
	誰に	市民などの試験申込者並び試験合格者及びまちなか案内人(観光ガイド)
	どのくらい	認定試験は年一回、岐阜市まちなか案内人の会の活動は毎日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,576	80	2,632	80	2,648	80
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,576	80	2,632	80	2,648	80

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	930	1,302	1,030
決算額(C)	383	984	537
差額(B-C)	547	318	493
執行率(C/B)	**41%**	**76%**	**52%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**2,959**	**3,616**	**3,185**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,959	3,616	3,185

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	岐阜市まちなか案内人の会員数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	50	60	70	
実績値	63	75	70	
達成率	126.0%	125.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	観光客に対し、おもてなしの心を持って接することで、観光客の満足度向上に寄与できた。			
指標	案内件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	128	109	116	
達成率	128.0%	109.0%	116.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜公園をはじめとする岐阜市の観光地を訪れる観光客に対し、地域の文化や歴史、グルメといった各種情報を対面で伝える観光ボランティアの安定的な輩出における仕組みの根幹を担っており、必要性は高い。一方で、全国的に観光ボランティアは減少傾向にあり、確保に向けた取組が求められる中、市がまちなか博士育成事業を実施し、ボランティア育成を支える仕組みに基づいて、まちなか観光を推進することは、岐阜公園の再整備により観光客増を目指す本市の方向性とも合致するものである。 例年、受験者200名程度、合格者100名程度、まちなか案内人登録10名程度
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	民間による実施では、有料化等により受験者が減る可能性があるとともに、岐阜市のローカル観光情報を扱うため、市での実施が不可欠と考える。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	紙代など、実施に必要不可欠なもののみを予算計上しており、これ以上は難しい状態まで効率化している。岐阜市まちなか案内人の会は、岐阜市まちなか博士認定試験合格者の有志で組織されており、まちなか博士育成事業と連携した観光ボランティアガイドとして効率的な仕組みを実現している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	前述のとおり、毎年の受験者数は安定的に推移しており、受験者等の不足感も生じていない。本事業により、岐阜市まちなか博士認定試験の合格者に活動の場を提供するとともに、本市の魅力をより詳細に説明できる人材が育成され、本市の観光振興に寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜公園を訪れる観光客数の増加が見込まれる中、観光ボランティアを安定的に輩出する仕組みの根幹を担う。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 ・持続可能な観光まちづくり
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	45／50	継続	46／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	これまでまちなか博士認定試験を延べ約6千人が受験申込し、合格者がまちなか案内人となり、まちなか歩き・まちなか観光の推進や市民の知識向上に大きく貢献しており、今後観光ガイドの体制整備を進めていく上での母体となるため、継続的に事業を実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 004

【1.基本情報】

事業名	シェアサイクル事業						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	観光コンベンション課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	ecobike㈱		
開始・終了年度	令和 4 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市シェアサイクル事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		本市の観光振興に資する二次交通手段を確立させ、本市へのさらなる誘客を図るため、また観光客のみならず、市民も利用しやすい日常の足として利用促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内に設置するサイクルポート間で自由に貸出・返却が可能なシェアサイクルを導入。また、短時間から利用できる料金設定により、市民にとっても一層利用しやすい環境を整える。アプリからの乗車手続きとキャッシュレス決済への対応により、利用者の利便性向上を図る。
事業の対象	何を	シェアサイクル(シェアサイクルポート)
	誰に	市民及び観光客
	どのくらい	JR岐阜駅などの24ヶ所のポートで、合計130台の自転車を貸し出す。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,898	90	2,961	90	2,979	90
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,898	90	2,961	90	2,979	90

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	18,572	19,268	18,938
決算額(C)	18,559	19,087	18,875
差額(B-C)	13	181	63
執行率(C/B)	100%	99%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	21,457	22,048	21,854

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	14,121	7,500	8,266
決算額(F)	15,721	6,743	8,132
差額(E-F)	-1,600	757	134
執行率(F/E)	111%	90%	98%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	5,736	15,305	13,722

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	シェアサイクルポートの数		単位	箇所
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	25	24		29
実績値	25	24		29
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市内中心部における24時間利用可能な移動手段の提供			
指標	シェアサイクル利用件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	27,000	27,000		27,000
実績値	22,672	26,292		32,984
達成率	84.0%	97.4%		122.2%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本市を訪れる観光客は主に自家用車を利用して来訪するが、主要な観光資源は市中心部に集積し、さらなる駐車場整備には限りがあるため、自転車などの2次交通の整備を進め、移動手段の多様化を進めていくことが求められている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	観光客が市内で利用するシェアサイクルは、岐阜市では民間事業者によるサービス提供がなされないため、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	無人による運用で、一部を除き、24時間稼働している。 【委託料】レンタサイクル事業（～R4.3）…24,035千円（R3年度） シェアサイクル事業（R4.4～）…18,213千円（R7年度）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	前年度比で利用件数は着実に伸びており、定着しつつある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	無人運用で24時間利用可能なシステムであり、少子高齢化の進展に伴い労働人口の減少が避けられない岐阜市においても、有用な取組と考えられる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 ・コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市へ ・持続可能な観光まちづくり
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	41／50	継続	42／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	今後も、利便性の向上に努め、利用件数の増加を図っていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 005

【1.基本情報】

事業名	フォトツーリズム推進事業							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	観光コンベンション課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	東京カメラ部株式会社	
開始・終了年度	令和	2 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市観光ビジョン(付表3)	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		本事業は新しい観光の在り方の一つである「写真撮影」を切り口とした「フォトツーリズム」の魅力を発掘・発信し、本市への誘客を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		フォトスポットをまとめたWEBサイト「カメラと旅する岐阜市」を活用し、市内を写真撮影しながら旅する楽しさを発信する
事業の対象	何を	岐阜市の写真スポットWEBサイト「カメラと旅する岐阜市」の更新(掲載情報更新)による情報発信
	誰に	20～30代の観光客
	どのくらい	5コンテンツ
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,542	110	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,542	110	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,540	500	500
決算額(C)	4,538	495	495
差額(B-C)	2	5	5
執行率(C/B)	100%	99%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	8,080	1,482	1,488

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	8,080	1,482	1,488

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	WEBサイト更新回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	3	5	3	
実績値	3	5	5	
達成率	100.0%	100.0%	166.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	事業実施による新たな写真スポットの認知向上			
指標	R5まで：ぎふ観光フォトコンテスト応募作品数（（公財）岐阜観光コンベンション協会主催） R6：WEBサイト「カメラと旅する岐阜市」PV数		単位	R5まで：点/R6：数
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	400	12,000	12,000	
実績値	303	13,269	9,317	
達成率	75.8%	110.6%	77.6%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	近年「月と岐阜城」が注目を集め、撮影しながら観光地を巡る「フォトツーリズム」に対するニーズが定着している。このような中、風光明媚な景勝地のみならず、レトロな商店街など、岐阜市の持つ多面的な魅力に対する情報発信を行い誘客推進に活用する必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	各々の場所が持つ魅力そのものを、市へ訪問する魅力へと繋げるには、市がWEBサイトを持つことは有用であると考える。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市による「スマホ撮影ツアー」の実施を取りやめ、情報発信に特化した取り組みを行った。（予算額R5:4,540千円⇒R6～:500千円）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	WEBサイトを毎年、更新し、ぎふ灯り物語など各種コンテンツの充実を図ったところ、PV数の増加に繋がっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	既に長良川プロムナードは、中秋の名月である10月を含む、秋を中心に多くのカメラマンが訪れる観光スポット化するとともに、同様に美しい写真を撮影できる「岐阜城パノラマ夜景」や「ぎふ灯り物語」などが、新たな岐阜市の魅力を体験できる観光地として育ちつつある。このように、フォトツーリズムは冬場や夜間といったこれまで観光客が少なかった時期への集客を促進させる取組であり、岐阜市の抱える課題解消に寄与するものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市観光ビジョン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該WEVサイトの毎年の情報更新により、プロカメラマンによる最新の岐阜市の魅力が発信できることから、現状維持で継続していく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 006

【1.基本情報】

事業名	ロケツーリズム推進事業							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	観光コンベンション課			
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		本市へのロケ誘致を積極的に進め、ロケツーリズム(映画、ドラマ、CM、アニメ等のロケ地を巡る観光の形態)による観光誘客につなげる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ロケの受け入れ態勢の構築、ロケの誘致、ロケ支援を実施。
事業の対象	何を	ロケ支援
	誰に	映像制作会社
	どのくらい	令和2年度:3件、令和3年度:31件、令和4年度:30件、令和5年度:58件、令和6年度:59件、令和7年度:92件
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	13,395	416	13,686	416	13,770	416
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	13,395	416	13,686	416	13,770	416

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,014	2,941	2,121
決算額(C)	1,522	1,403	1,451
差額(B-C)	1,492	1,538	670
執行率(C/B)	50%	48%	68%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	14,917	15,089	15,221

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	14,917	15,089	15,221

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	ロケツーリズム協議会でのロケ営業回数	単位	回

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	4	3	3
実績値	4	3	3
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	事業を実施することで、市内でのロケ実施件数が増える。		
指標	ロケ支援回数	単位	回

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	40	50	60
実績値	58	59	92
達成率	145.0%	118.0%	153.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本事業は観光客を誘致するための手段であり、岐阜市の魅力を発掘・発信に必要性のある事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	ロケにかかる申請手続きの代行や関係者との調整は、市が担うことで、迅速かつ円滑にロケ誘致ができる。また、本市の新たな観光資源の発掘及び情報発信を通して、本市への観光客誘致を図ることを目的としているため、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市内ロケ番組の放映時間を広告費換算した場合、約3,165百万円（R7年度）となる。広告費を負担することなく、市の魅力発信ができるため、極めて効率的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	政府及び民間調査でアニメ・映画の聖地巡礼に関する経済効果が試算されているほか、メディアで市内ロケ番組が放送された直後には、関連施設から番組視聴者の観光客が増加したとの意見あり。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	「内閣官房 新しい資本主義実現会議基礎資料」にてインバウンドにおける潜在的な聖地巡礼者の需要は260万人と見込まれ、4,000億円の国内消費支出が期待されており、ロケツーリズム推進は将来の課題解決に有効な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・持続可能な観光まちづくり ・人を魅了し、交流を生み出すまちへ
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	40／50	継続	40／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	観光客を誘致するための手段として非常に有効的かつ効率的な事業であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 007

【1.基本情報】

事業名	クアオルトぎふの魅力づくり							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	観光コンベンション課			
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	3 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		クアオルト健康ウオーキングと本市の歴史資産、温泉等を組み合わせたヘルスツーリズムなど「クアオルト(＝健康保養地)ぎふ」の魅力づくりを推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		観光、企業、保険者、医療機関、健康関連事業者等とともに官民一体となってクアオルト健康ウオーキングを推進することにより、市民の健康増進に加え、本市への交流人口の増加を図る。
事業の対象	何を	岐阜市クアオルト健康ウオーキング
	誰に	クアオルト健康ウオーキング定期講座の参加者
	どのくらい	年間1,000人以上
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	849	840	1,318
決算額(C)	538	487	904
差額(B-C)	311	353	414
執行率(C/B)	**63%**	**58%**	**69%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**1,504**	**1,474**	**1,897**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,504	1,474	1,897

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	実践団体支援事業（団体からの申込に応じて開催する個人講座）の開催		単位	回数
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	15	15	15	
実績値	9	10	10	
達成率	60.0%	66.7%	66.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	クアオルト健康ウォーキング参加人数			
指標	参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,000	1,000	1,000	
実績値	885	830	1,043	
達成率	88.5%	83.0%	104.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ヘルスツーリズム等、観光ニーズの多様化は今後ますます進むものと予想され、本事業の推進は観光客の満足度向上のためにも必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市民の健康増進のほか、本市の新たな観光資源の発掘及び情報発信を通して本市への観光客誘致を目的としており、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	観光、企業、保険者、医療機関、観光関連事業者等からなる協議会を組織しており、定期的に情報共有や意見交換を行いながら事業を進めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	ヘルスツーリズムに関する取り組みは本事業のみであり、本市の観光振興の多様化に大いに寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市民の健康寿命の延伸と密接に関わっており、また地域の交流人口の増加など、地域活性化に結び付く事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 ・人生100年時代、伸ばそう健康寿命
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	41／50	継続	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業はクアオルト健康ウォーキングと地域資源（自然や温泉など）を組み合わせたヘルスツーリズムなど、「クアオルト=(健康保養地)ぎふ」の動機づくりを目的としており、幅広い世代への情報発信が不可欠であるため継続すべき事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 008

【1.基本情報】

事業名	笑いと感動のまちづくり事業						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	観光コンベンション課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜市笑いと感動のまちづくり実行委員会	
開始・終了年度	平成	15 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市笑いと感動のまちづくり実行委員会規約

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		落語の祖・安楽庵策伝ゆかりの岐阜市を拠り所に、日本一元気な県都・岐阜市の実現を目指す。「笑いと感動」を切り口として、まちづくりの観点から、町の活性化や人の健康、及び地域への愛情や誇りを育くむことを目的として、本事業を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①全日本学生落語選手権「策伝大賞」 ②有料落語会 ③落語出前授業 ④親子教室イベント ⑤共催事業 等
事業の対象	何を	①全日本学生落語選手権「策伝大賞」 ②有料落語会 ③落語出前授業 ④親子教室イベント ⑤共催事業 等
	誰に	①落語関係者約150人、観客約1,200人 ②観客約1,400人 ③市内小学4年生約210人 ④市内小学生等約60人 ⑤観客等190名
	どのくらい	①選手権開催(2日間) ②有料落語会開催(1日間) ③落語出前講座(年3回) ④親子教室イベント(年1回) ⑤共催事業(年2回)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,186	130	4,277	130	4,303	130
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,186	130	4,277	130	4,303	130

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	13,000	13,000	13,000
決算額(C)	12,251	12,710	12,878
差額(B-C)	749	290	122
執行率(C/B)	94%	98%	99%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	16,437	16,987	17,181

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	16,437	16,987	17,181

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	策伝大賞予選会の出場者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	150	120	150	
実績値	159	132	152	
達成率	106.0%	110.0%	101.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	学生落語の全国大会として周知され、決勝大会の観覧者数は常に定員を超える。 ※令和6、7年度は長良川国際会議場が休館のため、会場を変更して実施。			
指標	策伝大賞予選会、決勝大会の観覧者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,000	1,000	1,000	
実績値	1,170	1,017	990	
達成率	117.0%	101.7%	99.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	「策伝大賞」決勝大会観覧者アンケートから、事業を「良い」と評価する回答が9割超と一定のニーズがあるほか、決勝大会における岐阜市外からの観覧者は約4割、有料落語会における岐阜市外からの観覧者は約5割と、イベント参加者及び観覧者に対し、岐阜市の魅力をPRする機会を創出している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市が20数年間に渡り参画してきたことにより、学生落語日本一を決める大会として広く認知され、全国の落研が目標とする唯一無二の大会に育った。江戸時代の僧、安楽庵策伝の所縁は岐阜市にあり、全国から岐阜市へ毎年誘客できる数少ないイベントであることから地元自治体である市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	桂文枝師匠、立川志の輔師匠といった落語会の大御所が参画いただけるのは、これまでの落語を通じた縁があってこそであり、新たに立ち上げた場合と比較し、費用対効果が高いと思われる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	学生落語日本一を決める大会として認知され、全国から有名大学が岐阜市に集まり、切磋琢磨する唯一無二の大会として育った。 そのことから、アマチュアながら千人を超える観客をコンスタントに集客できる大会として育ち、冬場の閑散期における誘客の取組として機能している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	学生落語の全国大会として広く認知され、全国の学生や観覧者に対し、岐阜市の魅力をPRする機会を創出しているほか、落語出前授業等を通した地域活性化にもつながる事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 ・人を魅了し、交流を生み出すまちへ
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	40／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	学生落語日本一を決める大会として広く認知されていることから、閑散期となる冬の集客イベントとして継続して実施する必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 009

【1.基本情報】

事業名	岐阜観光コンベンション協会運営負担金(コンベンション推進)						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	観光コンベンション課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他負担金	実施主体	(公財)岐阜観光コンベンション協会	
開始・終了年度	平成 17 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市及び周辺の産業、技術及び文化、歴史などの資源を活用し、コンベンションの誘致、開催支援、及び国際会議観光都市岐阜の広報、宣伝等の事業を行うことにより、岐阜市におけるコンベンション並びに観光の振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資すること
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・コンベンション振興のための広報、宣伝、誘致及び受入 ・コンベンションの開催に係る支援 ・観光及びコンベンションに係る環境基盤
事業の対象	何を	本市のコンベンション関連情報
	誰に	ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ主催者となり得るすべての人々
	どのくらい	定期的なコンベンション主催者に対する誘致活動、国内観光客誘致、海外旅行客誘致など
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	20,727	20,727	20,727
決算額(C)	20,727	20,727	20,727
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	20,759	20,760	20,760

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	20,759	20,760	20,760

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	公益目的事業　コンベンション開催助成		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	10,000	10,000	10,000	
実績値	6,436	4,480	2,940	
達成率	64.4%	44.8%	29.4%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	各種誘致活動や開催助成などを実施し、市内でのコンベンション開催に繋げた。			
指標	市内コンベンション開催件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	300	300	300	
実績値	255	275	294	
達成率	85.0%	91.7%	98.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	大規模会議といったMICE誘致の取組は、国内外から多くの人を本市に集めることで、各参加者等による宿泊・交通・飲食・観光消費が増加し、地域経済に影響を及ぼすほか、国際会議などを通じた岐阜市の知名度向上といった「人、モノ、カネ、情報」を動かす都市におけるハブ機能を担っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	MICE誘致は、市や民間事業者等が協働して進めていくべき施策であり、市の関与は不可欠である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	国際会議場等のコンベンション施設を持つ岐阜市において、コンベンション推進は、市や民間事業者も協働して進めていくべき施策であるが、コンベンション誘致は岐阜観光コンベンション協会が市内唯一の実施機関として、一元的に実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	コロナ禍を経て、WEB会議の導入などにより、開催件数自体が減少したが、徐々に開催件数は回復しつつある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	「人、モノ、カネ、情報」を動かすMICE誘致は、都市の活力にも直結する重要な取組であり、将来に向けても必要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 ・人を魅了し、交流を生み出すまちへ
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	40／50	継続	37／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	国際会議場等の施設を持つ岐阜市において、「人、モノ、カネ、情報」を動かすコンベンション推進は重要な取組であり、市や民間事業者など様々な主体が協働して進めるべき施策である。令和7年10月1日に地域DMOに登録され、以降その事務局としてその旗振り役を岐阜観光コンベンション協会が役割を担っていることから、今後も引き続き支援すべきである。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 010

【1.基本情報】

事業名	岐阜観光コンベンション協会運営負担金(観光振興)						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	観光コンベンション課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	(公財)岐阜観光コンベンション協会	
開始・終了年度	平成	元 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜観光コンベンション協会定款	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市及び周辺の産業、技術及び文化、歴史などの資源を活用し、コンベンションの誘致、開催支援、及び国際会議観光都市岐阜の広報、宣伝等の事業を行うことにより、岐阜市におけるコンベンション並びに観光の振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資すること
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・観光及びコンベンションに係る環境基盤の整備 ・観光振興のための広報、宣伝、誘致及び受入 ・岐阜市の運営する観覧船事業の支援
事業の対象	何を	本市の観光情報
	誰に	旅行会社等観光関係事業者および観光客
	どのくらい	各種商談会参加、宿泊キャンペーン開催、観光展出展
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		令和7年10月1日に地域DMOに登録され、今年度より市全体の観光振興に係る合意形成を図る事務局としての役割を担うこととなった。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	56,694	61,116	81,355
決算額(C)	48,133	61,116	81,355
差額(B-C)	8,561	0	0
執行率(C/B)	85%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	48,165	61,149	81,388

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	48,165	61,149	81,388

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	未来の岐阜ツーリズム会議の開催	単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	－	2	2
実績値	－	2	2
達成率	－	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	各種誘致活動の取組により、市の観光資源が集積する長良川温泉周辺の宿泊者数増に繋げることができた。		
指標	長良川温泉旅館宿泊者数（県内を除く）	単位	人泊
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	250,000	250,000	250,000
実績値	177,347	209,243	166,563
達成率	70.9%	83.7%	66.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域DMO候補法人として、今年度より未来の岐阜ツーリズム会議を主催し、多様なステークホルダーのとりまとめ役を担っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	賛助会費、各種負担金のみでは運営が不可能であり、市の支援が不可避な状況である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	各種PRに関する実働部隊として、観光ポスター・チラシ作成などを行うとともに、国内外から観光客を誘致するため、各ステークホルダーと連携して、各種観光展への出展・商談会への参加・セールスコールを実施した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	地域DMO候補法人として、各ステークホルダーとともに各種誘致活動に取り組んだこともあり、宿泊者数も順調に回復している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	観光は、宿泊、飲食、交通など幅広い分野に波及する裾野が広い産業である。 一方、多様な意見を吸い上げられず、特定の分野に偏った取組となると地域との軋轢が生じさせる要因ともなるため、協会を中心とした多様な意見を吸い上げて進めていくことは、将来に向けても重要な取組と考える。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 ・持続可能な観光まちづくり
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	令和7年10月1日に地域DMOに登録され、その事務局として、岐阜市における多様なステークホルダーの連携促進とともに観光振興を進める重要な役割を担っており、その役割を果たせるよう、今後も引き続き支援すべきである。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 011

【1.基本情報】

事業名	観光交流協定等に基づく誘客促進事業							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部				担当課名	観光コンベンション課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	Trip.com Group	
開始・終了年度	令和	6 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		外国人観光客誘致
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		中国のオンライン旅行会社と連携した情報発信によるもの。
事業の対象	何を	岐阜市の観光情報
	誰に	中国の訪日旅行者
	どのくらい	中国のオンライン旅行会社による情報発信など
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	0	0	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	0	0	0	0
計(A)	－	－	0	0	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	1,000	3,500
決算額(C)	－	1,000	3,500
差額(B-C)	－	0	0
執行率(C/B)	－	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	1,000	4,493

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	500	1,700
決算額(F)	－	500	1,700
差額(E-F)	－	0	0
執行率(F/E)	－	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	500	2,793

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	中国向けのSNS等の発信件数（R6はセミナー開催回数）	単位	回

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	－	1	10
実績値	－	1	13
達成率	－	100.0%	130.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	中国市場向けに岐阜市の観光コンテンツの情報を発信することで、観光地・旅行先として認知される。		
指標	岐阜市内における中国からの宿泊者数	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	－	11,000	25,000
実績値	－	19,271	18,754
達成率	－	175.2%	75.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	中国は2025年の訪日外国人観光客数第2位であり、岐阜市外国人宿泊者数では第1位となっている。インバウンド市場における中国の存在感は大きく、中国人観光客の宿泊予約動向等を把握することは重要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市と杭州市の友好都市提携等を踏まえ、中国オンライン旅行会社との連携が成立している事業であり、市以外では実施することができない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	県の補助金を活用し、効率的に事業を実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	中国からの宿泊者数は増加傾向にあり、取り組みの効果は一定程度ある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	インバウンドの増加は、岐阜市の観光振興に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関わる事業である。 ・持続可能な観光まちづくり
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		－	40／50	拡充	40／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	中国は、2025年の岐阜市における外国人宿泊者数で第1位を占めており、依然として同市場におけるインバウンド需要は大きいことから、今後も本事業を継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 012

【1.基本情報】

事業名	東海地区外国人観光客誘致促進協議会						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	観光コンベンション課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	東海地区外国人観光客誘致促進協議会	
開始・終了年度	平成 10 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		外国人観光客の誘致
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び名古屋市、静岡市、浜松市及び観光関係団体などが連携し、東海地区への外国人観光客の誘致を目指し、海外プロモーション、海外エージェント、プレス招聘事業などを行っている。岐阜市は岐阜県部会の会員として、岐阜県、県内市町村、観光関係団体などと連携を図り、各種事業を行っている。
事業の対象	何を	岐阜市の観光情報
	誰に	外国人観光客
	どのくらい	海外向けプロモーション(台湾、シンガポール、タイ、フィリピンほか) など
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	200	200	200
決算額(C)	200	200	200
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,166	1,187	1,193

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,166	1,187	1,193

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	プロモーション及び商談会の実施件数		単位	件数
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	6	6		6
実績値	19	13		10
達成率	316.7%	216.7%		166.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	長良川温泉宿泊者数			
指標	岐阜市内外国人宿泊者数（岐阜ホテル会、長良川温泉旅館協同組合、岐阜都ホテル）		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	100,000	100,000		100,000
実績値	61,389	77,215		92,724
達成率	61.4%	77.2%		92.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	インバウンドは、宿泊日数が長期に及ぶため、観光コンテンツが少ない各市町村単位でのプロモーションでは効果があまり望めない。県や近隣の市町村等の連携による誘客事業はインバウンド誘致の面から重要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	県が中心となり各市町村が主体となって行うべき事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	1市単独では実施できない事業を県及び参加団体の負担で行うため、費用対効果は高い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	事業の実施により、アウトカムの実績値も伸びている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	インバウンドの増加は、岐阜市の観光振興に間接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関わる事業である。 ・持続可能な観光まちづくり
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	30／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	インバウンドは宿泊日数が長期に及ぶ傾向があるため、観光コンテンツが限られる各市町村単位でのプロモーションでは、十分な効果が期待しにくい。このため、県や他の協議会加盟市町と連携してPRを実施することにより、インバウンド誘客の促進を図っていく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 013

【1.基本情報】

事業名	外国人観光客誘客受入環境整備推進事業						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	観光コンベンション課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	市内事業者	
開始・終了年度	平成 30 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市外国人観光客受入環境整備支援事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		民間事業者が行う外国人観光客の受入環境整備をサポート
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		外国人観光客の受入環境整備を行う事業者を岐阜市外国人観光客受入環境整備支援事業補助金交付要綱に基づき、多言語化対応他支援メニューにより、支援する。
事業の対象	何を	多言語化対応・無料公衆無線LAN(Wi-Fi)整備・クレジットカード・電子マネー決済対応などの支援メニュー
	誰に	岐阜市内の観光施設・宿泊施設・飲食施設・小売業など
	どのくらい	外国人観光客受入環境整備の支援
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,093	65	2,139	65	2,152	65
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,093	65	2,139	65	2,152	65

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,203	1,000	1,000
決算額(C)	3,921	958	700
差額(B-C)	282	42	300
執行率(C/B)	**93%**	**96%**	**70%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**6,014**	**3,097**	**2,852**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	6,014	3,097	2,852

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	外国人観光客受入環境整備支援事業補助金の交付件数	単位	件

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	5	5	6
実績値	4	5	7
達成率	80.0%	100.0%	116.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	外国人宿泊者数の増加		
指標	外国人宿泊者数	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	50,000	60,000	70,000
実績値	57,665	66,738	92,850
達成率	115.3%	111.2%	132.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	JNTOが実施する「訪日外国人旅行者の受入環境に関する調査（R6）」において、「施設スタッフとのコミュニケーション」が2位に挙げられている。本事業は、こうした課題を解決したい事業者の自発的な外国人受入環境整備を支援するものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	民間事業者の自発的な外国人受入環境整備に関する資金をサポートする必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助金の交付を通じて、訪日外国人観光客の受入環境整備事業を推進している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	訪日外国人観光客は増加しており、補助金の申請件数も増加している。観光地点別観光客数は、R6より約8.6万人増加しており、事業の成果であるアウトカムにもつながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	インバウンドの増加は、岐阜市の観光振興に間接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関わる事業である。 ・持続可能な観光まちづくり
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	インバウンドを推進するうえで、多言語化など外国人観光客を受入する環境整備は重要であり、今後も継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 014

【1.基本情報】

事業名	境川ふれあい夏祭り花火大会負担金						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	観光コンベンション課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	境川ふれあい夏祭り花火大会実行委員会	
開始・終了年度	平成	14 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民をはじめ、本市を訪れる多くの県内外の人々にゆとりと潤い、そして安らぎを与えている自然いっぱいの境川緑道公園一帯を会場に、多くの人々がともにふれあい、交流を深め地域の連帯感を醸成し、活力とにぎわいあふれる地域づくりに寄与し、地域振興を図るイベントとして、柳津地域のみならず市南部最大のイベントとして位置付けるとともに岐阜圏域の最後の花火大会を飾るにふさわしいイベントとして開催する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		境川緑道公園での花火大会の開催。郷土芸能「天保宮下太鼓」「うずら太鼓」の披露等
事業の対象	何を	境川ふれあい夏祭り花火大会の開催
	誰に	境川ふれあい夏祭り花火大会実行委員会
	どのくらい	年1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	6,000	6,000	6,000
決算額(C)	6,000	6,000	6,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	6,032	6,033	6,033

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	6,032	6,033	6,033

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	境川ふれあい夏祭りの開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	毎年、多くの関係者による取組で、1万人を超える観光客を誘客している。			
指標	来場者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	20,000	15,000	15,000	
実績値	15,000	15,000	15,000	
達成率	75.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	夏における市南部地域の花火イベントとしての側面のみならず、境川流域の地域間の連携を深める夏祭りを兼ねた大規模イベントである。 市内のみならず羽島市、羽島郡を中心に市外からも観光客を集客するイベントとなっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	運営は地域主体の実行委員会が行っており、市は、費用の一部を負担しているため、適切な地域と市との役割分担が行われている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	実行委員会事務局により協賛金獲得なども含め、工夫して運営を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	市南部における定番イベントとして、地域間の連携を深める夏祭りという側面に加え、市内外から多くの観光客を集めるイベントとして、毎年1万人を超える観光客をコンスタントに呼び込むなど、事業効果が得られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市南部地域の主要イベントかつ地域の夏祭りとして、子どもたちの地域活動に関わる機会創出や地域コミュニティの活性化、シビックプライドの醸成に寄与している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 ・つながり支え合う地域コミュニティへ ・持続可能な観光まちづくり
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	36／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市内外から観光客を集める市南部を代表するイベントであるとともに、地域間の連携を深める夏祭りとして、子どもの地域活動の機会促進、地域コミュニティ活性化が図られるため、引き続き支援していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 015

【1.基本情報】

事業名	長良川流域観光推進協議会						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	観光コンベンション課		
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	長良川流域観光推進協議会	
開始・終了年度	平成	28 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	長良川流域観光推進協議会規約	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		長良川上・中流域に存在する魅力的な地域資源を観光資源として活用し、当該流域を周遊・滞在する観光地づくりについて、観光事業者とともに推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		当該流域における周遊・滞在型観光造成事業、情報発信事業
事業の対象	何を	当該流域における周遊・滞在型観光
	誰に	市民、企業等
	どのくらい	通年利用ができる体験プログラムの他、交通機関と連動した観光企画を各時期に展開
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,645	50	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,610	50	1,645	50	1,655	50

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,000	1,000	1,000
決算額(C)	1,000	1,000	1,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,610	2,645	2,655

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	500	500	0
決算額(F)	500	494	0
差額(E-F)	0	6	0
執行率(F/E)	100%	99%	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,110	2,151	2,655

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	着地型観光コンテンツ数		単位	種類
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	30	100		100
実績値	106	106		106
達成率	353.3%	106.0%		106.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜市宿泊者数の増加			
指標	～R5/長良川温泉宿泊者数 、R6/国内外観光客の岐阜市宿泊者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値(以上)	300,000	700,000		700,000
実績値	224,000	654,300		742,848
達成率	74.7%	93.5%		106.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	県・市連携のスケールメリットを生かした誘客を図っていくため、今後も必要と考えられる事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	協議会の事務局は県が担い、民間の協力も得ながら各種事業を実施している。岐阜市への誘客推進を図るため、市も事業を担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	インバウンド向けプロモーション体制の確立など、市単独では困難な事業について、県・市連携して実施しており、費用対効果は高い。 岐阜市の負担金：1,000千円 協議会の予算規模(R7年度決算額)：8,009千円
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	インバウンド向けプロモーションや、着地型商品を継続することで、岐阜市宿泊者数も増加している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	関の刃物や美濃の和紙、郡上踊りなど、長良川流域が一帯となってインバウンド誘客に取り組むことで相乗効果が期待できることから、引き続き事業を継続していく必要がある。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 ・持続可能な観光まちづくり
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	37／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	今後も、岐阜県と4市で連携し、長良川流域の観光資源を活用した誘客を図っていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 016

【1.基本情報】

事業名	日本観光振興協会負担金						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部				担当課名	観光コンベンション課	
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	公益社団法人　日本観光振興協会
開始・終了年度	平成	元 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		本市における国内外の観光客の増加促進
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・全国広域観光振興事業(観光地域づくり基盤形成事業、広域観光促進事業など) ・観光人材育成事業(観光セミナーの開催、研修会等の開催) ・観光交流活性化事業(地域インバウンド推進事業など)
事業の対象	何を	岐阜市の観光情報
	誰に	国内外の観光客
	どのくらい	人材育成研修支援、地域社会支援、観光展開催　など
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	270	270	270
決算額(C)	270	270	270
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	302	303	303

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	302	303	303

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	～R5/日本観光振興協会負担金R6/市や観光コンベンション協会が参加した観光展及び商談会	単位	～R5/千円R6/回

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	270	4	4
実績値	270	1	1
達成率	100.0%	25.0%	25.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜市宿泊者数の増加		
指標	～R5/市や観光コンベンション協会が参加した観光展及び商談会R6/国内外観光客の岐阜市宿泊者数	単位	～R5/回R6/人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(以上)	4	700,000	700,000
実績値	1	654,300	742,848
達成率	25.0%	93.5%	106.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	国が新たな観光ビジョンを策定し、観光先進国に向けて事業展開する中、本市においても、国と連携した観光誘客施策は重要である。 日本観光振興協会が運営するホームページでの情報発信が行えるメリットがある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市への誘客推進を図るため、市も事業を担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市単独では実施できない観光展に参加できるなど、スケールメリットを生かした事業に参加でき、費用対効果は高い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	同協会が主催する観光展への参加や、フォーラムなどに参加することで効果的な誘客活動、情報収集ができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	国内や外国人観光客を誘致するうえで、国と連携し、事業展開することは重要であり、今後も同協会への加入は必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 ・持続可能な観光まちづくり
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	29／50	継続	33／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	国内外への誘客促進に取り組む中で、広域連携を進めることは重要であり、今後も同連盟への加入が必要と考えられる。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 017

【1.基本情報】

事業名	岐阜県観光連盟負担金						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	観光コンベンション課		
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	一般社団法人岐阜県観光連盟	
開始・終了年度	平成	元 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	―	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		本市における観光客の誘致
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・旅行商品販売促進事業(国内誘客促進事業、海外誘客促進事業など) ・情報発信促進事業(インターネットメディア事業、観光情報発信事業など) ・DMO強化事業
事業の対象	何を	本市を含む国内観光情報
	誰に	国内外の観光客・旅行会社など
	どのくらい	商談会、国内観光物産展、ホームページ「ぎふの旅ガイド」運営など
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	423	423	423
決算額(C)	423	423	423
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	584	588	589

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	584	588	589

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	～R5/岐阜県観光連盟負担金R6/市や観光コンベンション協会が参加した観光展及び商談会		単位	～R5/千円R6/回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	423	5		5
実績値	423	7		5
達成率	100.0%	140.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜市宿泊者数の増加			
指標	国内外観光客の岐阜市宿泊者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	700,000	700,000		700,000
実績値	659,966	654,300		742,848
達成率	94.3%	93.5%		106.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	観光情報源が多様化する中、同連盟が運営するHP「岐阜の旅ガイド」は個人・団体等様々なユーザーに活用されており、本市への誘客促進を図るうえで重要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	同連盟は、県内の観光振興の取りまとめを担う一般社団法人であり、代替できる組織は存在しない。 その会員になることで広域的な連携のもと誘客に取り組むことが可能になる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市単独では実施が難しい観光展への参加、広域連携が図られたHPの運営など、スケールメリットを生かした事業に参画できることから、費用対効果は高い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	同連盟が主催する観光展への参加や、広域連携が図られたHPの運営に協力することにより、効果的な誘客促進につながっており、今後も効果が見込まれる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	観光客を誘致するうえで、同連盟と連携し、事業展開することは重要であり、今後も同連盟への加入は必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 ・持続可能な観光まちづくり
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	36／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	国内外への誘客促進に取り組む中で、広域連携を進めることは重要であり、今後も同連盟への加入が必要と考えられる。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 018

【1.基本情報】

事業名	ぎふ長良川花火大会負担金						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	観光コンベンション課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	ぎふ長良川花火大会実行委員会	
開始・終了年度	令和	4 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市の夏の風物詩であった、長良川全国花火大会、全国選抜長良川中日花火大会が2019年を最後に中止となったことから、オール岐阜の一大イベントとして、観光資源としての認知度が高く、観光誘客のコンテンツとして極めて有効なイベントである花火大会を「ぎふ長良川花火大会」として開催し、観光誘客、シビックプライドの醸成に寄与することを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市内長良川河畔
事業の対象	何を	ぎふ長良川花火大会の開催
	誰に	ぎふ長良川花火大会実行委員会
	どのくらい	年1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,744	520	17,108	520	17,212	520
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	16,744	520	17,108	520	17,212	520

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	25,000	20,000	20,000
決算額(C)	25,000	20,000	20,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	41,744	37,108	37,212

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	25,000	0	0
決算額(F)	25,000	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	16,744	37,108	37,212

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	大会開催数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	毎年、多くの観光客を誘客している。			
指標	来場者素		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100,000	120,000	120,000	
実績値	100,000	120,000	120,000	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	夏季の主要イベントとして定着しており、シビックプライド醸成に寄与するとともに、毎年約12万人程の観光客が来場するため、社会のニーズに合っている。 来場者アンケートより必要性が高い事業である。 ・花火大会の満足度（とても満足、満足）91％ ・次回の来訪以降（ぜひ来場したい、来場したい）88％ 令和7年度市民意識調査より市の魅力となる事業である。 ・長良川の花火大会は岐阜市の魅力であるとの回答60.3％
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市のみならず、政財界が連携して取り組むべき象徴的な事業であり、負担金の拠出の必要性は非常に高い。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	実行委員会において可能な範囲でDX化することで、事務の負担を減らし効率的に事業を実施している。 また、持続可能なイベントとなるよう、初回から有料席を導入し、費用負担が抑えられる仕組みを構築している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜市の夏の風物詩であり、市を代表するイベントの一つとして、市内外から多くの観光客を集めるイベントである。 また、市外へ向けて岐阜市のPRが行われており事業効果が得られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	夏季における主要イベントとして定着しており、市民だけでなく市外・県外から一定の観光客を集め、シビックプライドの醸成や観光客の滞在時間拡大に寄与する事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 ・持続可能な観光まちづくり
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	シビックプライド醸成に加え、市外から多くの観光客を集める市を代表する象徴的なイベントとして、継続的に取り組んでいく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 019

【1.基本情報】

事業名	道の駅柳津交流センター運営管理						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	観光コンベンション課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	株式会社チューキョーP&G	
開始・終了年度	平成	16 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市道の駅柳津交流センター条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		一般道の利用者等に対し、良好な休憩の場を提供するとともに、地場産品の販売等を通して商業をはじめとする産業の活性化を図るため、施設を供与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		道の駅柳津交流センターの運営(利用受付、物販館等の貸出、利用料金の徴収など)、施設内外の保全、施設および設備等の保守管理。
事業の対象	何を	道の駅柳津交流センターの施設等
	誰に	施設利用者
	どのくらい	361日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	17,729	12,989	13,001
決算額(C)	16,468	12,539	11,997
差額(B-C)	1,261	450	1,004
執行率(C/B)	93%	97%	92%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	17,434	13,526	12,990

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1	1	1
決算額(F)	1	1	1
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	17,433	13,525	12,989

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	362	361	361	
実績値	362	361	361	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	一般道の利用者等に対し、良好な休憩の場を提供するとともに、地場産品の販売等を通して商業をはじめとする産業の活性化を図っている。			
指標	来場者数(レジ通過者)		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	65,000	65,000	65,000	
実績値	53,078	57,822	56,021	
達成率	81.7%	89.0%	86.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	経過年数20年 年間利用者数（レジ通過者）56,021人（前年度比▲3.1%） 30分以上の滞在55,000人（ビッグデータ：岐阜市77%、羽島市9%、笠松町4%、一宮市4%、大垣市2%、瑞穂市2%）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	一般道の利用者等に対し、良好な休憩の場を提供するとともに、地場産品の販売等を通して商業をはじめとする産業の活性化を図ることを目的とした施設であるため、市が実施する必要がある。なお、当該施設は、県と市で共同設置したもので、運営管理は県との協定により市で実施している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指定管理（利用料金）制度を導入し、民間のノウハウによる効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	・年間利用者数（レジ通過者）56,021人（前年度比▲3.1%） ・30分以上の滞在55,000人（ビッグデータ：岐阜市77%、羽島市9%、笠松町4%、一宮市4%、大垣市2%、瑞穂市2%）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	県事業でマンホールトイレが整備されるなど防災拠点としても重要である。岐阜市地域防災計画においても「その他災害時に被災者の受け入れが可能な施設」として位置づけられている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・活力と暮らしやすさのあるまちへ
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	施設の設置目的である一般道路の利用者等に対し良好な休憩な場を提供するとともに、地場産品の販売等を通じて商業を始めとする産業の活性化を図り、市民と来訪者との交流を促進するため、指定管理者の民間ノウハウを活かした運営が必要である。また、災害に備えた機能も強化されており施設重要度も高い。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 020

【1.基本情報】

事業名	長良川うかいミュージアム(岐阜市長良川鵜飼伝承館)運営管理								
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部					担当課名	観光コンベンション課		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	JNFうかいミュージアム	
開始・終了年度	平成	24	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市長良川鵜飼伝承館条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市を代表する伝統文化である“ぎふ長良川の鵜飼”を「護り」「伝え」「広める」活動を通して、その魅力を広く紹介・発信するため、施設を供与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		長良川うかいミュージアム(岐阜市長良川鵜飼伝承館)の運営(利用受付、貸室等の貸出し、利用料金の徴収など)、「長良川鵜飼文化」の発信、施設内外の保全、施設および設備等の保守管理、指定事業および自主事業の実施を行う。
事業の対象	何を	長良川うかいミュージアム(岐阜市長良川鵜飼伝承館)の施設等
	誰に	観光客、市民などの施設利用者
	どのくらい	333日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,157	67	2,204	67	2,218	67
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,157	67	2,204	67	2,218	67

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	133,744	105,990	101,290
決算額(C)	127,393	105,886	101,647
差額(B-C)	6,351	104	-357
執行率(C/B)	95%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	129,550	108,090	103,865

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	29,173	2,791	3,022
決算額(F)	23,322	2,628	2,655
差額(E-F)	5,851	163	367
執行率(F/E)	80%	94%	88%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	106,228	105,462	101,210

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	333	332	333	
実績値	332	332	333	
達成率	99.7%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	観光地・旅行先として長良川うかいミュージアムが認知される			
指標	来場者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	155,000	169,400	180,000	
実績値	128,932	124,170	140,564	
達成率	83.2%	73.3%	78.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	経過年数13年 来場者数140,564人（前年度比+13.2%） その内 観覧者数　49,790人（前年度比+12.9%）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市を代表する伝統文化である“ぎふ長良川の鵜飼”を「護り」「伝え」「広める」活動を通して、その魅力を広く紹介・発信する施設であるため、岐阜市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指定管理（利用料金）制度を導入し、民間のノウハウによる効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	利用者アンケートの結果 2666名のうち施設の全体的な満足度約95%から肯定的な評価をいただいている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	“ぎふ長良川の鵜飼”の伝統文化を「護り」「伝え」「広める」ことで、持続可能な観光まちづくりに結び付く。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・持続可能な観光まちづくり
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	施設の設置目的である長良川鵜飼文化を発信する拠点として、文化の伝承及び観光の振興に寄与するため、指定管理者の民間ノウハウを活かした運営が必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 021

【1.基本情報】

事業名	長良川国際会議場運営管理						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	観光コンベンション課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	トリニティぎふ		
開始・終了年度	平成 7 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市長良川国際会議場条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		国際コンベンション都市づくりの拠点として、産業、学術及び文化の向上を図るとともに、市民福祉の向上を図るため、施設を供与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		長良川国際会議場の運営(利用受付、貸室等の貸出し、利用料金の徴収など)、イベント・コンベンションの誘致、施設内外の保全、施設及び設備等の保守管理、自主事業の実施。
事業の対象	何を	長良川国際会議場の施設等
	誰に	施設利用者
	どのくらい	359日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,315	134	4,409	134	4,435	134
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,315	134	4,409	134	4,435	134

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	303,191	1,703,136	2,445,282
決算額(C)	273,026	1,640,736	2,448,577
差額(B-C)	30,165	62,400	-3,295
執行率(C/B)	90%	96%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	277,341	1,645,145	2,453,012

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	97,935	1,357,473	2,065,111
決算額(F)	109,014	1,362,695	2,076,601
差額(E-F)	-11,079	-5,222	-11,490
執行率(F/E)	111%	100%	101%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	168,327	282,450	376,411

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	359	359	0	
実績値	359	359	0	
達成率	100.0%	100.0%	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	国際コンベンション都市づくりの拠点として、産業、学術及び文化の向上を図るとともに、市民福祉の向上を図るため、施設を供与する。			
指標	利用者数		単位	千人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	280	210	0	
実績値	190	140	0	
達成率	67.9%	66.7%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	経過年数30年（目標使用年数80年） R6.12.2～R8.3.31特定天井等改修工事のため休館 来場者数0人（前年度比▲100%） 施設稼働率0%（前年度比▲100%）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	民間ノウハウを活用した指定管理制度を導入しているものの、利用料金収入が施設維持管理や老朽化に伴う施設整備費に対して少ない現状である。施設設置目的を果たすには、引き続き指定管理制度を活用し、運営していくことが最適である。 全国の類似施設のうち約9割が地方公共団体等が設置しており、うち約6割の施設において指定管理者制度が導入されている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指定管理（利用料金）制度を導入し、民間のノウハウによる効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	R6年度の利用者アンケートの結果 53件のうち約96%の方が、施設全体の満足度でほぼ満足以上の評価をいただいている。 他自治体の類似施設の平均利用者数は約44,000人、平均稼働率は約56%である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	戦略的なMICE誘致と観光との連携により、地域ビジネスの創出や研究促進、地域経済への波及効果、都市のブランド力向上に結び付く。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・人を魅了し、交流を生み出すまちへ
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	34／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	施設の設置目的である国際コンベンション都市づくりの拠点として、国際交流をはじめとする地域間交流を促進することにより、産業、学術及び文化の向上に資するため、指定管理者の民間ノウハウを活かした運営が必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 022

【1.基本情報】

事業名	じゅうろくプラザ(岐阜市文化産業交流センター)運営管理						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	観光コンベンション課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類			実施主体	T・H・Bファシリティズ	
開始・終了年度	平成 19 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市文化産業交流センター条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域交流、文化活動および産業活動の拠点として、地域交流の促進、文化の向上および産業の振興を図るため、施設を供与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		じゅうろくプラザ(岐阜市文化産業交流センター)の運営(利用受付、貸室等の貸出し、利用料金の徴収など)、イベント・コンベンションの誘致、施設内外の保全、施設および設備等の保守管理、自主事業の実施。
事業の対象	何を	じゅうろくプラザ(岐阜市文化産業交流センター)の施設等
	誰に	施設利用者
	どのくらい	359日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,932	60	1,974	60	1,986	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,932	60	1,974	60	1,986	60

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	41,455	92,649	455,518
決算額(C)	33,641	85,981	420,005
差額(B-C)	7,814	6,668	35,513
執行率(C/B)	81%	93%	92%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	35,573	87,955	421,991

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	14,373	31,403	267,487
決算額(F)	15,055	30,956	243,824
差額(E-F)	-682	447	23,663
執行率(F/E)	105%	99%	91%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	20,518	56,999	178,167

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	360	359	359	
実績値	360	359	359	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域交流、文化活動および産業活動の拠点として、地域交流の促進、文化の向上および産業の振興を図るため、施設を供与する。			
指標	利用者数		単位	千人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	160	100	100	
実績値	114	118	82	
達成率	71.3%	118.0%	82.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	経過年数24年（目標使用年数80年） 特定天井改修工事のため一部貸出休止（ホール、大会議室） 来場者数81,765人（前年比▲30.6%） 施設稼働率38.9%（前年度比▲7.8%）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	民間ノウハウを活用した指定管理制度を導入しているものの、利用料金収入が施設維持管理や老朽化に伴う施設整備費に対して少ない現状である。施設設置目的を果たすには、引き続き指定管理制度を活用し、運営していくことが最適である。 全国の類似施設のうち約9割が地方公共団体等が設置しており、うち約6割の施設において指定管理者制度が導入されている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指定管理（利用料金）制度を導入し、民間のノウハウによる効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	利用者アンケートの結果 460名のうち約96%の方が、施設全体の満足度で良い以上の評価をいただいている。 他自治体の類似施設の平均利用者数は約44,000人、平均稼働率は約56%である。（R7じゅうろくプラザ：81,765人、38.9%※ホール、大会議室一時休館あり）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	戦略的なMICE誘致と観光との連携により、地域ビジネスの創出や研究促進、地域経済への波及効果、都市のブランド力向上に結び付く。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・人を魅了し、交流を生み出すまちへ
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	施設の設置目的である地域交流、文化活動及び産業活動の拠点として、地域交流の促進、文化の向上及び産業の振興を図るため、指定管理者の民間ノウハウを活かした運営が必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660020 _ 023

【1.基本情報】

事業名	岐阜城運営管理								
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部				担当課名	観光コンベンション課			
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	31 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜城条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜城は、岐阜市を代表する観光施設の1つである。住民の福祉を図り、郷土の史蹟の保存および周辺の観光施設への誘客のため、施設の運営管理を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜城の運営、施設内外の保全、施設及び設備の保守管理。
事業の対象	何を	岐阜城及び岐阜城資料館
	誰に	観光客、市民
	どのくらい	365日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	5,252	520	6,292	520	6,916	520
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,472	620	9,582	620	15,522	780

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	49,686	51,043	54,585
決算額(C)	46,076	47,348	51,998
差額(B-C)	3,610	3,695	2,587
執行率(C/B)	93%	93%	95%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	54,548	56,930	67,520

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	45,408	54,120	58,411
決算額(F)	54,089	54,958	71,062
差額(E-F)	-8,681	-838	-12,651
執行率(F/E)	119%	102%	122%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	459	1,972	-3,542

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	366	365	365	
実績値	366	365	365	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	観光地ブランドの確立			
指標	観光地点別観光客数の合計		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	8,430,000	8,430,000	8,600,000	
実績値	6,877,122	7,539,592	7,625,525	
達成率	81.6%	89.4%	88.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	築69年（目標使用年数80年以上） 入場者数427,110人（前年度比（+30%）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市が所有する施設で観光特別会計により運営している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	直営により運営しているが、大部分の業務は委託している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	休館することなく運営することで観光客の増加に繋がっている。 ・365日運営　前年度比＋0% ・入場者数427,110人　前年度比＋30% ・観光地点別観光客数7,625,525人　前年度比＋85,933人
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜城を安定して運営することで、持続可能な観光まちづくりに結び付く。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・持続可能な観光まちづくり
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜城は、本市の観光振興における重要なシンボルであるとともに市民シビックプライドの象徴的存在である。また、岐阜城の運営により観光客が増加し観光地ブランドが確立することで、観光関連産業の活性化に間接的に結びつくため、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660040 _

【1.基本情報】

事業名	鵜飼観覧船事業								
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部					担当課名	鵜飼観覧船事務所		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	2	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市観覧船に関する条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		全国から観光客を誘客し、鵜飼観覧船に乗船してもらうことにより観光産業の活性化及び経済波及効果を上げる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		鵜飼観覧船事業を行い、全国から観光客を誘客する。 鵜飼は、毎年5月11日から10月15日まで鵜飼休みの日を除き毎夜行われ、鵜飼観覧船を運航する。
事業の対象	何を	鵜飼観覧
	誰に	観光客及び市民
	どのくらい	5月11日～10月15日(鵜飼休みの日及び増水による中止の日を除く)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		前年度に引き続いて椅子席の観覧船を就航したことに加え、新たに24人椅子席の貸切船料金を設定して、貸切船としての運用を可能とした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	50,232	1,560	51,324	1,560	51,636	1,560
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	50,232	1,560	51,324	1,560	51,636	1,560

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	438,122	436,609	366,173
決算額(C)	404,689	399,840	349,430
差額(B-C)	33,433	36,769	16,743
執行率(C/B)	**92%**	**92%**	**95%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	454,921	**451,164**	**401,066**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	267,973	296,515	313,443
決算額(F)	243,987	286,789	279,466
差額(E-F)	23,986	9,726	33,977
執行率(F/E)	**91%**	**97%**	**89%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	210,934	164,375	121,600

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	鵜飼観覧船乗船者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	85,000	90,000		90,000
実績値	73,101	83,768		85,473
達成率	86.0%	93.1%		95.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	鵜飼観覧船乗船客数の増加			
指標	鵜飼観覧船乗船者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	85,000	90,000		90,000
実績値	73,101	83,768		85,473
達成率	86.0%	93.1%		95.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	コロナ禍以降、乗船客数は毎年増加しており、令和7年度には85,473人まで回復するなど、需要が高まっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	「ぎふ長良川の鵜飼」は岐阜市が世界に誇る伝統文化であり、伝統の保護、継承という側面もあることから鵜飼観覧船事業は市が行っている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	観覧船の予約受付事務に関して、オンライン決済を伴う新たな予約システムの運用を継続し、窓口での発券事務、予約受付事務の工数削減を行った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプットとアウトカムを同一としている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	持続可能な観光につながる事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	ぎふ長良川の鵜飼は、市における重要な観光資源の一つであり、鵜飼観覧船事業は「持続可能な観光まちづくり」において重要な位置づけの事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	38／50	継続	43／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	持続可能な観覧船事業の継続に向けて、船員不足や後継者育成などの課題解決を図り、今後の事業拡充を目指す。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660040 _ 002

【1.基本情報】

事業名	船員互助会助成金						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	鵜飼観覧船事務所		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市鵜飼観覧船船員互助会	
開始・終了年度	平成 9 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市鵜飼観覧船船員互助会助成金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		船員福利厚生事業の実施
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		船員互助会に対して助成を行う。
事業の対象	何を	助成金
	誰に	岐阜市鵜飼観覧船船員互助会
	どのくらい	船員互助会の当年度会費の4分の1を助成。ただし岐阜市予算額以内とする。(25万円)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	66	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	66	2

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	250	250	250
決算額(C)	0	0	117
差額(B-C)	250	250	133
執行率(C/B)	0%	0%	47%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	0	0	183

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	0	0	183

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	助成金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	225	225		225
実績値	0	0		0
達成率	0.0%	0.0%		0.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	互助会会員数の増加			
指標	互助会会員数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	90	90		100
実績値	91	83		94
達成率	101.1%	92.2%		94.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	観覧船船員の福利厚生を補助する事業であり必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市が直接雇用する船員に対する助成であり、市が実施することが適切である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事務の効率化はされていない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度に3名に小型船舶取得補助を行い、船長を務める船員不足解消の一助となった。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	令和7年度に本助成金を観覧船船員の船舶免許取得事業に活用した。今後も継続して行う予定であり、課題である船長を務める船員の不足解消に繋がる事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	持続可能な鵜飼観覧船事業の実施に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	36／50	継続	38／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	小型船舶免許取得助成等、船員の確保のために今後も継続すべき事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660040 _ 003

【1.基本情報】

事業名	ウミウ捕獲技術保存協議会						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	鵜飼観覧船事務所		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	ウミウ捕獲技術保存協議会	
開始・終了年度	平成 16 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		(H15年の鵜捕り場の崩落を受け、岐阜市長の提案によりH16年に設立され現在に至る。) 鵜飼の伝統文化継承に必要となるウミウの安定供給に貢献すること。 岐阜市の宝である「鵜飼」をウミウの安定供給により支えることで観光に寄与すること。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・ウミウ捕獲技術保存に関すること及びウミウの安定供給に関すること。 ・鵜飼文化振興のため環境整備に関すること。 ・ウミウの捕獲から鵜飼実施までに関する情報交換及び課題の協議。 ・ウミウ捕獲場に関すること。
事業の対象	何を	負担金(加入団体負担金)
	誰に	ウミウ捕獲技術保存協議会
	どのくらい	事業規模は約440万円で日立市(1/2)と有田市を除く11鵜飼開催地(1/2)が拠出する。負担額は、均等割額(10万円)と羽数割(1/4の110万円に過去15年間の鵜の供給割合を乗じて算出した額)で、R6年度は232,500円。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	353	366	372
決算額(C)	353	233	372
差額(B-C)	0	133	0
執行率(C/B)	100%	64%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	675	562	703

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	675	562	703

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	ウミウ捕獲数（岐阜市分）		単位	羽
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	13	13	9	
実績値	13	13	9	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	ウミウの捕獲により供給量が安定し、鵜飼事業を円滑に実施できる。			
指標	ウミウ供給数		単位	羽
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	13	13	9	
実績値	13	13	9	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	日立市にあるウミウ捕獲場は、平成23年の東日本大震災で捕獲場に亀裂が入り、崩落の可能性もあるなど、今後のウミウの安定供給のためにも捕獲場の維持は欠かせない。また、ベテランの鵜捕り師が引退するなど、後継者育成も課題となっている。協議会を通し、捕獲場の維持及び後継者の育成に寄与している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	鵜飼観覧船事業の主体であり、市域の観光振興を図る市が行う事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	負担金は協議会の平成4年からの累計捕獲数に単価を乗じる形で算出され、毎年負担金が増加していた。このため、平成22年度から算出期間に期限（過去15年間の捕獲総数）を設けることを岐阜市が提案し、増加することに対し歯止めを掛けている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	捕獲したウミウを鵜飼事業にて十分に供給できている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来の鵜飼文化の継続と、ウミウの安定供給、捕獲技術後継者の育成問題を踏まえた事業であり、当該事業は必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	ぎふ長良川の鵜飼は、市における重要な観光資源の一つであり、また、「持続可能な観光まちづくり」において重要な位置づけの事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	36／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	ウミウ捕獲技術保存協議会の活動事業によって、ウミウと捕獲技術の安定供給が継続されており、長良川鵜飼は岐阜を代表するコンテンツであることから、今後も必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660040 _ 004

【1.基本情報】

事業名	長良川遊覧船事業								
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部					担当課名	鵜飼観覧船事務所		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	29	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市観覧船に関する条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市に来られた観光客に本市の遊覧船をPRするとともに、国の重要文化的景観に選定された景色を船上から楽しんでいただくことを目的に遊覧船を運航する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		鵜飼観覧船乗り場を発着とする遊覧船をGW期間・花見期間に運航する。運航時間は10:00～16:00とし、1時間に1便、1日6便を運航する(最終便15:00出航)。遊覧時間は40分～45分。
事業の対象	何を	遊覧船
	誰に	観光客及び市民
	どのくらい	GW期間(10日間を予定)、花見期間(4日間を予定)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		花見実施期間において、3月20日の祝日に運航を実施。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	129	4	132	4	132	4
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	129	4	132	4	132	4

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,253	1,485	648
決算額(C)	563	500	648
差額(B-C)	690	985	0
執行率(C/B)	**45%**	**34%**	**100%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**692**	**632**	**780**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	1,222
決算額(F)	929	1,212	617
差額(E-F)	-929	-1,212	605
執行率(F/E)	-	-	**50%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	-237	-580	163

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	14	14	13	
実績値	13	14	13	
達成率	92.9%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	鵜飼期間以外でも観覧船のPRを図ることができる。			
指標	遊覧船乗船者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,316	1,620	1,339	
実績値	1,017	1,368	1,541	
達成率	77.3%	84.4%	115.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	R7年度は目標値を達成しており、かつ年々乗船数が増加している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本体部分の鵜飼事業を市が直営として行っており、この事業のみを民間が実施することは難しい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	鵜飼事業同様にオンラインによる予約としており、システムにて管理しておりDXが図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	開催日においては、多数の方に利用していただき、本市の観覧船をPRすることが出来た。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	長良川鵜飼観覧船とともに遊覧船事業も今後において将来の課題を見据えた事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	多くの市民や観光客に船上から本市の代表的な景色を楽しんでもらうことができ、広く魅力をPRすることができる事業であり、観光振興に寄与している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	37／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	鵜飼期間以外の春季に実施する当該遊覧船事業により、PRが図られていることから、近隣施設の変化に合わせ、事業改善を行っていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660040 _ 005

【1.基本情報】

事業名	「ぎふ長良川の鵜飼＆観光PRオリジナルTシャツ」販売事業						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	鵜飼観覧船事務所		
実施方法	その他		補助等の種類		実施主体	岐阜市、株式会社長良ういろ、株式会社十八楼	
開始・終了年度	令和	3 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		販売要望の高いぎふ長良川の鵜飼の観光PRオリジナルTシャツを販売することで、観光客及び市民の満足度向上と観光PRを図るとともに、収益改善の一助とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		サイズはM/L/2L/3L、カラーバリエーションはアイスグレー、ライトブルー、コヨーテブラウンの3色展開。鵜飼観覧船待合所内の(株)長良ういろ売店及び十八楼内の売店に販売を委託する。
事業の対象	何を	ぎふ長良川の鵜飼＆観光PRオリジナルTシャツ
	誰に	観光客及び市民
	どのくらい	5月11日～3月31日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特になし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,898	90	2,961	90	2,979	90
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,898	90	2,961	90	2,979	90

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	440	720	720
決算額(C)	412	622	578
差額(B-C)	28	98	142
執行率(C/B)	94%	86%	80%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	3,310	3,583	3,557

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	600	1,200	1,200
決算額(F)	600	772	948
差額(E-F)	0	428	252
執行率(F/E)	100%	64%	79%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,710	2,811	2,609

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	Tシャツ作成枚数		単位	枚
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	400	600	600	
実績値	400	600	400	
達成率	100.0%	100.0%	66.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	広報、メディアを通じて間接的に鵜飼観覧船事業の宣伝効果に繋がるとともに、販売収益を観覧船事業費に充てることができる			
指標	Tシャツ販売枚数		単位	枚
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	400	600	600	
実績値	400	386	474	
達成率	100.0%	64.3%	79.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和5年度、令和7年度は作成枚数を完売し、令和6年度についても令和5年度の販売枚数に迫る売れ行きがあった。今後もTシャツへの需要は継続することが見込まれる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市が運営する鵜飼観覧船事業のPRに資する事業であり、また、Tシャツのデザインは、観覧船船員等と同一のもので、観覧船船員と同じものをおみやげ品として求める消費者のニーズがある。さらに、Tシャツによる収益を観覧船事業費に充てることができるため、市が実施することが望ましい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	職員が行うのはTシャツ作成及び販売委託契約事務のみであり、事業は効率化されている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	Tシャツ作成にかかる費用を上回る収益を得ており、事業の成果は十分にあがっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	鵜飼観覧船事業のPRに繋がる事業であり、Tシャツ販売の収益を観覧船事業費に充てることで、「持続可能な観光まちづくり」に寄与することができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	ぎふ長良川の鵜飼は、市における重要な観光資源の1つであり、鵜飼観覧船事業を今後も持続可能なものとするため、Tシャツ販売は非常に有益な事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	今後の鵜飼事業のPR拡充及び販売収益の拡大に向けて、継続して事業を図っていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660040 _ 006

【1.基本情報】

事業名	観覧船予約システム(オンライン決済)の運用						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	鵜飼観覧船事務所		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	共立コンピューターサービス株式会社		
開始・終了年度	令和 5 年度～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		観覧船予約や乗船料納入の課題解決を図るとともに、より多くの乗船客を迎える体制を構築を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		予約システムの運営により、インターネット予約とオンライン決済を可能にする。
事業の対象	何を	予約システムによるインターネット予約・オンライン決済
	誰に	観光客及び市民
	どのくらい	3月1日～10月15日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		「ぎふ長良川の鵜飼」の観覧船予約ページで、中国語(簡体字)と韓国語にも対応可能とし、多言語対応を図った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,898	90	2,961	90	2,979	90
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,898	90	2,961	90	2,979	90

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	13,871	3,494	5,110
決算額(C)	13,702	3,208	6,369
差額(B-C)	169	286	-1,259
執行率(C/B)	99%	92%	125%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	16,600	6,169	9,348

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	16,600	6,169	9,348

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	インターネット予約者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	45,000		33,750
実績値	－	29,368		35,154
達成率	－	65.3%		104.2%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	インターネット予約の利用により、電話対応や事務作業が削減される。			
指標	インターネット予約者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	45,000		33,750
実績値	－	29,368		35,154
達成率	－	65.3%		104.2%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度の鵜飼観覧船乗船者数は85,473人となり、多くの利用者が観覧船を利用している。また、インターネット予約数は35,154件となり、目標値33,750件を上回った。利用者の利便性向上及び予約受付業務の効率化を図るため、本システムの必要性は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	鵜飼観覧事業、市直営で行う事業であり、それに付随する予約管理業務で不可分であるため、市で行う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	予約受付や問い合わせ対応のオンライン化により年間約900時間の事務時間削減につながった。また、オンライン決済の導入により窓口業務の負担軽減や事務ミス防止が図られ、業務効率化につながっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	インターネット予約数は35,154件あり、利用者の利便性向上が図れている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	多言語対応やオンライン予約・決済により、増加するインバウンド需要や利用者ニーズへの対応を図っている。将来的な人手不足への備えとしても有効であり、持続可能な事業運営につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	本事業は「岐阜市DX推進計画」に基づく取組であり、鵜飼観覧船事業の利便性向上と業務効率化に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	オンライン予約・オンライン決済の利用が定着し、利用者の利便性向上と業務効率化が図れていることから、今後も多言語対応や利用促進を進める。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660050 _ 001

【1.基本情報】

事業名	アートライブ・ウエルカム！アーティスト						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	文化芸術課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	アートライブ・ウエルカム！アーティスト実行委員会	
開始・終了年度	平成	19 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	文化芸術基本条例、文化芸術推進基本計画

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子どもたちが文化芸術を体感できる機会の充実と文化芸術を担う人材の育成を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市出身、あるいはゆかりのある芸術家の地元での発表機会を提供し、パフォーマンスを交えながら子どもたちにアーティストの情熱や生き方等を語り伝える。
事業の対象	何を	アーティストの発表の場及び児童・生徒との交流
	誰に	市内の小中学生
	どのくらい	市内の小学校47校、中学校25校を3年間で一巡する。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,159	36	987	30	761	23
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	1,111	110	1,331	110	1,463	110
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,270	146	2,318	140	2,224	133

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,500	2,500	2,500
決算額(C)	2,436	2,359	2,302
差額(B-C)	64	141	198
執行率(C/B)	97%	94%	92%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	4,706	4,677	4,526

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,000	1,000	1,000
決算額(F)	1,000	1,000	1,000
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,706	3,677	3,526

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	発表の場・学校数		単位	組・校
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	24・24	24・24		24・24
実績値	24・24	24・24		24・24
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	子どもたちが本物の文化・芸術とふれあいアーティストの情熱や生きざまを学ぶとともに、地元アーティストの活躍の場を創出。			
指標	受講児童・生徒数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	7,121	6,959		7,778
実績値	8,821	7,774		7,708
達成率	123.9%	111.7%		99.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	事業後のアンケートより、87%の学校から、「とても良かった」または「良かった」との回答を得られていることや教職員や児童生徒の感想でも好評を多く得られている。また、岐阜市ゆかりのアーティスト（講師）にとっても、市内小中学校で講演することで活躍の場を広げられるという意味でも、必要性は高いと考える。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内小中学校において、岐阜市ゆかりのアーティスト（講師）がパフォーマンスを披露することで、子どもたちが本物の文化・芸術とふれあい、またアーティストの情熱や生きざまを学ぶ機会とするとともに、地元アーティストの活躍の場を創出することができるため、市を含む実行委員会が実施するのが妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	開催日当日の従事者を、正職員とパートタイム会計年度任用職員Aの2人で行う事により、人件費（230,000円）を削減できた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	教職員のアンケート結果においても大変好評であり、児童・生徒の感想からも本物の文化芸術に触れた感動やアーティストの考えなどを聞くことで新しい発見を得られるなど、満足度も高いため、期待した効果が得られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	これからの未来を担う子どもたちにとって、将来を見据える機会や、現在の自身の在り方などを見つめ直す機会の創出に寄与する事業であり、「将来の夢や目標を持っている生徒の割合が全国と比べてやや低い」(構想p.26)という現状の改善に資する事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想（「シビックプライドの醸成」「こどもファースト」）に関わる事業である。 学校教育と連携して子どもたちが文化芸術を体験できる機会の充実を図るという「岐阜市文化芸術推進基本計画」の施策の方向に合うものであり、地元アーティストの活躍の場を広げ、未来への投資と考えられるとともに、今後岐阜の文化芸術を担うアーティストの育成にもなるため、市の目指すべき方向性と合致していると考える。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	41／50	継続	43／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	子どもたちが文化芸術を体験できる機会の充実を図るという「岐阜市文化芸術推進基本計画」の施策の方向に合うものであり、アーティストからの情熱や生き方を学ぶことにより、将来を見据える機会にもなること、また、地元アーティストの活躍の場を広げ、今後岐阜の文化芸術を担うアーティストの育成にもなる。さらに、地元アーティストを知ることによりシビックプライドの醸成にもつながることから、今後も継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660050 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市民文化祭(市民芸術祭)						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	文化芸術課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜市民芸術祭実行委員会	
開始・終了年度	昭和	63 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	文化芸術基本条例、文化芸術推進基本計画

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市で活躍する芸術文化団体または個人発表の機会を提供するとともに、優れた活動及び伝統芸能を多くの市民が鑑賞できる機会を作り、岐阜市の芸術文化の高揚を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		洋楽、邦楽、洋舞、邦舞、演劇の5部門ごとに、市内の舞台芸術団体または個人が公演を企画、実施する。
事業の対象	何を	岐阜市民芸術祭
	誰に	参加者(出演者及び入場者)
	どのくらい	洋楽、邦楽、洋舞、邦舞、演劇の5部門
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		コロナ禍以降行っていなかった文化会館(文化センター・ぎふしんフォーラム)でのチケット委託販売を再開し、各公演チケットの販売促進を図った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	5,803	5,613	5,681
決算額(C)	5,689	5,613	5,681
差額(B-C)	114	0	0
執行率(C/B)	98%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	6,011	5,942	6,012

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	6,011	5,942	6,012

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	公演日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	25	31	25	
実績値	27	29	35	
達成率	108.0%	93.5%	140.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜市で活躍する芸術文化団体または個人発表の機会を提供するとともに、優れた活動及び伝統芸能を多くの市民が鑑賞できる機会を提供			
指標	出演者数・観覧者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	490・5,500	450・4,500	500・5,000	
実績値	504・4,509	370・3,139	667・3,844	
達成率	92.4%	76.0%	105.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	舞台芸術活動の創造により市の文化芸術の振興を図ることを目的としている。令和7年度は667人出演、3844人が鑑賞し、市民の発表・鑑賞機会の提供に貢献している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市民の創作意欲を高め、文芸創作活動の振興と地域文化の向上を図ることを目的としており、岐阜市の文化芸術の振興のため、市を含む実行委員会が実施するのが妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	令和7年度は667人が出演、3844人が鑑賞しており、多くの発表及び鑑賞の機会を創出し、費用対効果は高い。行政負担以外に各部会の参加者負担金及びチケット収入があり、それが事業費の約3分の2を占めている。また、実行委員会形式で運営しており、事務局は民間である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アーティストの舞台芸術発表の場を多く創出することができており、市民が身近なところで気軽に文化芸術に親しみ、取り組めるような環境づくりにも寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	身近なところで気軽に文化芸術に親しみ、文化芸術活動を通じて様々な交流ができるような発表・鑑賞の機会の充実を図る事業である。こうした楽しみ・生きがいを持つことは健康寿命の延伸(構想p.31)にも寄与するものと考える。また、演劇においては、聴覚障がい者が楽しめるように字幕による観劇支援も行うなど、障がいや障がいのある人に対する理解と配慮の啓発にも努めている（構想p.32）。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	生涯にわたって誰もが文化芸術やスポーツを楽しみ、豊かな感性と生きる力を育むとともに、心身ともに健康で生活の質を高め続けること(構想p.29)に寄与する取組である。 「文化芸術推進基本計画」に、市民が主体的に取り組む文化芸術活動を応援する事業として定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	令和7年度は667人が出演、3844人が鑑賞しており、本市の文化芸術を推進する基幹事業として身近なところで文化芸術の発表・鑑賞する機会の提供に貢献している。市民の文化芸術の振興に寄与するものであり、今後も継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660050 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市民文化祭(美術展覧会)						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	文化芸術課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜市美術展覧会実行委員会	
開始・終了年度	昭和	23 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	文化芸術基本条例、文化芸術推進基本計画

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		美術を愛好する市民に広く発表の機会と場を提供するとともに、良い作品を鑑賞することを通して市民の美術文化への関心と情操豊かな市民性を育てる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真、グラフィックデザインの7部門について、作品を公募・審査して、優秀作品を展示し、表彰する。
事業の対象	何を	岐阜市美術展覧会
	誰に	参加者(応募者及び入場者)
	どのくらい	日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真、グラフィックデザインの7部門
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		来場者に配布する出品者名簿にもFacebookのQRコードを記載し、より多くの方に見てもらえるように努めた。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	494	15	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,880	6,644	5,536
決算額(C)	4,880	6,644	5,536
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	5,202	7,138	6,033

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	5,202	7,138	6,033

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	発表の場及び鑑賞可能日数	単位	日

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	10	10	10
実績値	10	10	10
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	美術を愛好する市民に広く発表の機会と場を提供するとともに、良い作品を鑑賞することを通して市民の美術文化への関心を高める。		
指標	応募者数・観覧者数	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(以上)	450・3,500	450・6,000	400・5,000
実績値	326・2,607	355・8,810	386・2,657
達成率	73.5%	112.9%	74.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	国民文化祭を開催した令和6年度の8,800人は超えなかったものの、同会場で開催した令和5年度よりも多くの人が鑑賞し、鑑賞機会の提供に貢献している。 ・来場者数　R5：2,607人→R6：8,810人→R7：2,657人
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	発表の場を提供するとともに、良い作品を鑑賞することを通じて、市民の美術文化への関心と情操豊かな市民性を育てることを目的としており、岐阜市の文化芸術の振興のため、市を含む実行委員会が実施するのが妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市民の発表の場として適切な出品料を徴収する一方、入場料を無料とすることで多くの方に鑑賞できる機会を提供できており、費用対効果が高い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	応募者数も増加しており、作品発表の場を多く創出することができており、市民が身近なところで気軽に文化芸術に親しみ、取り組めるような環境づくりにも寄与している。 ・応募者数　R6：355人→R7：386人 ・うち新規出品者数　R6：156人→R7：176人
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	身近なところで気軽に文化芸術に親しみ、文化芸術活動を通じて様々な交流ができるような発表・鑑賞の機会の充実を図る事業である。こうした楽しみ・生きがいを持つことは健康寿命の延伸(構想p.31)にも寄与するものと考える。 文化芸術を楽しみ創造する都市ぎふの実現に向けて、重要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	生涯にわたって誰もが文化芸術やスポーツを楽しみ、豊かな感性と生きる力を育むとともに、心身ともに健康で生活の質を高め続けること(構想p.29)に寄与する取組である。 「文化芸術推進基本計画」に、市民が主体的に取り組む文化芸術活動を応援する事業として定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	令和7年度は386人が応募、2,657人が鑑賞しており、本市の文化芸術を推進する基幹事業として身近なところで文化芸術の発表・鑑賞する機会の提供に貢献している。市民の文化芸術の振興に寄与するものであり、今後も継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660050 _ 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市民文化祭(市民文芸祭)						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	文化芸術課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜市文芸祭実行委員会	
開始・終了年度	昭和	40 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	文化芸術基本条例、文化芸術推進基本計画

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民の創作意欲を高め、文芸創作活動の振興と地域文化の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		一般の部では、短編小説、児童文学、現代詩、歌謡、短歌、俳句、川柳、連句、狂俳の9ジャンル、小・中学生の部では、創作、詩、短歌、俳句、川柳、狂俳の6ジャンルを、広く市民から公募し、優秀作品を展示するとともに作品集を出版している。
事業の対象	何を	岐阜市文芸祭
	誰に	参加者(応募者及び入場者)
	どのくらい	一般の部9ジャンル、小・中学生の部6ジャンル
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		会場を「ハートフルスクエアーG」から「みんなの森 ぎふメディアコスモス」に移して開催したことで、例年と比べ若い世代に関心をもってもらう機会となった。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	483	15	494	15	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,501	1,559	1,611
決算額(C)	1,501	1,559	1,611
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,984	2,053	2,108

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,984	2,053	2,108

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	鑑賞可能日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	12	16	15	
実績値	15	16	14	
達成率	125.0%	100.0%	93.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民の創作意欲を高め、文芸創作活動の振興と地域文化を向上			
指標	応募者数・観覧者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	5750・2800	5800・1800	6,400・4,000	
実績値	6235・1850	8596・22711	6,125・6,979	
達成率	87.3%	148.2%	135.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	昭和40年から続く事業で、市民の中に浸透し、令和7年度は6,125人が応募、6,979人が観覧し、文芸創作活動の意欲を高めている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市民の創作意欲を高め、文芸創作活動の振興と地域文化の向上に貢献するとともに、岐阜市の文化芸術の振興を図ることを目的としており、公共性があり市を含む実行委員会が実施すべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	作品募集をDX化し、効率化に努めている。実行委員会形式で運営しており、事務局は民間である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度は6,125人からの応募があり、多くの文芸創作活動を支えるとともに文芸を発表する場を提供できている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	小・中学生の部を実施することにより未来を担う子どもたちが文芸に触れられる機会の提供に寄与している。また、身近なところで気軽に文化芸術に親しみ、文化芸術活動を通じて様々な交流ができるような発表・鑑賞の機会の充実を図る事業である。こうした楽しみ・生きがいを持つことは健康寿命の延伸(構想p.31)にも寄与するものと考える。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	生涯にわたって誰もが文化芸術やスポーツを楽しみ、豊かな感性と生きる力を育むとともに、心身ともに健康で生活の質を高め続けること(構想p.29)に寄与する取組である。 「文化芸術推進基本計画」に、市民が主体的に取り組む文化芸術活動を応援する事業、子どもたちが文化芸術を体感できる機会を充実する事業として定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	一般の部、小・中学生の部があり、作品募集をDX化するなど幅広く応募できる環境が整えられている。また、会場を「ハートフルスクエアーG」から「みんなの森ぎふメディアコスモス」に移して開催したことで、若い世代に関心をもってもらう機会となった。本市の文化芸術を推進する基幹事業として身近なところで文化芸術の発表・鑑賞する機会の提供に貢献し、市民の文化芸術の振興に寄与するものであり、今後も継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660050 _ 005

【1.基本情報】

事業名	長良川薪能						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	文化芸術課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	長良川薪能実行委員会	
開始・終了年度	平成	元 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	文化芸術基本条例、文化芸術推進基本計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		長良川、金華山、岐阜城、鵜飼が揃う岐阜市にしかない特別なロケーションで、一流の演者による伝統芸能の鑑賞機会を提供し、文化芸術に対する興味、関心を高める。また、長良川薪能におけるサービスの質を高め、観光分野との連携等により、知名度の向上を図り、市民に岐阜市の素晴らしい財産を再認識できる機会とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		清流長良川と金華山・岐阜城を背景に、鵜舟のかがり火から火入れを行う全国で唯一の薪能。毎年一流の演者が河原の舞台で演じる。
事業の対象	何を	薪能
	誰に	市民および観光客
	どのくらい	1,300人
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,864	120	3,948	120	3,972	120
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	505	50	605	50	665	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,369	170	4,553	170	4,637	170

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	12,094	12,000	13,000
決算額(C)	11,914	11,966	12,978
差額(B-C)	180	34	22
執行率(C/B)	99%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	16,283	16,519	17,615

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,221	1,200	1,000
決算額(F)	1,221	1,200	1,000
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	15,062	15,319	16,615

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	関連事業数・体験機会・活動回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	3・4・5	4・4・8		4・4・7
実績値	1・4・7	1・4・7		4・4・7
達成率	124.3%	95.8%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜市にしかない特別なロケーションで、一流の演者による伝統芸能の鑑賞機会を提供し、文化芸術に対する興味、関心を高める。市民に岐阜市の素晴らしい財産を再認識できる機会を提供。			
指標	観覧者数・体験者数・サポーター参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	1,300・15・40	1,300・15・30		1,500・15・30
実績値	1,100・19・28	1,300・20・30		1,400・20・31
達成率	91.2%	111.1%		114.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	来場者アンケート結果において、「満足」「どちらかといえば満足」が98%を占める。抽選になるほど観覧希望がある(令和7年度一般観覧席1,000人に対し申込1,102人)。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市民が気軽に伝統芸能を鑑賞できる機会を提供するには、市を含む実行委員会が実施するのが妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	座席数を満たす集客かつ、満足度の高い公演を行うには、一流能楽師の出演が不可欠である。行政負担以外に寄附金や協賛金の積極的な活用により、1,662,410円の収入があった。 また、岐阜青年会議所の協力を得るとともに、市民ボランティアと協働して事業運営を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	定員を大きく超過する観覧申込みがあり(令和7年度一般観覧席1,000人に対し申込1,102人)、観覧者数は令和6年度の1,300人から令和7年度は1,400人増加している。また、来場者アンケート結果において、「満足」「どちらかといえば満足」が98%を占める。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	観光分野との連携等により、岐阜市の魅力の発信するとともに知名度の向上を図り、市民に岐阜市のすばらしい財産を再認識できる機会（シビックプライドの醸成）を提供している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	長良川、金華山、岐阜城、鵜飼といった岐阜市固有の特別なロケーションで開催することにより、シビックプライドの醸成(構想の基本的な考え方)にもつながる事業である。 「岐阜市文化芸術基本計画」において、観光や伝統産業等他分野との連携により文化芸術の価値や魅力を創出する事業として定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		改善	41／50	拡充	41／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜ならではのロケーションで、一流の演者による伝統芸能の鑑賞機会を提供することで、市民の文化芸術に対する興味・関心を高め、また、シビックプライドの醸成にも寄与していることから、今後も継続して実施する。一方で、近年の人件費や物価高騰の影響を受け、事業費が年々増大し、今後もその傾向が続くと想定されること、また、気候変動に伴う集中豪雨の発生頻度が増え、河川の水位上昇による開催中止リスクが高まっている等の理由から、令和8年度からは、すでに行っている企業協賛に加え、チケットの有料化と川原から岐阜公園への会場変更を実施し、名称を「岐阜城薪能」として事業を行う。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660050 _ 006

【1.基本情報】

事業名	さんぽde野外ライブ						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	文化芸術課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他負担金	実施主体	さんぽde野外ライブ実行委員会	
開始・終了年度	平成	26	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	文化芸術基本条例、文化芸術推進基本計画

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		中心市街地に幾つかのライブ会場を設け、市民に演奏発表の場と回遊しながら気軽に音楽と触れ合う機会を提供することで、文化によるにぎわいの創出を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		一般公募アーティストによる音楽ライブを中心市街地の複数会場で実施する。また、楽市JAZZ楽団による1時間のスペシャルライブを合わせて実施。
事業の対象	何を	さんぽde野外ライブ
	誰に	市民
	どのくらい	年1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		文化によるにぎわいの創出を図ることを目的とし、信長まつり開催日である土日の内、より来場者が少ない土曜日に開催日を変更した。 新たにG's Dreamを会場として使用した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	202	20	242	20	266	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,422	120	3,532	120	3,576	120

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,100	2,100	2,100
決算額(C)	1,859	1,991	2,032
差額(B-C)	241	109	68
執行率(C/B)	89%	95%	97%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	5,281	5,523	5,608

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	15	0	0
決算額(F)	15	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	5,266	5,523	5,608

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	参加組数・開催日数		単位	組・日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	30・1	40・1	41・1	
実績値	36・1	40・1	41・1	
達成率	110.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民に演奏発表の場と回遊しながら気軽に音楽と触れ合う機会を提供する。			
指標	参加者数・観客数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	200 ・ 1,000	230 ・ 1,200	200 ・ 5,500	
実績値	211 ・ 5,406	152 ・ 4,760	256・ 2,999	
達成率	323.1%	231.4%	91.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	出演者の募集において定員40組に対し、応募65組であり、抽選になるほど応募がある。 出演者にアンケート実施 ライブ出演に満足95%、どちらかといえば満足5%と回答 来場者にアンケートを実施 ライブ鑑賞に満足66%、どちらかといえば満足29%と回答
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	中心市街地のにぎわい創出に寄与するとともに、誰もが気軽に音楽に触れることのできる場を提供することで、広く文化芸術の醸成を図ることができるため、市を含む実行委員会が実施するのが妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	運営ボランティアの協力を得て市民協働で実施している事業であり、広報周知を見直し、安価な郵送方法やメールを活用した結果、コストを6万8千円（負担金戻入金額）抑えることができた。 また、事業運営にかかる資金財源の確保や受益者負担の観点から令和6年度より継続して出演料一組3,000円を徴収するとともに協賛金の確保に努めた。（出演料120,000円　協賛金13,000円）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	抽選する必要があるほどの応募者数（定員40組に対し、応募65組）であり、また、来場者数は2,999人と令和6年度の4,760人より減少しているものの、ぎふ信長まつり開催日でより来場者数が少ない土曜日での数値であり、中心市街地のにぎわい創出に寄与しているといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市民の音楽活動発表の場として定着しつつあり、文化芸術活動の普及とともに、滞在時間の向上、回遊性が高まることにより、中心市街地のにぎわいの創出に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市文化芸術推進基本計画」および「岐阜市中心市街地活性化基本計画」に基づく事業である。 ぎふメディアコスモスや柳ヶ瀬界隈で野外ライブを開催しており、中心市街地のにぎわいの創出に寄与しており、地元アーティストの活躍の場を広げるとともに様々なジャンルの音楽に触れる機会が提供できていることから文化芸術振興の効果が認められる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	2999人が来場しており、中心市街地のにぎわいの創出に寄与している。また、市民に演奏発表の場と回遊しながら気軽に音楽と触れ合う機会を提供することにより文化芸術振興の効果が認められるため、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660050 _ 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜文化再発見～民話ライブ～						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	文化芸術課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜文化再発見実行委員会	
開始・終了年度	平成	17 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	文化芸術基本条例、文化芸術推進基本計画

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市に残る伝統的建造物や文化財を会場として、地域に伝わる民話を、コンサート等の芸術家によるライブ公演とともに市民に紹介し、地域文化を再発見、再認識してもらう。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市に残る伝統的建造物や文化財において、その地域にまつわる民話の朗読と、地元にゆかりのあるアーティストとのコラボレーションで開催する。
事業の対象	何を	次代に残したい岐阜市にある伝統的建造物や文化財と、地域に伝わる民話、音楽などの芸術
	誰に	市民
	どのくらい	民話ライブを年間5ヶ所で開催
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		文化財保護課の職員に建造物など文化財について話をしてもらい、国際課に出演者を紹介してもらうとともに当日の通訳等の支援をしてもらう等、部内間で連携を図った

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	2,020	200	2,420	200	2,660	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,181	205	2,585	205	2,826	205

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	900	900	900
決算額(C)	890	763	865
差額(B-C)	10	137	35
執行率(C/B)	99%	85%	96%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	3,071	3,348	3,691

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	3,071	3,348	3,691

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催場所・出演者数		単位	ヵ所・人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	4・12	5・15		5・20
実績値	5・22	5・18		5・19
達成率	154.2%	110.0%		97.5%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜市に残る伝統的建造物や文化財を会場として、地域に伝わる民話を、コンサート等の芸術家によるライブ公演とともに市民に紹介し、地域文化を再発見、再認識する機会を提供			
指標	応募者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	240	300		300
実績値	518	311		368
達成率	215.8%	103.7%		122.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明（評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	伝統的建造物や文化財など、普段行かない、個人ではなかなか入れないような場所での開催により市民が地域文化を再発見できる機会を提供するほか、文化施設以外で芸術に触れる機会を提供しているため、必要性が高い。また毎回アンケートをとり「今回の民話ライブについて」問うと「満足」「どちらかといえば満足」が100％占める。リピート率も高いうえ新規の応募者も増えており、抽選になる回もある（令和7年度募集者数150人に対し、368人の応募があった）。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の地域文化への理解を深めることは、市を含む実行委員会が実施するのが妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	参加者の申し込みを、はがきだけでなく、ホームページに掲載したQRコードからも申し込めるようにした。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	会場について、知っていたが初めて来た人が24％、知らなかった人が41％、また、紹介された民話について知らなかった人が76％おり、市民が地域文化を再発見できる機会を提供している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	本市に残る多くの伝統的建造物や文化財、あるいは地域に伝わる民話は、次代に残さなくてはならない文化であり、そうした文化を広く市民に紹介することにより、岐阜に誇りを持ち愛していく心(シビックプライド)を育む。その結果、本物の地域文化が醸成されていくと考え、参加者の生きがいにもつながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	本市に残る多くの伝統的建造物や文化財、あるいは地域に伝わる民話を紹介する事業であり、シビックプライドの醸成に資する事業である(構想p.19)。 岐阜市文化芸術推進基本計画の4章（伝統的文化芸術の継承や活用～「岐阜」を伝える絆づくり～）に位置づけられている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準（基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	40／50	継続	40／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	令和7年度は募集者数150人に対し、368人の応募があり、ニーズが高い事業である。また、市内に残る伝統的建造物等で民話ライブを鑑賞することにより、岐阜に伝わる民話など地域文化を伝承し、岐阜の文化を再発見できる機会を提供する、シビックプライドの醸成に資する事業であるため、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660050 _ 008

【1.基本情報】

事業名	こよみのよぶね						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	文化芸術課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他負担金	実施主体	こよみのよぶね実行委員会	
開始・終了年度	平成 18 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	文化芸術基本条例、文化芸術推進基本計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜の自然や歴史文化、伝統の技を再発見し、新しい冬の風物詩を創造することを目的としている。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市出身のアーティスト日比野克彦氏の総合監修のもと、毎年冬至の日に、色付けした和紙と竹でつくった大きな数字行灯にあかりを入れ、鵜飼観覧船の屋根に乗せ長良川に流し、今年を振り返るアートイベント(時を感じる叙情作品)である。
事業の対象	何を	こよみのよぶねの行灯制作、イベント
	誰に	市民
	どのくらい	数字(暦)をモチーフとした行灯(1から12)と干支の13個の行灯を制作。及び当日の観覧。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	101	10	121	10	133	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	101	10	121	10	133	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	500	500	500
決算額(C)	500	500	500
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	601	621	633

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	601	621	633

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	参加団体数		単位	団体
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	13	13		13
実績値	13	13		13
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜の自然や歴史文化、伝統の技を再発見する機会を提供している。			
指標	観覧者数・参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	2,000・2,000	2,000・1,000		2,000・1,000
実績値	1,000・1,000	2,000・1,000		3,000・1,000
達成率	50.0%	100.0%		125.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市内外の各市民団体によって1から12の数字と干支の行灯が様々な年代の方の手作りで制作され、岐阜の自然や歴史文化、伝統の技を次世代へ伝え、披露している。また当日は「こよみのよぶね」を観覧するために県内外から観光客が訪れる観点から必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	県・市で同額の支援をし、実施している。 岐阜市ならではの景観のある金華山の麓を流れる長良川で、鵜飼観覧船を利用して開催される岐阜市民を中心とした活動である。また冬季に鵜飼観覧船を借用して開催する観点からも、市が支援する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	巨大数字行灯製作には、13団体のボランティアで製作されおり、材料も地元の竹を切りに行き、和紙も地元の企業から安価に仕入れている。 市以外からも負担金や協賛金を集めて運営されている。 実行委員会形式で運営しており、事務局は民間である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	冬の風物詩となっており、県内各地13団体で約1,000人のボランティアの手で巨大数字行灯を製作し、更に製作に携わった方々を含めイベント当日に岐阜市の長良川河畔、金華山の麓に集結し、約2,000人以上の人々が岐阜市に集まる。 （R7年は天候もよく花火が上がり約3,000人が集まった）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	他に類似の事業はなく、岐阜市の代表的な場所を会場として開催し岐阜市の冬の風物詩として定着している。また岐阜の自然や歴史文化、伝統の技を再発見し、県内外から訪れる方々にも知っていただくきっかけになる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市文化芸術推進基本計画」に観光や伝統産業等他分野との連携により文化芸術の価値や魅力を創出する事業として定められている
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	32／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	令和7年度は約3,000人が来場し、岐阜市の冬の風物詩として定着している。また、岐阜の自然や歴史文化、伝統の技を再発見し、未来に継承していく市民主体の活動として支援しながら継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660050 _ 009

【1.基本情報】

事業名	各種芸術文化団体への補助金						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	文化芸術課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体	文化団体	
開始・終了年度	平成 2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	文化芸術基本条例、文化芸術推進基本計画、岐阜市文化団体補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市の文化団体を支援することにより、市民の芸術鑑賞の機会を確保し、文化芸術の振興を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		文化芸術の発展及び振興のための事業に係る経費、文化団体の広報活動に係る経費を補助する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	市内の文化団体
	どのくらい	当該年度の予算の範囲で、補助対象経費の2分の1以内
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	1,152	35	1,159	35
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	1,152	35	1,159	35

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,138	1,138	976
決算額(C)	1,138	976	976
差額(B-C)	0	162	0
執行率(C/B)	100%	86%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,104	2,128	2,135

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,104	2,128	2,135

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額・補助団体		単位	千円・団体
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1,138・4	1,138・4	976・2	
実績値	1,138・4	976・2	976・2	
達成率	100.0%	67.9%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	文化芸術の普及及び向上発展			
指標	文化芸術事業数		単位	事業
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	19	16	19	
実績値	19	19	17	
達成率	100.0%	118.8%	89.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	補助団体により、17の文化芸術事業が実施され、文化芸術の発展及び振興につながっており、必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	芸術文化の振興と普及を目的とする文化団体を支援することにより、広く市民への芸術文化の提供がされている。 団体の1つは本市の文化芸術団体のとりまとめを担う団体であるため、広い分野の事業実施ができる。また、もう1つは高レベルのクラシック音楽の青少年育成事業に力を入れているため、市が支援するのは妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助金交付団体の運営状況を鑑みたうえで、補助金減額や交付終了などの処置を進め、補助対象団体を2団体に維持している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	市民に対して各団体による様々なジャンルの17の文化芸術事業が提供されており、有効である。文化芸術団体と連携することで、市民の文化芸術活動を推進している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市を拠点に芸術文化の振興と普及に寄与する団体に対し、市民が多様な芸術文化に触れる機会を拡充することを目的としている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	文化芸術団体と連携し、市民の文化芸術活動を推進事業として「岐阜市文化芸術推進基本計画」に定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	37／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	特定団体への補助金であり、改善の余地があるため、令和6年度に2団体の補助金を廃止。令和7年度末に要綱改正を行い、団体育成補助金から団体事業補助金1団体への補助金とし、補助対象事業、補助対象経費の範囲、補助対象経費に対する補助率、補助金の上限を具体的に要綱に設定し、継続して補助事業を実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660050 _ 010

【1.基本情報】

事業名	岐阜市文化芸術全国大会等出場補助金						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	文化芸術課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	全国大会又は国際大会への出場者	
開始・終了年度	令和	7 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	文化芸術基本条例、文化芸術推進基本計画、 岐阜市文化芸術全国大会等出場補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		文化芸術に係る国際大会に出場する市民及び全国大会に出場する小中高生に対し、その活動を支援することで、出場した市民が文化芸術に係る技術力、表現力等を習得し、その後の活動に生かすことで、他の市民への波及や当該分野の底上げを図り、本市の文化芸術を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		文化芸術に係る全国大会又は国際大会への出場者に対し、補助金を交付する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	文化芸術に係る全国大会又は国際大会への出場者
	どのくらい	一人当たり 全国大会 宿泊あり10,000円 宿泊なし5,000円 国際大会 国外30,000円 国内15,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	－	－	265	8
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	－	－	27	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	－	－	0	0
計(A)	－	－	－	－	291	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	－	2,000
決算額(C)	－	－	455
差額(B-C)	－	－	1,545
執行率(C/B)	－	－	23%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	－	－	746

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	－	0
決算額(F)	－	－	0
差額(E-F)	－	－	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	－	－	746

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	190	
実績値	－	－	48	
達成率	－	－	25.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民が国際大会や全国大会に出場することにより、文化芸術に係る技術力、表現力等を習得する。			
指標	国際大会・全国大会出場者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	－	190	
実績値	－	－	48	
達成率	－	－	25.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	48人が補助金の交付を受け全国大会へ出場しており、必要とされる事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	令和7年に補助要綱を制定する際の調査では、27の中核市、31の県内市町村が同様の補助を実施しており、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	LOGOフォームでの申請受付を行い、申請受付事務が効率化されている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	48人が補助金の交付を受け全国大会へ出場している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	3／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	全国大会に出場する小中高生に対し支援することで、文化芸術に係る技術力、表現力等を習得し、その後の活動に生かすことで、将来的に当該分野の底上げに結びつく事業である
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市文化芸術推進基本計画」の施策の方向として、「市民の主体的な文化芸術活動の応援」「地元アーティストの活躍の場の拡大」が定められており、それらの方向性に合致する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	25／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	令和7年度の制度制定時において、27の中核市、31の県内市町村が同様の補助を実施しており、市が実施する必要がある補助金である。また、全国大会に出場する小中高生に対し支援することで、文化芸術に係る技術力、表現力等を習得し、その後の活動に生かすことで、将来的に当該分野の底上げに結びつく事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660050 _ 011

【1.基本情報】

事業名	文化会館施設整備								
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部					担当課名	文化芸術課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	42	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	文化芸術基本条例、文化芸術推進基本計画、岐阜市文化会館条例・規則	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民の文化及び教養の向上と福祉の増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		文化会館(市民会館及び文化センター)
事業の対象	何を	改修工事
	誰に	文化会館
	どのくらい	必要箇所
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,576	80	2,632	80	2,648	80
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,576	80	2,632	80	2,648	80

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	383,202	377,989	135,993
決算額(C)	331,882	373,792	134,725
差額(B-C)	51,320	4,197	1,268
執行率(C/B)	**87%**	**99%**	**99%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**334,458**	**376,424**	**137,373**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	303,800	246,700	118,500
決算額(F)	256,200	281,600	116,100
差額(E-F)	47,600	-34,900	2,400
執行率(F/E)	**84%**	**114%**	**98%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	78,258	94,824	21,273

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	実施工事数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	8	9	5	
実績値	12	15	7	
達成率	150.0%	166.7%	140.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	施設整備の実施により文化会館を安全かつ快適に利用できる。			
指標	施設利用者		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	300,000	250,000	250,000	
実績値	177,095	189,715	273,502	
達成率	59.0%	75.9%	109.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度文化センターは123,291人、市民会館は150,211人に利用されており、必要な施設である。また、本市の芸術文化の拠点としての役割を維持するため、老朽化に伴い計画的に整備する必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市所管施設であり、市が実施すべき。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市民の円滑な施設利用のため、必要最小限の工事を行っている。また、複数工事を同時期に施行することで会館の休館期間の短縮に努めている。また、施設の老朽化や設備の経年劣化状況を考慮した計画を策定し、可能な限り効率的に修繕している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	施設の老朽化が進んでいるため、市民が安心・安全に施設を利用できるよう適切な改修等を実施し、予期せぬ故障や事故等の発生を防いでいる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	本市の芸術文化の拠点としての役割を維持する事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	両施設とも老朽化が進んでいることから、「岐阜市文化会館個別施設計画」に基づき、継続的に改修を行っている。また、「岐阜市文化芸術基本計画」に老朽化、機能劣化が進む既存施設の機能向上が定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	29／50	継続	32／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	文化会館は「地域文化の拠点」「文化芸術創造の拠点」「にぎわいの拠点」の3つの役割と「社会参加の機能をひらく社会包摂の機能」「地域コミュニティの創造と再生を通じて地域の発展を支える機能」という2つの機能を担う拠点としての必要性があり、令和7年度は両館あわせ273,502人に施設を利用されている。また「岐阜市文化芸術基本計画」において、老朽化、機能劣化が進む既存施設の機能向上を図ることが定められている。市民会館については「岐阜市文化会館個別施設計画」において、目標使用年数が2032年とされていることから施設維持のために必要とされる最小限の施設整備に努める。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660050 _ 012

【1.基本情報】

事業名	文化会館指定管理						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	文化芸術課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類			実施主体	(一財)岐阜市公共ホール管理財団	
開始・終了年度	平成 18 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	文化芸術基本条例、文化芸術推進基本計画、岐阜市文化会館条例・規則		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民の文化及び教養の向上と福祉の増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		文化センター及び市民会館の運営管理及び文化芸術事業の実施
事業の対象	何を	文化センター及び市民会館
	誰に	市民
	どのくらい	年間約30万人
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,576	80	2,632	80	2,648	80
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	121	12	145	12	160	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,697	92	2,777	92	2,808	92

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	375,151	340,293	350,776
決算額(C)	348,939	340,292	350,776
差額(B-C)	26,212	1	0
執行率(C/B)	93%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	351,636	343,069	353,584

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	69,980	58,542	106,725
決算額(F)	82,502	77,500	124,386
差額(E-F)	−12,522	−18,958	−17,661
執行率(F/E)	118%	132%	117%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D−F)	269,134	265,569	229,198

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	指定事業数		単位	事業
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	11	10		9
実績値	10	10		9
達成率	90.9%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	文化芸術活動の拠点づくり			
指標	施設利用者数・両館平均稼働率		単位	人・%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	300,000・35	250,000・35		250,000・35
実績値	177,095・32	189,715・39		273,502・36
達成率	72.7%	75.2%		106.2%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度文化センターは123,291人、市民会館は150,211人に利用されており、必要な施設である。市民の文化及び教養の向上と福祉の増進を図るために、鑑賞型事業、市民参画創造型事業、普及・育成事業を効果的に実施しており、地域文化の拠点施設としての役割を果たしている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	「文化芸術基本条例」「文化芸術推進基本計画」 「岐阜市文化会館条例」「岐阜市文化会館規則」 市は文化芸術に関する施策の推進を総合的かつ計画的に実施する責務を有するため、市で実施するのが最適である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指定管理料や老朽化に伴う施設整備費等に対して使用料等の収入は少ない。 文化芸術事業や活動をコーディネートするノウハウを有する指定管理者が運営を行うことで、効率化され生産性につながっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	いずれも中心市街地という好立地に位置し、様々なシーンに対応できる施設機能を有することから（文化センター：小劇場500席、催し広場2,000席、市民会館：大ホール1,501席）、練習室や会議室などの稼働率も高く、市民の文化の拠点として高い効果を得ている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	文化芸術活動の推進に関する施策を総合的・計画的に実施し、心豊かな住民生活や活力ある地域社会の実現に寄与することに結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市文化芸術基本計画」で文化芸術施設の充実について定められている。また、貸館事業のみならず、本市の文化の拠点として、文化芸術事業の実施や文化芸術活動を支援する機能を有し、市の文化芸術振興に重要な役割を担っている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	30／50	継続	31／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	令和7年度文化センターは123,291人、市民会館は150,211人に利用されており、必要な施設である。市民の文化及び教養の向上と福祉の増進を図るために、貸館事業のみならず、本市の文化の拠点として、文化芸術事業の実施や文化芸術活動を支援する機能を有し、市の文化芸術振興に重要な役割を担っていることから、文化会館の管理・運営を継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660050 _ 013

【1.基本情報】

事業名	文化センターリニューアル事業								
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部					担当課名	文化芸術課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	7	年度～	令和	8	年度	根拠法令・関連計画	文化芸術基本条例、文化芸術推進基本計画、岐阜市文化会館条例・規則	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		屋外のオープンスペースである「金公園」と、屋内のオープンスペースである「文化センター」を一体の公共空間と捉え、公園の延長で文化センターを利用できるようにすることで、多くの市民に文化センターを利用してもらい、文化芸術に触れるきっかけをつくり、今後の施設の利用促進につなげる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		令和7年度にリニューアル実施設計、令和8年度にリニューアル工事を実施
事業の対象	何を	文化センターロビーリニューアル
	誰に	市民及び近隣の住民、施設利用者
	どのくらい	リニューアル対象面積約550㎡
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	－	－	1,324	40
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	－	－	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	－	－	0	0
計(A)	－	－	－	－	1,324	40

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	－	4,000
決算額(C)	－	－	3,443
差額(B-C)	－	－	557
執行率(C/B)	－	－	86%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	－	－	4,767

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	－	3,200
決算額(F)	－	－	3,200
差額(E-F)	－	－	0
執行率(F/E)	－	－	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	－	－	1,567

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	リニューアル対象面積		単位	㎡
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	550	
実績値	－	－	550	
達成率	－	－	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	文化センター利用者数の増加			
指標	ロビー入場者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	－	218,000	
実績値	－	－	253,000	
達成率	－	－	116.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	来館者アンケート結果によると、文化センターに来る前に金公園に立ち寄った人は75.7%を占めており、金公園との一体利用を進める等事業はニーズがあり必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市所管施設であり、市が実施すべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	業務委託における活用調査の中でリニューアルの導入機能の優先順度を勘案することで、工事費の削減に務めた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和8年度のリニューアル工事後にロビー入場者数の増加を比較予定
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市民に文化芸術に触れるきっかけをつくるとともに、中心市街地への回遊も促すことから、中心市街地のにぎわい創出にもつながる事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市文化芸術推進基本計画」の施策の方向として「文化芸術施設の機能の充実」が定められており、この方向性と合致する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	39／50	縮小・廃止	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	来館者アンケート結果によると、文化センターに来る前に金公園に立ち寄った人は75.7%を占めており、金公園との一体利用を進める事業はニーズがあり必要性がある。金公園利用者にも文化センターを利用してもらうことで、より多くの市民に文化芸術に触れるきっかけをつくるとともに、中心市街地への回遊も促すことから、中心市街地のにぎわい創出という課題解決にもつながる事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660060 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市多文化交流推進事業							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部				担当課名	国際課		
実施方法	委託(出資団体)		補助等の種類			実施主体	(公財)岐阜市国際交流協会	
開始・終了年度	平成	22 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市多文化共生推進基本計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民に対し、様々な分野での国際交流の機会を提供し、国際理解の推進を図るとともに、外国人市民の定住化や長期滞在化に伴う多文化共生社会の実現に向けた取り組みを行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		国際交流及び多文化共生に関する事業
事業の対象	何を	国際理解の推進及び多文化共生社会の実現
	誰に	市民
	どのくらい	年間350日(みんなの森 ぎふメディアコスモスの通常開館日数)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,186	130	4,277	130	4,303	130
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,186	130	4,277	130	4,303	130

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	44,570	44,519	48,327
決算額(C)	43,992	42,402	47,746
差額(B-C)	578	2,117	581
執行率(C/B)	**99%**	**95%**	**99%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**48,178**	**46,679**	**52,049**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	48,178	46,679	52,049

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	国際交流・多文化共生推進事業及び講座開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	20	20		36
実績値	24	25		32
達成率	120.0%	125.0%		88.9%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	民間交流の活性化、外国人市民の日本社会への理解促進、安全・安心に生活できると考える外国人市民の増加、多文化共生を推進する人材や組織の育成			
指標	国際交流・多文化共生推進事業及び講座参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	10,665	10,665		7,700
実績値	4,313	4,763		7,600
達成率	40.4%	44.7%		98.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和5年度に実施した市政モニター調査では、約6割の人が、外国人市民と「積極的に関わりたい」「どちらかといえば関わりたい」と回答。また、令和5年度に実施した外国人市民へのアンケート調査では、約5割の外国人市民が、日本人に「日本語や日本の文化や社会について教えてほしい」と回答したほか、「普段の生活で遊び相手になってほしい」や「相談相手になってほしい」などの回答も多く、様々な場面や方法で日本人との関わりを望んでいる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	子どもの教育、医療・保健・福祉、就労等、生活に関わる様々な場面や、自然災害などの非常時において、きめ細やかな支援を行い、外国人市民が安心して暮らせる環境整備や、地域において、誰もが互いに認め合い、ともに担い手となる地域社会の構築を、市として推進するのが最適である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	本市にとって国際交流・多文化共生推進全般にかかるコーディネートや民間と行政のパイプ役を担う唯一無二の団体である（公財）岐阜市国際交流協会に事業を委託することで、効率化と生産性の向上が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	多様な事業及び講座の実施により、交流の活性化や、外国人市民の日本社会への理解促進と安心な生活、多文化共生を推進する人材の育成につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	8／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	外国人住民は増加傾向にあり、永住者など身分に基づく在留資格の外国人住民も増加している。また、外国人住民の滞在長期化に伴い、外国人児童生徒も今後増加傾向にあることが予想される。これらのことから、事業の実施が、多様性を生かした活気に満ちたまちづくりや、将来を担う子どもたちの社会貢献などに直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定める「人を魅了し、交流を生み出すまちへ」に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	28／50	継続	33／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本市の国際交流及び多文化共生の推進に寄与しており、令和7年3月に新たに策定した「岐阜市多文化共生推進基本計画－たぶんかマスタープラン2025～2029－」に基づき、誰もが互いを認め合い、ともに活躍できる多文化共生社会をめざして取組を進める上で、当該事業は非常に重要な役割を果たしていることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市スポーツ協会事業補助金						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市スポーツ協会	
開始・終了年度	昭和 22 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	スポーツ基本法第34条	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市スポーツ協会は体育、スポーツの普及・振興を図り、市民の体力向上とスポーツを通じた人格形成を目的として設立された団体であり、市内各スポーツ競技団体を統括する唯一の団体であるため、その事業について補助を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各種目市民大会やスポーツにおいて優秀な成績を収めた者、功労者の表彰事業など、その事業にかかる費用の補助。
事業の対象	何を	事業費補助金
	誰に	岐阜市スポーツ協会
	どのくらい	事務局費及び事業費(加盟団体への支援費(大会開催費用、団体運営費用)を支出) 参考:令和6年度決算額12,434,052円うち補助金額　R6年度5,135,701円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		各種目団体と連絡を密に取り、市民大会等により参加しやすい環境づくりに努めた。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,220	100	3,290	100	3,310	100

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	5,200	5,200	5,200
決算額(C)	5,200	5,136	5,200
差額(B-C)	0	64	0
執行率(C/B)	100%	99%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	8,420	8,426	8,510

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	8,420	8,426	8,510

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	協会登録者		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	40,000	40,000	40,000	
実績値	22,319	24,327	19,485	
達成率	55.8%	60.8%	48.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	各競技大会への市民の出場			
指標	市民スポーツ大会参加者		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	20,000	20,000	20,000	
実績値	9,475	9,965	7,844	
達成率	47.4%	49.8%	39.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	スポーツを通じて、競技力及び体力の向上に貢献し、健康増進のみならず、明るく豊かな生活を望む市民のニーズにかなっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市で行われるスポーツ競技を統括する唯一の団体であり、上部団体である地区、県、国の各スポーツ協会との連携が可能である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	各競技団体の協会登録者は、競技委員、指導者及び選手と広範囲に効果が及んでおり、市民スポーツ大会の参加者も大変多く効率的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜市スポーツ協会及び各競技団体の共催で各競技市民スポーツ大会を多数実施し、市民のスポーツ参加、競技力アップの動機づけとなっている。また、生涯を通じてスポーツに親しんでいくという「生涯スポーツの振興」は、市民の健康維持にも効果的な方策となっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	5／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少・高齢化が進む中、日常的にスポーツに親しむ市民が世代間で継承されることにより、健康維持や医療費の縮減につながっており、持続可能な施策となっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市スポーツ推進計画2023-2032」に基づき、スポーツ参画の推進や持続可能な競技力の向上、地方創生とまちづくり、スポーツ環境の整備を図っていく。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	29／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜市スポーツ協会の活動を通して、競技力アップ、生涯スポーツの普及、市民の健康維持に貢献しているため。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 002

【1.基本情報】

事業名	市民総合スポーツ大会								
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部					担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	委託(その他)			補助等の種類			実施主体	岐阜市スポーツ協会	
開始・終了年度	昭和	22	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	スポーツ基本法第23条	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民のスポーツ振興とスポーツに親しむことにより、体力の向上や健康の増進のみならず、明るく豊かな生活や生きがいづくりを図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		スポーツの日(10月第2日曜日)を中心とする期間に各競技種目において、市民を対象とした総合スポーツ大会を岐阜市主催により開催する。
事業の対象	何を	市民総合スポーツ大会
	誰に	市民
	どのくらい	30競技
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		各種目団体と連絡を密に取り、より参加しやすい環境づくりに努めた。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,946	1,946	1,946
決算額(C)	1,946	1,946	1,946
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,268	2,275	2,277

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,268	2,275	2,277

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	競技種目数		単位	種目
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	30	30		30
実績値	28	29		29
達成率	93.3%	96.7%		96.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	各競技大会への市民の出場			
指標	大会参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	20,000	20,000		20,000
実績値	8,453	8,295		7,969
達成率	42.3%	41.5%		39.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	実施競技種目数も多く、気軽に参加できる生涯スポーツの大会を実施している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市民に広く競技スポーツを実施する民間団体はなく、市が担うが、大会運営に於いては、各競技団体のスキル及びノウハウが必要である。（運営役員・審判の手配、試合の組合せ等）
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	国、県もそれぞれ競技スポーツの大会を開催しているが、市民が気軽に参加できるわけではない。対して本大会は、参加者自身が競技レベルを測るのに効果がある。それぞれの大会運営は、岐阜市スポーツ協会に加盟する各競技団体が行なっており、現行が最も効率的であると考えている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	大会をスポーツの日近辺で実施するよう、期間を限定しているので、毎年、岐阜新聞と中日新聞にある程度まとめて掲載され、出場者や保護者である市民の注目も高く、参加者のスポーツに対するモチベーションアップに効果がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	5／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少・高齢化が進む中、日常的にスポーツに親しむ市民が世代間で継承されることにより、健康維持や医療費の縮減につながっており、持続可能な施策となっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市スポーツ推進計画2023-2032」に基づき、スポーツ参画の推進や持続可能な競技力の向上、地方創生とまちづくり、スポーツ環境の整備を図っていく。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	29／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜市内で各種目団体が実施している大会以外に、市民を対象としたスポーツ大会は他になく、参加者の運動意欲、市民のスポーツに親しむ機会を維持するために大会形式のイベントは必要と考えられる。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 003

【1.基本情報】

事業名	各種スポーツ大会出場補助事業						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市スポーツ協会	
開始・終了年度	昭和	24	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市スポーツ振興補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		国際大会や全国大会に出場、入賞を目指す選手の競技力向上を図り、市をあげてスポーツの推進に取り組むため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		国際大会や全国大会への出場者に対して補助金を交付する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	市内在住、在勤又は在学の国際大会出場者や市内在住の全国大会に出場する小中高生
	どのくらい	①オリンピック等　国外50,000円　国内25,000円　②その他の国際大会　国外30,000円　国内15,000円　③全国大会　宿泊あり10,000円　宿泊なし5,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,830	150	4,935	150	4,965	150
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,830	150	4,935	150	4,965	150

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	6,500	6,500	6,500
決算額(C)	5,680	6,425	6,185
差額(B-C)	820	75	315
執行率(C/B)	**87%**	**99%**	**95%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**10,510**	**11,360**	**11,150**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	10,510	11,360	11,150

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	大会件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	150	150	150	
実績値	147	156	170	
達成率	98.0%	104.0%	113.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	国際大会や全国大会でかかった費用の負担を軽減することで、大会等に参加しやすくなる。			
指標	大会参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	400	618	528	
実績値	477	537	504	
達成率	119.3%	86.9%	95.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	予算執行率が95%以上あり、504人の申請者に対して、国際大会や全国大会への出場等にかかる費用の負担を軽減することができた。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市ゆかりの選手が国際大会や全国大会に出場し、活躍することで、市民のシビックプライドの醸成や地域への愛着の向上につながるため、市が担う必要がある。また、県に同種事業はなく、多くの市町村では同種事業を実施している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	効率化されていない
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	大会件数が増えれば、参加者数も増加する
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	「アスリート育成プロジェクトの強化」という課題に対して直接的に結びつく事業である
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市スポーツ推進計画2023-2032」に定める基本方針(2)「持続可能な競技力向上」にかかる岐阜市におけるスポーツ振興の循環を作るという方向性と合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	国際大会、全国大会に出場する選手を補助し、スポーツの振興、競技力の向上に寄与しているため、必要な支援である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 004

【1.基本情報】

事業名	新春ぎふシティマラソン大会							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	市民スポーツ課			
実施方法	委託(その他)		補助等の種類		実施主体	岐阜市スポーツ協会		
開始・終了年度	昭和	25 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市スポーツ推進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		昭和25年の越年マラソン大会に始まり、過去には高橋尚子さんが出場し優勝している歴史深い大会であり、市民が気軽に参加できるマラソン大会として継続すべき事業である。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		年齢・性別などに分けて、マラソン6部門を行う。
事業の対象	何を	マラソン大会
	誰に	小学生以上
	どのくらい	年齢・性別などに分けて、マラソン6部門を行う。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,645	50	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,610	50	1,645	50	1,655	50

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,927	1,969	1,969
決算額(C)	1,927	1,969	1,969
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	3,537	3,614	3,624

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,537	3,614	3,624

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	申込人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1,250	1,250		1,250
実績値	678	1,088		1,265
達成率	54.2%	87.0%		101.2%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民のスポーツに取り組むきっかけ作り、マラソン分野のすそ野の拡大につながる。			
指標	大会参加者		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	1,000	1,000		1,000
実績値	593	907		910
達成率	59.3%	90.7%		91.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	歴史深く、市民に親しまれている大会であり、市民の健康意識を高める良い機会となっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	主に市民を対象とした大会であり、市が運営する規模として適正であると考える。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	地域に根差し、知識豊富な岐阜市スポーツ推進委員連絡協議会や岐阜市スポーツ指導員連絡協議会、高校生補助員などの協力を得ながら実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	身近で誰もが気軽に参加できる大会となっており、市民の健康づくりの一翼を担っている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	小学生から高齢者まで気軽に参加できる大会を開催することで、スポーツの楽しさを提供するとともに、健康維持を図る。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	本事業は、「岐阜市スポーツ推進計画2023-2032」基本方針(3)施策2の「スポーツイベントの実施」に係わり、スポーツによる地域活性化とともに運動機会の創出を図るものである。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	26／50	継続	28／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	歴史深く、市民に親しまれている大会であり、市民の健康意識を高める良い機会となっているため、現状維持により継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 005

【1.基本情報】

事 業 名	「岐阜スゥープス」連携推進						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類			実施主体	岐阜バスケットボール株式会社	
開始・終了年度	令和 4 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	スポーツ推進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民に夢と感動を与え、市民の一体感を醸成するプロスポーツチームの活動を、市民の文化として支え育むとともに、これを活かして市民スポーツの推進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜スゥープス活用事業運営業務委託 ・ホームタウンデーの開催 ・小学生交流事業
事業の対象	何を	岐阜スゥープスを活かした市民スポーツ推進活動
	誰に	岐阜市民
	どのくらい	・ホームタウンデー市民無料招待1回　　・小中学生交流事業6回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,640	82	2,698	82	2,714	82
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,640	82	2,698	82	2,714	82

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	957	957	957
決算額(C)	957	957	957
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	3,597	3,655	3,671

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	3,597	3,655	3,671

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	ホームタウンデー来場者(岐阜市民)		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1,200	1,200		1,200
実績値	1,200	1,200		1,200
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜市民無料招待による試合観戦により、岐阜スゥープスの認知度、関心の向上。			
指標	ホーム戦平均観客数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値(以上)	1,200	1,500		2,000
実績値	1,272	1,795		1,742
達成率	106.0%	119.7%		87.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	試合観戦者も多く、市民がこの事業によってトップスポーツに触れることができ、ニーズに合っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	スポーツの推進を図るために、岐阜市民の方を対象とした事業のため、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	スポーツの推進を図るために、岐阜市民の方を対象とした事業のため、市が担う必要がある。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	ホームタウンデーでは多くの市民の方が来場された。また、市内小中学生との交流事業（プロバスケットプレーヤーによる直接指導やバスケットボール教室開催など）の需要があることから、非常に効果があると考える。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地元のプロチーム応援や、プロチーム主催の教室を実施することで、地域活性化につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市スポーツ推進計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	来場者数の実績から多くの方に需要があり、スゥープスの認知度向上にも繋がっており、今後も継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜市スポーツ少年団事業補助金						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市スポーツ少年団本部	
開始・終了年度	平成 3 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市スポーツ少年団事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内の単位スポーツ少年団の統括団体である岐阜市スポーツ少年団本部の事業を補助する。 岐阜市スポーツ少年団本部はスポーツのもつ教育的な機能を活かし、スポーツ活動を通した青少年の健全育成及び交流を目的として設立された団体であり、事業の企画・運営、県・地区スポーツ少年団との連絡調整を行っている。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		リーダー研修会、市スポーツ少年団大会、スポーツ少年団表彰、スタートコーチ養成講習会等、各事業にかかる費用の補助
事業の対象	何を	事業補助金の交付
	誰に	岐阜市スポーツ少年団本部
	どのくらい	事業補助金　1,250,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,372	260	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,372	260	8,554	260	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,250	1,250	1,250
決算額(C)	1,250	1,250	1,250
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	9,622	9,804	9,856

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	9,622	9,804	9,856

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	スポーツ少年団加入率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	20	20	20	
実績値	16	16	17	
達成率	78.5%	80.0%	83.5%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	スポーツ少年団の団員数が増加し、生涯スポーツの推進につながる。			
指標	団員数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	3,794	3,000	3,000	
実績値	3,084	3,009	3,141	
達成率	81.3%	100.3%	104.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市内各小学校等で小学生のスポーツ活動の場を提供しているスポーツ少年団の岐阜市本部である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	指導者、リーダーの研修、市大会等開催のため、必要である。国、県、地区に上部団体がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市内3,141名（令和7年度）の団員がスポーツ少年団活動を行い、団員の心と体を育む。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	市内各小学校等で小学生のスポーツ活動の場を提供し、また指導者、リーダー候補団員への研修、大会、表彰を行っており、有効性は高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	スポーツを通した青少年の健全育成及びスポーツ振興に寄与し、スポーツ実施率の向上や生涯スポーツの推進につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	本事業は、「岐阜市スポーツ推進計画2023-2032」基本方針（1）施策1の「生涯スポーツの推進」において、青少年の健全育成に教育的な機能を活かし、スポーツ活動を実施している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	38／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	スポーツ少年団は子どもたちにスポーツの楽しさを伝えること、スポーツを通して心と体を育てること、スポーツを通じて人々をつなぎ、地域づくりに貢献することを理念として活動している。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜市スポーツ推進委員支援事業補助金						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市スポーツ推進委員連絡協議会	
開始・終了年度	昭和	42 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市スポーツ推進計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生涯スポーツ、地域スポーツの推進を目的に、コミュニティづくり及び多世代が集うスポーツの場を展開できるよう研究及び実施する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		協議会の事業費を補助する。 市内全50地域に2名のスポーツ推進委員を配置し、地域のスポーツ振興が充実・発展するよう企画や運営を行う。委員は研修会等に参加し、地域スポーツの研究も行う。また、市の事業にも協力していただく。
事業の対象	何を	事業費補助金
	誰に	岐阜市スポーツ推進委員連絡協議会、(市民、参加者)
	どのくらい	補助金:450,000円(全体研修会(3回/年)、生涯スポーツ大会の実施、全国・岐阜地区等の研修会への参加等)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,576	80	2,632	80	2,648	80
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,576	80	2,632	80	2,648	80

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	450	450	450
決算額(C)	450	450	450
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	3,026	3,082	3,098

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,026	3,082	3,098

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	事業開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	15	15	15	
実績値	12	12	10	
達成率	80.0%	80.0%	66.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	軽スポーツ、地域スポーツの推進によるコミュニティづくり及び多世代の集うスポーツの場の展開			
指標	参加者		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	3,000	3,000	3,000	
実績値	1,818	1,807	1,581	
達成率	60.6%	60.2%	52.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民が気軽に参加できる大会を開催しており、各大会で多くの参加者がいることからある程度のニーズがあり、必要性は高いと考えらえる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の非常勤公務員であるスポーツ推進委員の協議会であり、国・県・地区にも上部団体がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	公益性のある事業を企画、実施する協議会の運営費を一部補助するものであり、民間活用による人件費削減等は難しい。 しかし、団体の主催する大会においては、参加申し込みをオンライン化するなど、DXを用いた効率化が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	様々な生涯スポーツ大会等の実施により、幅広い世代の市民が気軽に運動できる環境を提供することで、岐阜市のスポーツ振興に寄与している。また、研修会等の実施、参加により、スポーツ推進委員自身の資質向上に努め、市民に還元できていると考えられる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	8／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化が進む中で、誰でもできる軽スポーツやレクリエーションといった種目の研修会や大会を開催することで、スポーツ実施率の向上や生涯スポーツとして運動習慣の継続化が見込まれる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	本事業では、「岐阜市スポーツ推進計画2023－2032」における基本方針3　施策2で定める「スポーツイベントの実施」として、軽スポーツ・ニュースポーツを中心としたイベントを実施し、市民の運動機会の一翼を担っている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	28／50	継続	28／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は、地域スポーツの振興及び生涯スポーツの普及という観点において非常に重要であるため、今後も継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市スポーツ指導員支援事業補助金						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市スポーツ指導員連絡協議会	
開始・終了年度	昭和	55 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市スポーツ推進計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		スポーツ指導員が参加する研修会、交流会等の開催、各種スポーツ教室、地域のスポーツ行事等へのスポーツ指導員の派遣等、岐阜市スポーツ指導員連絡協議会の事業を補助する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		全体研修会(3回)実施、総会の実施、指導者の派遣依頼対応、市イベントへの協力
事業の対象	何を	事業補助金
	誰に	岐阜市スポーツ指導員連絡協議会
	どのくらい	事業補助金　52,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,645	50	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,610	50	1,645	50	1,655	50

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	52	52	52
決算額(C)	52	52	52
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,662	1,697	1,707

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,662	1,697	1,707

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	研修会の実施		単位	回数
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	2	2	
実績値	2	2	2	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	スポーツ教室等の質の向上			
指標	スポーツ教室等受講者、イベント参加者		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	7,000	7,000	7,000	
実績値	4,309	4,037	4,760	
達成率	61.6%	57.7%	68.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	スポーツ指導員への研修会を実施しており、指導者としての資質向上のために必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市スポーツ指導員連絡協議会は、市内の各種スポーツ教室等で指導を行うスポーツ指導員の資質向上のために事業を行う団体であり、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	業務量、業務期間（年間を通して事務局事務がある）から見ると、委託するより職員が行うことが効率的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	指導者の資質向上のための研修を実施しており、スポーツ教室等の質を向上させている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	8／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	研修等を受ける指導者は各種スポーツ教室や地域のスポーツ行事等の指導者が多く、それらは広く市民が参加できるものであるため、地域活性化に貢献できる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	スポーツ推進計画ではスポーツ参画の推進として、週1回以上スポーツを行う成人の市民の割合を70%を目標にしている。スポーツ指導員が行うスポーツ教室はスポーツ参画機会を創出し、スポーツ実施率の向上につながるため、重要である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	27／50	継続	28／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	スポーツ指導員の資質の維持、向上のため必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 009

【1.基本情報】

事 業 名	「FC岐阜」連携推進							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	市民スポーツ課			
実施方法	委託(民間)	補助等の種類			実施主体	㈱岐阜フットボールクラブ		
開始・終了年度	平成	21	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	スポーツ推進計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民に夢と感動を与え、市民の一体感を醸成するプロスポーツチームの活動を、市民の文化として支え育むとともに、これを活かして市民スポーツの推進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		1、FC岐阜活用事業運営業務委託 ・ホームタウンデー市民交流推進事業、シティプロモーション事業 2、FC岐阜スポーツキャラバン運営業務委託事業 ・キャラバン教室、岐阜市スポーツ交流センター活用交流事業
事業の対象	何を	FC岐阜を活かした市民スポーツ推進活動
	誰に	岐阜市民
	どのくらい	・ホームタウンデー市民招待:1回　・スーパーシート:1試合　・シティプロモーション:1回 ・体操教室及び巡回サッカー教室:100回　・サッカー教室:2回　・サッカー講座:5回　・健康運動教室:15回　エクササイズ教室:15回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,640	82	2,698	82	2,714	82
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,640	82	2,698	82	2,714	82

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	24,500	22,000	22,000
決算額(C)	24,500	22,000	22,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	27,140	24,698	24,714

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	27,140	24,698	24,714

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	ホームタウンデー来場者(岐阜市民)		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	4,100	4,100		4,100
実績値	3,027	4,100		4,100
達成率	73.8%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜市民無料招待による試合観戦により、FC岐阜の認知度、サッカーへの関心が向上。			
指標	ホーム戦平均観客数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値(以上)	5,000	5,000		5,000
実績値	4,733	4,684		4,773
達成率	94.7%	93.7%		95.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	試合観戦者も多く、市民がこの事業によってトップスポーツに触れることができ、ニーズに合っている。 【2025平均観客数：4,773人、ホームタウンデー：7,508人】
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	スポーツの推進を図るために、岐阜市民の方を対象とした事業のため、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市民が全国を舞台に戦うFC岐阜の試合を現地で観戦することで、地域スポーツの普及促進、スポーツが生活に溶け込んだ活気ある魅力的なまちづくりの推進に繋がると見込める。また、観戦による交流人口増加により、公共交通機関の利用等の促進が図られ、費用対効果が高いと考える。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	ホームタウンデーでは多くの市民の方が来場されたり、スーパーシートやキャラバン教室など当選人数・施設を大幅に超える申し込みがあり当該事業を通じて岐阜市の魅力や情報を県内外に発信しており非常に効果がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地元のプロチーム応援や、プロチーム主催の教室を実施することで、地域活性化につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市スポーツ推進計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	FC岐阜を活用することで、市民の健康促進、スポーツ振興を図るとともに、FC岐阜の認知度の向上に繋がり、活気のある魅力的な岐阜市になっていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 010

【1.基本情報】

事業名	地域体育振興事業補助金						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	各地域体育振興会等	
開始・終了年度	昭和 40 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市体育振興補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内50地域の体育振興会が行う市民の健康増進及び相互交流のための事業に対し補助を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各地域で行う事業(グラウンドゴルフ大会、市民運動会)に対し補助金を交付する。
事業の対象	何を	事業補助金
	誰に	市内50地域の体育振興会が行う市民の健康増進及び相互交流のための事業に対し補助を行う。
	どのくらい	各地域　34,500円～39,900円(世帯数による)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,878	1,878	1,878
決算額(C)	1,515	1,473	1,512
差額(B-C)	363	405	366
執行率(C/B)	81%	78%	81%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,481	2,460	2,505

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,481	2,460	2,505

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金案内送付地域数	単位	地域

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	50	50	50
実績値	50	50	50
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民の健康増進及び相互交流の推進		
指標	補助金交付地域数	単位	地域

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	50	50	50
実績値	40	39	40
達成率	80.0%	78.0%	80.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市内50ある体育振興会のうち、40の体育振興会が補助金申請を行うなど、ニーズがあり、地域でのスポーツ振興においては、本補助金には必要性があると考えられる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の50地域の体育振興会に対する補助のため、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助金申請及び事業実施報告においては、オンライン申請を取り入れることで業務を効率化している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	40地域の体育振興会から申請があり、各地域がスポーツイベント等を実施した。市民の健康増進及び相互交流のため有効である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	全世代におけるスポーツ実施率低下という課題において、各体育振興会が独自に住民を対象とした事業を開催しているため、問題解決に間接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	本事業は、市の計画に直接的には関係していないが、「岐阜市スポーツ推進計2023－2032」の基本方針（1） 施策1の「生涯スポーツの推進」という点において、各体育振興会が補助金を活用して、軽スポーツ普及イベントを行い、生涯スポーツの裾野を広げている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	28／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業を活用して、各地域体育振興会が各地域にて健康増進及び相互交流の場を提供しているため、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 011

【1.基本情報】

事業名	強化指定選手事業						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市ゆかりの強化指定選手	
開始・終了年度	平成 26 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市スポーツ振興補助金交付要綱、岐阜市スポーツ推進計画 2023-2032		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市が指定する将来有望な強化選手に対して支援することにより、オリンピック・パラリンピック・デフリンピック出場を目指すアスリートのスポーツに取り組む環境を整える。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市出身、在住の選手でオリンピック・パラリンピック・デフリンピック出場が見込める有望な選手に対して補助金を交付する。
事業の対象	何を	強化指定選手補助金
	誰に	岐阜市出身、在住の選手でオリンピック・パラリンピック・デフリンピック出場が見込める選手
	どのくらい	1人あたり500,000円を上限
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	5,000	5,000	5,000
決算額(C)	4,995	1,815	4,621
差額(B-C)	5	3,185	379
執行率(C/B)	100%	36%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	5,961	2,802	5,614

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	5,961	2,802	5,614

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	認定人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	10	3	10	
実績値	10	3	10	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	選手の費用負担を軽減する。			
指標	オリンピック・パラリンピック出場者		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	0	8	8	
実績値	0	2	3	
達成率	0.0%	25.0%	37.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本事業開始以降、強化指定選手に認定した選手の中から12名がオリンピック・パラリンピック・デフリンピックに出場しており、岐阜市ゆかりの選手のオリンピック・パラリンピック・デフリンピック出場を支援することは、岐阜市全体の活力を生み出すことにつながる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市ゆかりの選手を補助する故に、補助事業を民間で行うことは難しい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	競技ごと、選手ごとに競技力の向上に必要な備品、消耗品は異なり、対応するためには補助金の支給が一番効率的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	2028年ロサンゼルスオリンピック・パラリンピック、2030年フランスアルプスオリンピック・パラリンピック等においても、多くの岐阜市ゆかりの選手が出場、活躍し、市民の活力が向上することを見込んでいる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	2／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	岐阜市ゆかりの選手のオリンピック・パラリンピック・デフリンピック出場を支援することは、岐阜市全体の活力を生み出すことにつながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市スポーツ推進計画 2023-2032に密接に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	27／50	継続	28／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	今後開催されるオリンピック・パラリンピック・デフリンピックにおいても、引継続き岐阜市ゆかりの選手を支援していくため、現状維持。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 012

【1.基本情報】

事業名	学校体育施設開放事業								
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部					担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	委託(その他)			補助等の種類			実施主体	開放運営委員会	
開始・終了年度	昭和	50	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市立学校等の体育施設の開放に関する要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域住民が気軽にスポーツを楽しみ、体力の向上や健康の増進に繋がることを目的とする。また、地域住民同士の交流の場として活用する事業であり、それに伴う事務手続きを円滑に行うための委託である。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		学校体育施設開放
事業の対象	何を	学校体育施設開放
	誰に	市民
	どのくらい	学校等体育館、運動場、格技場
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,372	260	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,372	260	8,554	260	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	59,389	66,721	65,086
決算額(C)	64,012	64,064	64,113
差額(B-C)	-4,623	2,657	973
執行率(C/B)	108%	96%	99%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	72,384	72,618	72,719

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	24,354	22,488	27,205
決算額(F)	22,126	23,788	31,270
差額(E-F)	2,228	-1,300	-4,065
執行率(F/E)	91%	106%	115%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	50,258	48,830	41,449

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開放施設数		単位	箇所
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	78	78		71
実績値	78	78		71
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域住民がスポーツを楽しむ場所を提供			
指標	学校等体育施設利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	550,000	550,000		550,000
実績値	476,386	490,553		495,089
達成率	86.6%	89.2%		90.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域住民がスポーツを楽しみ、体力の向上や健康の増進に繋がることを目的としており、利用率が高い。 年間延べ利用者数495,089人（前年比+0.9%）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市所管施設のため市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	既存の学校施設を使用しているため、維持管理等の費用はあまりかからない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	老若男女の方々が様々なスポーツに取り組み、スポーツ振興につながっている。 年間延べ利用者数495,089人（前年比+0.9%）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域住民が気軽にスポーツを楽しめる場を提供するとともに、健康増進に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市スポーツ推進計画2023-2032」基本方針（4）スポーツ環境の整備に密接に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	多くの市民が利用しており、スポーツ振興及び地域貢献という観点において非常に重要であるため、今後も継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 013

【1.基本情報】

事業名	岐阜市レクリエーション普及事業補助金						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市レクリエーション協会	
開始・終了年度	令和 元 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市レクリエーション事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		2016年に開催した「第70回全国レクリエーション大会in岐阜」の成果を一過性のものとせず、各種団体と協力してレクリエーションの普及・拡大を図り、もって市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市レクリエーション協会が、岐阜市のスポーツ・レクリエーション団体、教育・福祉施設など、レクリエーションに携わる個人・団体を統括するネットワークの会として、各種目大会や教室を開催し、健康の保持増進のアドバイス、スポーツ・レクリエーション啓発を行う事業の一部を補助する。
事業の対象	何を	事業補助金
	誰に	岐阜市レクリエーション協会
	どのくらい	1,000,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,000	1,000	1,000
決算額(C)	1,000	1,000	1,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,322	1,329	1,331

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,322	1,329	1,331

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	レクリエーション教室・種目大会開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	52	52		52
実績値	42	35		32
達成率	80.8%	67.3%		61.5%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	レクリエーション教室及び大会参加者の増加			
指標	参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	10,000	10,000		10,000
実績値	3,138	3,706		3,060
達成率	31.4%	37.1%		30.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	障がいの有無や世代を問わず、幅広い市民の生きがいづくり及び健康づくり等に寄与するレクリエーションの普及が図られている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	協会の自主財源のみで行う事業だけでなく、市の補助があることで、開催回数や広報等、更に充実させることができる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	レクリエーションを幅広く普及させるためには、レクリエーション活動普及のノウハウがある市レクリエーション協会の事業費に補助する現方法が効率的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本事業により、多くの市民が参加し、レクリエーションの体験をすることができる。継続して広報、事業を実施することで、更なる参加者が見込まれる。 障がいの有無や世代を問わず、幅広い市民を対象に事業が行われている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	3／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	あらゆる市民が、それぞれの多様なライフスタイルの中でスポーツやレクリエーションに親しみ、楽しむための事業であり、生涯にわたり健康と生きがいづくりにつながる活力に満ちた長寿社会の実現に向けた取り組みである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市スポーツ推進計画の基本方針「スポーツ参画の推進」に寄与する取組であり、未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	26／50	継続	26／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	レクリエーション教室等の開催種目数や開催回数の増加により、普段体を動かす機会の少ない市民等がスポーツ・レクリエーションに触れることができるなど、一定の効果が見られるため、現状維持とする。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 014

【1.基本情報】

事業名	屋外体育施設管理(直営)								
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部					担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	58	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市屋外体育施設条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民のスポーツ及びレクリエーション活動の場を提供する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		島西運動場、則松球場、フィールドかけぼら、諏訪山運動場、岐陽運動場の管理運営委託 柳津運動場、高桑運動広場、坂巻運動広場の管理運営
事業の対象	何を	屋外体育施設
	誰に	市民
	どのくらい	島西運動場、則松球場、フィールドかけぼら、諏訪山運動場、岐陽運動場、柳津運動場、高桑運動広場、坂巻運動広場
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,220	100	3,290	100	3,310	100

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	24,384	25,271	26,876
決算額(C)	25,416	26,012	27,040
差額(B-C)	-1,032	-741	-164
執行率(C/B)	104%	103%	101%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	28,636	29,302	30,350

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	4,834	7,024	6,886
決算額(F)	6,513	6,472	6,007
差額(E-F)	-1,679	552	879
執行率(F/E)	135%	92%	87%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	22,123	22,830	24,343

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	施設数		単位	箇所
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	10	10		10
実績値	10	10		10
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民がスポーツを実施できる環境を提供する			
指標	利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	200,000	200,000		200,000
実績値	169,207	164,084		136,945
達成率	84.6%	82.0%		68.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民のスポーツ及びレクリエーション活動には欠かせない。 施設利用後のアンケートの回答にて、高い満足度を得られている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	条例で定められている。 市民の生活習慣病予防の観点からも、スポーツ施設の需要が高い。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	公共施設予約システムでの予約管理を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	年間の稼働率はほぼ一定である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市民の生活習慣病予防に寄与し、地域コミュニティ形成の役割を果たしている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	運動、競技目的の人々が集まる場としての役割と、地域コミュニティ形成の役割があり、市の方向性と合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	運動、競技目的の人々が集まる場としての役割と、地域の人々が集まる場としての双方からの需要があることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 015

【1.基本情報】

事業名	屋内体育施設管理							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	市民スポーツ課			
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類			実施主体	(公財)岐阜市教育文化振興事業団、(株)技研サービス		
開始・終了年度	令和 4 年度 ～	令和 8 年度		根拠法令・関連計画	岐阜市体育館条例、岐阜市民プール条例、岐阜市スポーツ交流センター条例			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民のスポーツ及びレクリエーション活動の場を提供する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		屋内体育施設の整備、管理及び工事等
事業の対象	何を	屋内体育施設
	誰に	市民
	どのくらい	体育館10館、市民プール3箇所、スポーツ交流センター
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	7,878	780	9,438	780	10,374	780
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,098	880	12,728	880	13,684	880

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	539,208	544,145	584,412
決算額(C)	506,826	501,510	568,500
差額(B-C)	32,382	42,635	15,912
執行率(C/B)	94%	92%	97%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	517,924	514,238	582,184

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	140,334	171,400	217,849
決算額(F)	162,794	195,077	219,149
差額(E-F)	-22,460	-23,677	-1,300
執行率(F/E)	116%	114%	101%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	355,130	319,161	363,035

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	700,000	700,000	700,000	
実績値	545,081	524,051	528,204	
達成率	77.9%	74.9%	75.5%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民がスポーツを実施できる環境を提供する			
指標	稼働率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	90	90	90	
実績値	89	87	87	
達成率	98.7%	96.7%	96.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民のスポーツ及びレクリエーション活動には欠かせない。 施設利用後のアンケートの回答にて、高い満足度を得られている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	条例で定められている。 市民の生活習慣病予防の観点からも、スポーツ施設の需要が高い。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指定管理者による民間のノウハウを取り入れた運営により、利用者ニーズをより取り込んでいる。 公共施設予約システムでの予約管理を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	年間の稼働率はほぼ一定である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市民の生活習慣病予防に寄与し、地域コミュニティ形成の役割を果たしている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	運動、競技目的の人々が集まる場としての役割と、地域コミュニティ形成の役割があり、市の方向性と合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	運動、競技目的の人々が集まる場としての役割と、地域の人々が集まる場としての双方からの需要があることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 016

【1.基本情報】

事業名	岐阜市公共施設予約システム事業						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	11 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市公共施設予約システム利用に関する規則	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民が主体的にスポーツ活動に取り組むためには、スポーツに関する様々な情報を容易に入手できる環境が整備されていることが望ましい。当事業は、スポーツ施設の利用に関して手続き等を簡潔にするものである。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内の有料スポーツ施設(屋内外)を、インターネットを利用し、パソコン・携帯電話・スマートフォンで利用申請できるシステムの運用。
事業の対象	何を	スポーツ施設予約システム
	誰に	市民
	どのくらい	インターネット・スマートフォンでの申請を提供する。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,220	100	3,290	100	3,310	100

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,528	4,528	6,243
決算額(C)	4,523	4,523	6,243
差額(B-C)	5	5	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	7,743	7,813	9,553

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	7,743	7,813	9,553

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	利用者カード登録累計数		単位	枚
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	13,000	13,500	14,000	
実績値	12,141	12,616	13,080	
達成率	93.4%	93.5%	93.4%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	利用者の操作性、視認性が改善され、利便性が向上する。			
指標	施設利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	800,000	800,000	800,000	
実績値	1,176,713	688,513	842,765	
達成率	147.1%	86.1%	105.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民がどこでも自由な時間にスポーツ施設を予約することができる。また施設使用料が口座振替となり、収入金額の管理が容易である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	規則で定められている。 市民が計画的に施設を利用することができる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	公共施設予約システムにて予約管理を行っているため人件費削減でき、事務手続も簡略化している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	利用者カードの登録数は増加しており、体育施設の年間の稼働率も高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市民の生活習慣病予防に寄与し、地域コミュニティ形成の役割を果たしている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	運動、競技目的の人々が集まる場としての役割と、地域コミュニティ形成の役割があり、市の方向性と合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	37／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民がどこでも自由な時間にスポーツ施設を予約することができ、市民が主体的にスポーツ活動に取り組む。スポーツ活動を通じ、地域コミュニティ形成の役割を果たしていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 017

【1.基本情報】

事業名	屋外体育施設管理(委託)								
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部					担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	委託(その他)			補助等の種類			実施主体	岐南町	
開始・終了年度	令和	4	年度～	令和	8	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市屋外体育施設条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民のスポーツ及びレクリエーション活動の場を提供する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		厚八運動場、厚八テニスコートの指定管理
事業の対象	何を	屋外体育施設
	誰に	市民
	どのくらい	厚八運動場、厚八テニスコート
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,220	100	3,290	100	3,310	100

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,260	2,260	2,260
決算額(C)	2,260	2,260	2,260
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	5,480	5,550	5,570

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	300	300	309
決算額(F)	286	289	319
差額(E-F)	14	11	-10
執行率(F/E)	95%	96%	103%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	5,194	5,261	5,251

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	25,000	25,000		25,000
実績値	24,306	19,946		14,966
達成率	97.2%	79.8%		59.9%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民がスポーツを実施できる環境を提供する			
指標	利用料収入		単位	円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値(以上)	300,000	300,000		309,323
実績値	285,865	288,570		318,910
達成率	95.3%	96.2%		103.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民のスポーツ及びレクリエーション活動には欠かせない。 施設利用後のアンケートの回答にて、高い満足度を得られている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市民の生活習慣病予防の観点からも、スポーツ施設の需要が高い。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	公共施設予約システムでの予約管理を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	年間の稼働率はほぼ一定である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市民の生活習慣病予防に寄与し、地域コミュニティ形成の役割を果たしている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	運動、競技目的の人々が集まる場としての役割と、地域コミュニティ形成の役割があり、市の方向性と合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	運動、競技目的の人々が集まる場としての役割と、地域の人々が集まる場としての双方からの需要があることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 018

【1.基本情報】

事業名	スポーツスタートアップ事業						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市スポーツ協会		
開始・終了年度	平成 14 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	スポーツ推進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		スケートボードやパルクールなどに代表されるアクションスポーツは近年、オリンピック種目の一つとなるなど、注目を浴びている分野の一つである。アクションスポーツは、今後の競技人口の拡大が見込まれることから、競技の裾野の拡大とともに、専門の指導者の指導を通して小中学生の基礎的技能の取得を目指す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		パルクール競技(※)を事業対象とし、指導者が、岐阜市内にある施設を利用し、市内小中学生等に対して専門的な指導を行う。 ※様々な障害物(オブスタクルス)を、跳ぶ・飛ぶ・回る・越える・走る・掴む・振る・登る・降りる・捻るなどの動作を行いながら乗り越えていくスポーツ
事業の対象	何を	小中学生が参加するスポーツクラブを開催する。
	誰に	受講を希望する岐阜市内の小中学生等
	どのくらい	アクションスポーツクラス(上半期1クラス×10回、下半期2クラス×10回)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		令和6年度は、2クラス×15回の計30回であったが、令和7年度は上半期に1クラス×10回、下半期に2クラス×10回の計30回実施とした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,254	70	2,303	70	2,383	72
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,254	70	2,303	70	2,383	72

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	7,183	811	811
決算額(C)	6,104	782	801
差額(B-C)	1,079	29	10
執行率(C/B)	**85%**	**96%**	**99%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**8,358**	**3,085**	**3,184**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	2,366	114	114
決算額(F)	1,167	105	117
差額(E-F)	1,199	9	-3
執行率(F/E)	**49%**	**92%**	**103%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	7,191	2,980	3,067

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	競技数		単位	競技
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	14	1	2	
実績値	12	1	2	
達成率	85.7%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	アクションスポーツクラスへの参加により、アクションスポーツと関わる機会を創出。			
指標	参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,000	30	45	
実績値	718	30	45	
達成率	71.8%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	定員を超える申し込みがあり、ニーズが高く、広くスポーツの振興、普及に寄与している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	10回で2000円と、市内小中学生の誰もが参加しやすい教室になっている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	ロゴフォームの活用による申請・決裁手続きの簡略化。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	受講希望が多く、参加者数30人の目標を達成している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	この事業をきっかけに、人気が広がりつつあるパルクールの普及促進や、プロアスリートの誕生につながる可能性がある。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市スポーツ推進計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	31／50	継続	33／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	各種競技において民間のスポーツ教室が開設されるなど、行政としては一定の役割を終えたと考えるが、スポーツへの多様化が進み、新たな種目への継続的支援が必要であることから、アクションスポーツクラスクラスを継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 019

【1.基本情報】

事業名	トップアスリート次世代継承事業						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	直営	補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和 4 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		オリンピック・パラリンピックへの出場経験のあるトップアスリートが、各団体で選手経験などの講演や一緒に運動する活動を通じて、小中学生のスポーツに積極的に取り組む意欲を高め、今後の進路などの選択肢の参考となるような学びを得ることを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各団体にオリンピック・パラリンピックで活躍したトップアスリートを招き、講話や一緒に運動を行う機械をもつ。
事業の対象	何を	講師報償費
	誰に	オリンピック・パラリンピックや各競技の世界レベルで活躍したスポーツ選手
	どのくらい	1回あたり40,000円(上限200,000円)＋旅費(上限70,000円)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	562	270	270
決算額(C)	328	201	184
差額(B-C)	234	69	86
執行率(C/B)	**58%**	**74%**	**68%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	425	**530**	**515**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	425	530	515

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	派遣団体数		単位	団体
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	10	5		5
実績値	5	3		3
達成率	50.0%	60.0%		60.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	スポーツに積極的に取り組む意欲を高め、今後の進路などの選択肢の参考となるような学びを得る			
指標	参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	2,000	300		300
実績値	465	97		110
達成率	23.3%	32.3%		36.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	アンケートの結果より、参加者の満足度も高く、今後の進路の参考となっていると考えられる。 アンケート結果 ①満足度　約90% ②今後の役に立ちそう　約86% ③また参加したい　約86%
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	「岐阜県トップアスリート出前指導」という同種の事業はあるものの岐阜市にゆかりのあるトップアスリートが経験やスポーツの楽しさを次世代へ伝えることは「ぎふ未来トップアスリート育成プロジェクト」の目指す「スポーツ振興の循環を作ること」に必要不可欠である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	効率化されていない
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アンケート結果によりオリンピック・パラリンピックや各競技の世界大会等に出場したトップアスリートから選手自身の経験やスポーツの楽しさを伝えることで、今後の進路などの選択肢の参考となるような学びを得ていることは明白である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	3／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	現役を引退したアスリートが指導する機会を創出し、知識や技術、経験の地域還元を可能とする仕組みづくりは、「指導者の確保」という課題を見据えた事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市スポーツ推進計画2023-2032」に定める基本方針(2)「持続可能な競技力向上」にかかる岐阜市におけるスポーツ振興の循環を作るという方向性と合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	27／50	継続	23／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	各スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブと講師のマッチングができるように講師リストの見直しと効果的な実施方法を検討していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 020

【1.基本情報】

事業名	アクションスポーツ・eスポーツ普及推進事業						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他負担金	実施主体	岐阜市、アクションスポーツフェスティバル実行委員会 ぎふeスポーツ交流会実行委員会	
開始・終了年度	令和 5 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市スポーツ推進計画 2023-2032		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		本市がアクションスポーツの普及にいち早く取り組み、市民に新たなスポーツに親しむ機会を提供し、スポーツを活用した魅力あるまちづくりに繋げていくため。また、新たなスポーツの一つとして注目されているeスポーツのイベントを同時開催し、eスポーツの普及促進をはかっていくため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		複数のアクションスポーツを一堂に見学・体験できるイベント「ぎふアクションスポーツフェスティバル」を開催する。 また、eスポーツの体験ができるイベント「ぎふeスポーツ交流会」を同日開催する。
事業の対象	何を	・国内トップ選手の一流の技を間近で観戦できる「PARKOUR PREMIRE CUP 2025」 ・複数のeスポーツの体験会(ぷよぷよeスポーツ、リアルタイムバトル将棋) ・複数のアクションスポーツの体験会(パルクール、パルオニ、トランポリン、ボルダリング、ストリートダンス)
	誰に	市民、来場者
	どのくらい	土曜日、日曜日の2日間、来場者計14，000人
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		アクションスポーツフェスティバルは、ボッチャ体験の新規導入やトランポリンの体験台を1台増設するなど、より多くの来場者に楽しんでもらえるよう改善を行った。また、eスポーツ交流会は、委託業者公募仕様書に来場者が増加する提案を評価する指標を導入するとともに、スタンプラリーやお楽しみ抽選会の開催など、来場者が飽きない工夫を行った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,610	50	3,290	100	3,310	100

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	8,000	12,000	12,000
決算額(C)	8,000	12,000	12,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	9,610	15,290	15,310

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	6,000	6,000
決算額(F)	0	6,000	6,000
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	9,610	9,290	9,310

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	イベント（プレイベント含む）開催数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	4	3	
実績値	1	4	3	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	アクションスポーツ・eスポーツに親しむ市民が増える。			
指標	来場者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	10,000	16,000	16,000	
実績値	10,000	14,000	17,200	
達成率	100.0%	87.5%	107.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	来場者を対象としたアンケート ぎふアクションスポーツフェスティバル：96％が「満足」、98％が「来年も開催希望」 ぎふeスポーツ交流会：94％が「満足」、98％が「来年も開催希望」
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市を含む実行委員会形式で実施している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	実行委員会がそれぞれ業務分担し必要な業務を行っており、効率的な方法で実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	来場者の満足度は高く、有効性は高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	新しいスポーツの選択肢を提供するとともに、日常的に運動を楽しむ市民の増加につながっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市スポーツ推進計画 2023-2032に密接に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	アクションスポーツ・eスポーツの普及に継続して取り組んでいくとともに、イベント内容を充実し、来場者増を図る。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 021

【1.基本情報】

事業名	岐阜県民スポーツ大会派遣補助金						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市スポーツ協会	
開始・終了年度	昭和	24 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市スポーツ振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜県民スポーツ大会は、広く県民のスポーツを振興し、その普及発達とアマチュアスポーツ精神を高揚して、競技力向上並びに県民の健康増進・体力の向上を図り、健康で明るい「生涯スポーツ社会」を築くことを目的としており、選手派遣に費用を補助する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地区予選及び夏秋季大会35競技、冬季大会2競技にわたり郡市対抗競技に選手を派遣する。
事業の対象	何を	派遣に要する経費の一部を
	誰に	岐阜市スポーツ協会を通じて参加者に
	どのくらい	補助金交付要綱に定める金額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,424	1,358	2,698
決算額(C)	1,336	1,350	2,077
差額(B-C)	88	8	621
執行率(C/B)	94%	99%	77%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,302	2,337	3,070

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,302	2,337	3,070

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	参加団体		単位	種目
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	36	36		36
実績値	30	29		30
達成率	83.3%	80.6%		83.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	各競技大会への市民の出場			
指標	大会参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	675	675		675
実績値	474	483		432
達成率	70.2%	71.6%		64.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	県内における各団体の競技力を測る大会である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	県民スポーツ大会は郡市対抗の大会であり、岐阜市が選手団を派遣するもので、民間では、実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜市選手団は、各団体を通じて選出し、効率的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜県民スポーツ大会に出場するため、各競技団体で選手選考の大会を開催するなど、単に参加するだけではなく、競技力向上の効果が得られるものである。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少・高齢化が進む中、日常的にスポーツに親しむ市民が世代間で継承されることにより、健康維持や医療費の縮減につながっており、持続可能な施策となっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市スポーツ推進計画2023-2032」に基づき、スポーツ参画の推進や持続可能な競技力の向上、地方創生とまちづくり、スポーツ環境の整備を図っていく。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜県下、全市町村が出場する大会であり、本市のスポーツ振興のために必要な支援である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 022

【1.基本情報】

事業名	高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン実行委員会	
開始・終了年度	平成 23 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市スポーツ推進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		全国からランナーが集まるマラソン大会であり、競技力の向上及び市民のスポーツ振興に寄与することを目的として開催している
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン実行委員会(岐阜県・岐阜市・中日新聞社・岐阜陸上競技協会・岐阜県スポーツ協会)が主催し、ハーフマラソン及び3㎞が行われ、約1万人のランナーが市内を走る大会である。
事業の対象	何を	開催負担金
	誰に	高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン実行委員会、市民、参加者
	どのくらい	マラソン大会(ハーフマラソン、3km)、負担金6,000,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		・バンセンハーフマラソンと姉妹連携協定を締結し、相互にランナーを派遣 ・ランナー1万人プロジェクトとしてイベント時や市内小中学校へのチラシ配布及び参加啓発動画をSNSにアップロードするなど実施

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,372	260	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,372	260	8,554	260	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	6,000	10,000	10,000
決算額(C)	6,000	10,000	10,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	14,372	18,554	18,606

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	14,372	18,554	18,606

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	11,000	11,000	11,000	
実績値	7,699	8,601	10,044	
達成率	70.0%	78.2%	91.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	大会知名度の向上、スポーツ振興、観光振興			
指標	会場来場者・沿道応援人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	200,000	200,000	200,000	
実績値	83,000	103,000	109,000	
達成率	41.5%	51.5%	54.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	世界のトップランナーと大勢の市民ランナーが走る大会である。また、沿道での応援も多く、本市のスポーツ振興に寄与している。コロナ禍で減少した参加者や会場来場者・沿道応援人数が回復傾向にある。 参加申込者数10,044人（前年比+16.7％） 会場来場者・沿道応援人数109,000人（前年比+5.8％）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜県、岐阜市、中日新聞社が負担金を10,000千円ずつ負担して事業を実施している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	実行委員会（中日新聞、岐阜県、岐阜市、岐阜陸上競技協会、岐阜県スポーツ協会）の各団体がそれぞれ業務分担し必要な業務を行っていることに加え、沿道自治会や民間ボランティアも活用しており効率的な方法で実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	参加者の満足度は高く、また、応援者・ボランティアの方々の満足度も高く有効性は高い。 相関関係を示すデータは無いが、コロナ禍で大会から離れていたランナーや沿道応援者が戻りつつある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	6／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	清流ハーフマラソンは、ハーフマラソンとしては国内で唯一、世界陸連（WA）のゴールドラベルに位置付けられた大会である。魅力的なスポーツイベントを実施することで、スポーツによる地域活性化と市民の運動機会の創出に結びついている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市スポーツ推進計画の基本方針「地方創生とまちづくり」に関わる魅力ある大会であり、未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	26／50	継続	27／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	毎年、世界のトップレベルの選手や全国各地から多数のランナーが参加する大会であり、スポーツ振興はもとより、岐阜市の観光振興、まちづくりに寄与する非常に重要な事業であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660070 _ 023

【1.基本情報】

事業名	市民スポーツ・レクリエーション活動推進事業						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	市民スポーツ課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜市スポーツ・レクリエーション祭実行委員会	
開始・終了年度	平成	25 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市スポーツ推進計画

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		誰もが気軽に親しむことのできる軽スポーツの啓発・普及促進のための大会、イベントの実施
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		春に「スポーツ・レクリエーション祭」(9種目)、秋に「オクトーバー・ラン＆ウォーク」を実施する。
事業の対象	何を	開催負担金
	誰に	岐阜市スポーツ・レクリエーション祭実行委員会、市民、参加者
	どのくらい	開催負担金:410,000円(予算額) (「スポーツ・レクリエーション祭」(10種目)、「オクトーバー・ラン＆ウォーク」)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,645	50	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,610	50	1,645	50	1,655	50

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	410	410	410
決算額(C)	297	305	330
差額(B-C)	113	105	80
執行率(C/B)	72%	74%	80%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,907	1,950	1,985

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,907	1,950	1,985

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	事業開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	2	2	
実績値	2	2	2	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民の心身両面にわたる健康の保持・増進			
指標	参加者		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	2,700	2,700	2,700	
実績値	2,544	2,462	2,488	
達成率	94.2%	91.2%	92.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	青年層から高齢者層まで幅広い世代の多くの人が事業に参加しており、ある程度のニーズがあり、生涯スポーツ推進において、本事業は必要性があると考えられる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	実行委員会（スポーツ推進委員、スポーツ指導員、各競技団体、岐阜市）で実施しており、類似事業が国や県、民間において実施されていない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	大会は必要最低限の負担金で運営されている。 現在、各軽スポーツ種目協会の協力のもと、実行委員会の事務局を市が担い運営しており、他に効率的な方法がない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	2,000人を超える参加者があり、誰もが気軽に参加できるイベントでとして、参加者自身の健康保持・増進の機会となった。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	幅広い年齢層を対象としたスポレク祭及びウォーキングイベントを実施しており、スポーツ実施率の低下という課題を直接的に解決する事業であるといえる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	本事業は、「岐阜市スポーツ推進計画2023-2032」基本方針(3)施策2の「スポーツイベントの実施」に係わり、市民のスポーツ・レクリエーションへの参画を促し、運動の機会を創出するものである。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	34／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は、市民誰もに気軽に運動の場を提供し、心身両面の健康保持・増進に寄与するものであるため、今後も継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660080 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市文化財保護費補助金						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	文化財保護課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	指定文化財の所有者(管理者)	
開始・終了年度	令和	2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市文化財保護費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市に在する指定文化財の修理など保存に係る経費の一部を補助することで、指定文化財としての価値を損なうことなく、未来に継承していく。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内に在する指定文化財の修理など保存に係る費用の一部を補助金として交付する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	市内に在する指定文化財の継承活動を行う市内に活動拠点を有する団体
	どのくらい	①国指定文化財:補助対象経費の1/3～1/2 ②県指定文化財:補助対象経費:3/4 ③市指定文化財:補助対象経費の1/2
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	494	15	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	343	399	825
決算額(C)	379	355	987
差額(B-C)	-36	44	-162
執行率(C/B)	110%	89%	120%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,345	849	1,484

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	412
決算額(F)	0	0	519
差額(E-F)	0	0	-107
執行率(F/E)	-	-	126%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,345	849	965

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金交付件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1	1		1
実績値	3	1		2
達成率	300.0%	100.0%		200.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	指定文化財としての価値を損なうことなく未来に継承される			
指標	指定文化財の解除件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以下）	1	1		1
実績値	0	0		0
達成率	200.0%	200.0%		200.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	指定文化財の修理など保存に要する費用の一部を補助金として交付し有者の負担軽減を図ることで、指定文化財としての価値を損なうことなく次世代への継承に寄与するため、補助金が必要であり、事業の必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市に在する指定文化財を次世代に継承するための事業に要する費用の一部を補助するものであり、岐阜市が実施することが最適である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助金申請に係る手続きをメールで行うことで来庁が不要になるなど、事務の迅速性が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	補助金を交付することで、指定文化財の修理など保存のための措置を促し、指定文化財の価値を損なうことなく、次世代に継承することができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来を担う子どもたちに、指定文化財という貴重な財産を残すことにつながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・シビックプライドの醸成「一人ひとりの岐阜愛が育まれる！」
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民協働の推進に繋がる上に、指定文化財の次世代への継承にも寄与していることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660080 _ 002

【1.基本情報】

事業名	史跡岐阜城跡山麓居館跡整備事業							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	文化財保護課			
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	5 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	文化財保護法・史跡岐阜城跡整備基本計画2021-2031		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		調査成果に基づいた整備を行うことで、全国に誇る歴史遺産・観光資源としての魅力を高める。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		山麓居館跡の調査で確認した庭園等の遺構を復元整備する。
事業の対象	何を	史跡岐阜城跡の保存活用による「文化財を活かしたまちづくり」の推進
	誰に	岐阜市民、全国の歴史ファン、観光客
	どのくらい	約40万人の市民及び歴史ファン、観光客にサービスを提供
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	9,212	280	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	0	0	0	0
計(A)	－	－	9,212	280	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	16,448	34,931,820
決算額(C)	－	17,560	34,066,900
差額(B-C)	－	-1,112	864,920
執行率(C/B)	－	107%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	26,772	34,075,506

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	8,298	17,365
決算額(F)	－	8,298	17,365
差額(E-F)	－	0	0
執行率(F/E)	－	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	18,474	34,058,141

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	委員会会議回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	6	6	
実績値	－	5	5	
達成率	－	83.3%	83.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	史跡岐阜城跡山麓居館整備を完了する。			
指標	整備の完成度		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	20	20	
実績値	－	20	20	
達成率	－	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	「岐阜市の魅力は何か」という質問に対する「織田信長」および「岐阜城・金華山」という回答が、高い割合を維持している。 ※市民意識調査　R5/31.0%・72.4%、R6/31.4%・70.9%
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	文化財保護法上、原則として所有者や管理団体に指定された地方公共団体その他法人が、史跡等の整備や活用等、適切に保存する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	業務管理表をTeamsで共有することによりリアルタイムで把握できるようになり、業務の平準化が進み、10人日減となった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	史跡岐阜城跡整備委員会等での審議を経て、事業が順調に推移している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	史跡を含む文化財は人類共有の財産であり、現在の世代のみではなく、将来を担う子どもたちや社会のための文化資産である。 また、全国に誇る観光資源であり、その保存・活用は欠くことができない。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・シビックプライドの醸成「一人ひとりの岐阜愛が育まれる！」 ・市民協働・防災・環境「つながり支え合う地域コミュニティへ」 ・産業・労働・交流「持続可能な観光まちづくり」
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	42／50	拡充	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の関心度が高く、岐阜市の魅力向上につながっていることから、継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660080 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市郷土の宝顕彰事業補助金						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	文化財保護課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	「郷土の宝」の顕彰事業を行う市内に活動拠点を有する団体	
開始・終了年度	令和 5 年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市郷土の宝顕彰事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市に関わりのある偉人など、「郷土の宝」を顕彰する事業を行う団体に補助金を交付することで、市民協働の推進を図るとともに、岐阜市民であることに誇りを感じる人が増える。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		補助金交付要綱に定める「郷土の宝」の顕彰事業(講演会の開催・広報等)を行う団体に対して、補助金を交付する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	補助要綱に規定する「郷土の宝」の顕彰活動を行う市内に活動拠点を有する団体
	どのくらい	講師謝金など補助対象経費の額の2分の1に相当する額(補助金額上限8万円)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	773	24	790	24	794	24
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	773	24	790	24	794	24

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	160	160	240
決算額(C)	160	160	240
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	933	950	1,034

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	933	950	1,034

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金交付件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1	1		1
実績値	2	2		3
達成率	200.0%	200.0%		300.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	偉人など「郷土の宝」の顕彰事業を実施する市民活動団体数の減少を防ぐ			
指標	郷土の宝顕彰事業実施団体数の減		単位	団体
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以下）	1	1		1
実績値	0	0		0
達成率	200.0%	200.0%		200.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市に関わりのある偉人など「郷土の宝」を顕彰する活動を行う市民団体は、参画する会員の協力で運営され、活動する上での自主財源が少なく、活動を継続していくためにも補助金が必要であり、事業の必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市に関わりのある偉人など「郷土の宝」を顕彰する事業に要する費用の一部を補助するものであり、岐阜市が実施することが最適である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助金申請に係る手続きをメールで行うことで来庁が不要になるなど、事務の迅速性が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	補助金を交付することで、事業資金不足を理由とした郷土の宝顕彰事業を行う市民活動団体数の減少を防ぐことができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来を担う子どもたちに、郷土の誇るべき遺産や歴史を伝え残すことができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・シビックプライドの醸成「一人ひとりの岐阜愛が育まれる！」 ・市民協働・防災・環境「つながり支え合う地域コミュニティへ」 ・市民協働・防災・環境「一人ひとりの地域への想いをカタチに」
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	38／50	継続	38／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民協働の推進に繋がる上に、「郷土の宝」の顕彰にも寄与していることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660080 _ 004

【1.基本情報】

事業名	史跡岐阜城跡整備事業							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部				担当課名	文化財保護課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類			実施主体	(公財)岐阜市教育文化振興事業団ほか	
開始・終了年度	平成	19 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	文化財保護法・史跡岐阜城跡整備基本計画2021-2031	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		国史跡岐阜城跡の調査や整備、活用を行い、岐阜市の観光振興、地域活性化に資する。 史跡の管理団体として、適切な維持管理と整備活用を行う必要がある。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		「整備基本計画」の進捗管理、発掘調査及び記録映像撮影、総合調査、樹木伐採・剪定、石垣等の維持管理、史跡内登山道の巡視、「日本遺産・信長居館発掘調査案内所」の運営等
事業の対象	何を	史跡岐阜城跡の保存活用による「文化財を活かしたまちづくり」の推進
	誰に	岐阜市民、全国の歴史ファン、観光客
	どのくらい	約40万人の市民及び歴史ファン、観光客にサービスを提供
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	22,540	700	13,818	420	14,564	440
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	22,540	700	13,818	420	14,564	440

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	66,213	41,043	36,467
決算額(C)	46,887	37,546	35,244
差額(B-C)	19,326	3,497	1,223
執行率(C/B)	**71%**	**91%**	**97%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	69,427	**51,364**	**49,808**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	15,796	4,158	4,346
決算額(F)	8,567	2,699	2,620
差額(E-F)	7,229	1,459	1,726
執行率(F/E)	**54%**	**65%**	**60%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	60,860	48,665	47,188

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	発掘調査対象面積		単位	㎡
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	300	300		300
実績値	300	536		1,230
達成率	100.0%	178.7%		410.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	発掘調査成果の発信や史跡整備事業を通じて、岐阜城の価値が認知される。			
指標	発掘調査現地公開参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	300	500		300
実績値	350	235		250
達成率	116.7%	47.0%		83.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	日本遺産・信長居館発掘調査案内所の入場者数が堅調に推移している。 令和6年度　13,452（181日間、74.3人/日）令和7年度　22,229（304日間、73.1人/日）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	文化財保護法上、原則として所有者や管理団体に指定された地方公共団体その他法人が、史跡等の日常的な管理や復旧、調査、整備、活用等、適切に保存する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	業務管理表をTeamsで共有することによりリアルタイムで把握できるようになり、業務の平準化が進んだ。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜公園入込客数（令和6年岐阜県観光入込客統計調査）は、令和元年/102.2万人に対して令和6年/121.9万人、岐阜城入場者数は、令和元年度/314,058人に対して令和6年度/329,082人となっており、史跡岐阜城跡の整備がいずれの増加傾向にも寄与していると考えられる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	史跡を含む文化財は人類共有の財産であり、現在の世代のみではなく、将来を担う子どもたちや社会のための文化資産である。 また、全国に誇る観光資源であり、その保存・活用は欠くことができない。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・シビックプライドの醸成「一人ひとりの岐阜愛が育まれる！」 ・市民協働・防災・環境「つながり支え合う地域コミュニティへ」 ・産業・労働・交流「持続可能な観光まちづくり」
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民や歴史ファンからの関心度が高く、岐阜市の魅力向上につながっていることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660080 _ 005

【1.基本情報】

事業名	遺跡発掘調査事業						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	文化財保護課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	7 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	文化財保護法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		現在に至るまで地中で保存されてきた埋蔵文化財を、道路や住宅などの開発によって極力失うことなく、次世代へ継承していく。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①法に規定される「発掘届」を受付け、県に伝達する。 ②埋蔵文化財包蔵地内での開発に先立つ試掘調査やなど開発工事時の立合調査を実施する。 ③調査結果を報告書として記録保存する。
事業の対象	何を	遺跡保存
	誰に	岐阜市民
	どのくらい	年間約500ヶ所
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,762	210	6,909	210	6,951	210
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	1,414	140	1,694	140	1,862	140
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,176	350	8,603	350	8,813	350

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	30,149	30,362	30,860
決算額(C)	28,086	27,950	27,801
差額(B-C)	2,063	2,412	3,059
執行率(C/B)	**93%**	**92%**	**90%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	36,262	**36,553**	**36,614**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	2,830	2,979	3,280
決算額(F)	1,947	1,518	1,902
差額(E-F)	883	1,461	1,378
執行率(F/E)	**69%**	**51%**	**58%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	34,315	35,035	34,712

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	調査件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	150	150		150
実績値	170	141		125
達成率	113.3%	94.0%		83.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	開発によって遺跡が破壊されることなく、次世代へ継承されていく			
指標	文化財保護法第93条及び第94条に規定する届出により遺跡が保存された件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	500	500		500
実績値	571	646		593
達成率	114.2%	129.2%		118.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	埋蔵文化財が次世代に次世代へ継承されていくためにも必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	文化財保護法に基づく業務であり行政機関が実施しなければならず、市以外では実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	調査の一部を専門機関に委託することで、事務の効率化に繋がる上に人件費の抑制にも繋がる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	試掘調査結果や工事立合調査結果のデータを蓄積することで、極力、調査のための発掘も避けることができ、遺跡の保存に繋がる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来を担う子どもたちに、埋蔵文化財という貴重な財産を残すことができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市文化財保存活用地域計画に密接に関係している。 ・適切な保存
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	文化財保護法の規定に基づく事業であり、開発に先立ち行う試掘調査や開発中の立合調査の結果を参考に遺跡の状況を推定し、開発に伴う遺跡の破壊を防ぐことで、次世代への遺跡の継承に寄与していることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660080 _ 006

【1.基本情報】

事業名	長良川鵜飼文化未来継承事業						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	文化財保護課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他負担金	実施主体	岐阜市、岐阜長良川鵜飼保存会、「長良川の鵜飼漁の技術」保存活用協議会、長良川鵜飼文化応援団	
開始・終了年度	平成 16 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	ユネスコ無形文化遺産保護条約、文化財保護法等		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		長良川の鵜飼文化の価値や魅力を高め、守り、未来へと継承していく。その手段として、ユネスコ無形文化遺産登録を目指す取組をオール岐阜で推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		4つの細事業である【Ⅰ】ユネスコ申請準備[直営]、(Ⅱ】魅力発信[直営、負担金]、【Ⅲ】保存活用[直営、負担金]、【Ⅳ】総合調査[直営]を一体的に取り組み、SDGs未来都市・岐阜市が推進している持続可能な都市づくりをさらに加速させる。
事業の対象	何を	鵜飼文化の価値や魅力の顕在化、継承及びそれを活かした観光まちづくりの推進
	誰に	市民、観光客、保存会(鵜匠)、学識経験者など
	どのくらい	無形文化遺産登録の達成による市民のシビックプライド向上及び「世界のGIFU」、「世界のUKAI」として観光ブランドの確立
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,440	200	6,580	200	6,620	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,440	200	6,580	200	6,620	200

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	70,705	69,208	69,868
決算額(C)	69,721	68,653	69,549
差額(B-C)	984	555	319
執行率(C/B)	**99%**	**99%**	**100%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**76,161**	**75,233**	**76,169**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	911	1,050	1,672
決算額(F)	869	1,007	1,511
差額(E-F)	42	43	161
執行率(F/E)	**95%**	**96%**	**90%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	75,292	74,226	74,658

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	伝統的漁撈文化ユネスコ登録推進協議会の開催数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	4	3	
実績値	1	4	3	
達成率	50.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	長良川の鵜飼文化の価値や魅力を高め、守り、未来へと継承			
指標	鵜飼観覧船乗客満足度（鵜飼観覧船事務所アンケート）		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	90	90	90	
実績値	92	88	96	
達成率	102.2%	97.8%	106.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	「岐阜市の魅力は何か」という質問に対する「鵜飼」という回答の割合は高水準で推移している。（市民意識調査） 長良川の鵜飼文化の価値や魅力を高め、守り、未来へと継承していくために必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	長良川鵜飼に付随する人材・物・原料等の確保が難しい中、県による広域の事業ではなく、市が実施するのが最適である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	会議開催のオンライン化による旅費等のコスト削減、船頭体験教室募集・結果通知のオンライン化による郵送代等のコスト削減、事務作業の時間削減及び転記ミス防止が図られた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	伝統的漁撈文化に関わる構成員による協議により、鵜飼文化の価値向上・継承について取り組むことにより、乗客満足度の高い鵜飼の展開につながる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来を担う子どもたちに、「世界のGIFU」、「世界のUKAI」としての観光ブランドとともに、SDGs未来都市・岐阜市が推進している持続可能な都市という貴重な財産を残すことができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・シビックプライドの醸成（19p） ・産業・労働・交流（38-40p）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	長良川の鵜飼文化の価値や魅力を高め、守り、未来へと継承していくことにより、「世界のGIFU」、「世界のUKAI」としての観光ブランドを確立するとともに、SDGs未来都市・岐阜市が推進する持続可能な都市づくりを加速させるため、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。□						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660080 _ 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜市文化財未来継承事業補助金						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	文化財保護課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	指定文化財の継承事業を行う市内に活動拠点を有する団体	
開始・終了年度	令和	5 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市文化財未来継承事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市に在する指定文化財の継承事業を行う団体に対して、経費の一部を補助することで、市民協働の推進を図るとともに、指定文化財が解除されることなく次世代へ継承していく。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内に在する指定文化財の継承事業(祭礼の実施・史跡の美化等)を事業を行う団体に対して、補助金を交付する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	市内に在する指定文化財の継承活動を行う市内に活動拠点を有する団体
	どのくらい	①無形民俗文化財に係る芸能等の行う事業:消耗品費など補助対象経費の1/2に相当する額(補助金額上限180万円) ②文化財の美化など維持継承事業　　:消耗品費など補助対象経費の4/5に相当する額(補助金額上限4万円)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,318	72	2,369	72	2,383	72
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,318	72	2,369	72	2,383	72

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,920	2,920	2,920
決算額(C)	2,845	2,890	2,890
差額(B-C)	75	30	30
執行率(C/B)	97%	99%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	5,163	5,259	5,273

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	5,163	5,259	5,273

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金交付件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	2	2		2
実績値	5	5		5
達成率	250.0%	250.0%		250.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	指定文化財の未来継承事業を実施する市民活動団体数の減少を防ぐ			
指標	指定文化財継承事業実施団体数の減		単位	団体
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以下）	1	1		1
実績値	0	0		0
達成率	200.0%	200.0%		200.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	指定文化財の継承活動を行う市民活動団体は、参画する会員の協力で運営され、活動する上での自主財源も少ないため、活動を継続していくためにも補助金が必要であり、事業の必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市に在する指定文化財を次世代に継承するための事業に要する費用の一部を補助するものであり、岐阜市が実施することが最適である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助金申請に係る手続きをメールで行うことで来庁が不要になるなど、事務の迅速性が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	補助金を交付することで、事業資金不足を理由とした指定文化財の未来継承事業を行う市民活動団体数の減少を防ぐことができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来を担う子どもたちに、指定文化財という貴重な財産を残すことにつながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・シビックプライドの醸成「一人ひとりの岐阜愛が育まれる！」 ・市民協働・防災・環境「つながり支え合う地域コミュニティへ」 ・市民協働・防災・環境「一人ひとりの地域への想いをカタチに」
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民協働の推進に繋がる上に、指定文化財の次世代への継承にも寄与していることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660080 _ 008

【1.基本情報】

事業名	長良川流域の文化的景観保存調査事業							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部				担当課名	文化財保護課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	19 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	文化財保護法、長良川中流域における岐阜の文化的景観保存計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		鵜飼文化の基盤となる岐阜市の文化的景観の保護と活用を推進することで、長良川中流域固有の自然・歴史・文化が息づいた景観の保護と継承、地域資源としての活用、市民意識の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①文化的景観検討委員会を開催し、整備・運用・調査等について審議する。 ②文化的景観の整備計画に基づき、各種事業を推進する。 ③文化的景観を周知するための普及啓発を行う。
事業の対象	何を	『長良川中流域における岐阜の文化的景観』の保存及び活用
	誰に	岐阜市民
	どのくらい	文化的景観の整備・運用・調査 等
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,762	210	6,909	210	6,951	210
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,762	210	6,909	210	6,951	210

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,698	2,158	1,931
決算額(C)	862	1,045	1,171
差額(B-C)	836	1,113	760
執行率(C/B)	51%	48%	61%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	7,624	7,954	8,122

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	412
決算額(F)	0	0	556
差額(E-F)	0	0	-144
執行率(F/E)	-	-	135%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	7,624	7,954	7,566

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	重要な構成要素に係る調査回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	5	5	5	
実績値	5	4	5	
達成率	100.0%	80.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	調査結果をもとに、岐阜市長良川域の文化的景観検討委員会や岐阜大仏保存整備検討委員会において、文化的景観の保護と活用にむけた協議を重ねることができる。			
指標	委員会の開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	2	2	1	
実績値	2	0	0	
達成率	100.0%	0.0%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市の歴史・観光資源であり、市民共通の財産として最も重要な金華山・長良川流域の景観形成や継承を図る上で必要不可欠である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	文化的景観の保護制度は、行政と地域住民が一体となって取り組むことを前提としていることから、市以外では実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	文化的景観保存計画等の各種資料を課内で共有したり、文化的景観の現状変更フローチャートを備えるなど、事務手続の効率化が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	調査結果を踏まえ、学識経験者で構成された委員会の場で、文化的景観の保護と活用にむけた協議を重ねることができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	5／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	文化的景観は、地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地であり、文化的景観の保護と活用を推進していくことは、将来に向けた地域づくり寄与する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・シビックプライドの醸成「一人ひとりの岐阜愛が育まれる！」 ・市民協働・防災・環境「つながり支え合う地域コミュニティへ」 ・産業・労働・交流「持続可能な観光まちづくり」
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	30／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	的景観の保護と活用は、地域の魅力向上や寄与するとともに、シビックプライドの醸成にも繋がることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660080 _ 009

【1.基本情報】

事業名	歴史遺産活用推進事業							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部				担当課名	文化財保護課		
実施方法	補助等		補助等の種類		その他負担金	実施主体	岐阜市、ぎふ歴史遺産活用推進協議会	
開始・終了年度	平成	27 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	文化財保護法、岐阜市文化財保存活用地域計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		日本遺産に認定された「信長公のおもてなし」を中核に、誇るべき市内の歴史遺産の魅力を市内外へ発信し、『「信長公のおもてなし」が息づく戦国城下町・岐阜』のPRによる全国的な認知度向上、及びシビックプライドの醸成を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・信長学推進事業(信長学フォーラム、信長塾)[直営] ・ぎふ歴史遺産推進事業(協議会:人材育成・普及啓発、情報発信)[負担金]
事業の対象	何を	日本遺産による岐阜市の認知度向上、ブランド化、シビックプライドの醸成
	誰に	岐阜市民、全国の歴史ファン、観光客
	どのくらい	岐阜市民、全国の歴史ファン、観光客への提供
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,440	200	6,580	200	6,620	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,440	200	6,580	200	6,620	200

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	41,850	32,693	7,363
決算額(C)	40,432	32,048	6,362
差額(B-C)	1,418	645	1,001
執行率(C/B)	**97%**	**98%**	**86%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	46,872	**38,628**	**12,982**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	17,612	13,137	100
決算額(F)	17,474	13,038	1,200
差額(E-F)	138	99	-1,100
執行率(F/E)	**99%**	**99%**	**1200%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	29,398	25,590	11,782

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	信長学フォーラム・信長塾の開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	6	6	4	
実績値	6	6	4	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	日本遺産認定第1号『「信長公のおもてなし」が息づく戦国城下町・岐阜』を中核に、歴史遺産の魅力発信による全国的な認知度向上とシビックプライドの醸成			
指標	日本遺産の認知度（岐阜市来訪者アンケート）		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	50	50	50	
実績値	51	55	60	
達成率	101.8%	110.4%	120.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市民であることに誇りを感じている人の割合が高水準で推移している。（市民意識調査） 歴史遺産の魅力向上とシビックプライドの醸成を図る上で必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	日本遺産認定第1号に関わるものであり、民間・地域等と連携しながらも、市が実施することにより事業効果が高くなる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	フォーラム・講座募集のSNS化、応募及び結果通知のオンライン化により、郵送代等のコスト削減、事務作業の時間削減及び転記ミス防止が図られる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜市と信長公との繋がりなどをテーマにした歴史フォーラム・歴史講座の開催によりシビックプライドの醸成と歴史観光の魅力向上に寄与していると考えられる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来を担う子どもたちに、日本遺産という貴重な財産を残すことができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・シビックプライドの醸成（19p） ・産業・労働・交流（38-40p）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		改善	36／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	日本遺産認定第1号『「信長公のおもてなし」が息づく戦国城下町・岐阜』を中核に、市内歴史遺産の魅力発信により全国的な認知度向上とシビックプライドの醸成に繋がり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660090 _ 001

【1.基本情報】

事業名	歴史博物館総合展示室リニューアル事業								
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部					担当課名	歴史博物館		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	3	年度～	令和	8	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市歴史博物館条例第3条	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜公園再整備関連事業と連携してリニューアル事業を行い、展示設備の更新・展示内容の充実を行い、本市固有の歴史文化の発信や活用を通じた地域の魅力向上を図り、入館者数・県外来館者の増加を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		総合展示室の全面改修
事業の対象	何を	郷土岐阜の歴史・文化の学習機会と成果の発表の場
	誰に	岐阜市民及び市外からの観光客
	どのくらい	月曜日、祝日の翌日及び年末年始を除く毎日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		令和6年度に策定した実施設計に基づき、具体的に総合展示室の改修・改装や展示コンテンツ・グラフィック類の制作を行った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,372	260	8,554	260	9,599	290
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,372	260	8,554	260	9,599	290

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,743	26,665	421,983
決算額(C)	2,939	24,223	411,153
差額(B-C)	804	2,442	10,830
執行率(C/B)	**79%**	**91%**	**97%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	11,311	**32,777**	**420,752**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,835	11,505	340,571
決算額(F)	1,379	11,907	347,444
差額(E-F)	456	-402	-6,873
執行率(F/E)	**75%**	**103%**	**102%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	9,932	20,870	73,308

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	総合展示室のリニューアル改修一式		単位	―
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	－		1
実績値	－	－		1
達成率	－	－		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	博物館全体の入館者数の増加			
指標	常設展示一日平均観覧者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	80	80		80
実績値	91	100		135
達成率	113.8%	125.0%		168.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	常設展示1日平均観覧者数の増加が見込まれるため、必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市歴史博物館条例第3条
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	プロポーザルの実施により、リニューアル実施設計を適正な価格で実施できる業者を選定した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	リニューアル事業が完了前であり、アウトカムの結果が出ていないため評価できない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	文化観光、シビックプライドの醸成に直接結びつく事業であり、岐阜市の魅力向上による観光客や人口の増加に寄与する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・歴史博物館はセンターゾーンの「「岐阜公園エリア」の代表的な文化観光施設であり、文化・歴史についての教育機関として「子どもと教育を中心とするまちづくり」に関わっている。 ・未来のまちづくり構想＞(8)産業・労働・交流 リニューアルによって岐阜公園周辺の文化・観光資源を紹介し、観光客の回遊性を高めるナビゲーション装置を設置する予定であり、「持続可能な観光まちづくり」に関わる中核的な事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	41／50	拡充	42／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜公園エリアを中心とする文化観光の推進を図り、入館者数・県外来館者増加を目指すため重要な事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660090 _ 002

【1.基本情報】

事業名	博物館(本館)展覧会開催事業								
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部					担当課名	歴史博物館		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	60	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市歴史博物館条例第3条	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民が郷土を愛し、わが国および諸外国の歴史と文化に親しみ、その知識と理解を深め、豊かな市民文化の発展に寄与する。さらに、岐阜市の歴史的・文化的な魅力を全国に発信する観光拠点施設としての役割を果たす。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		特別展、企画展、歴博セレクションに関する資料等の調査・研究
事業の対象	何を	郷土岐阜の歴史・文化および国内外の歴史・文化の学習および鑑賞機会の場
	誰に	岐阜市民及び市外からの観光客
	どのくらい	月曜日、祝日の翌日及び年末年始を除く毎日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特別展「岐阜城と織田信長」、企画展「実りの考古学」および「お江戸ブックワールド」を開催

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	22,540	700	27,307	830	18,205	550
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	808	80	847	70	1,463	110
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	23,348	780	28,154	900	19,668	660

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	24,600	18,044	22,120
決算額(C)	21,293	14,169	18,608
差額(B-C)	3,307	3,875	3,512
執行率(C/B)	**87%**	**79%**	**84%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**44,641**	**42,323**	**38,276**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	10,125	6,579	12,497
決算額(F)	10,694	6,138	11,336
差額(E-F)	-569	441	1,161
執行率(F/E)	**106%**	**93%**	**91%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	33,947	36,185	26,940

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	展覧会の開催数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	6	6	3	
実績値	6	6	3	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市内外からの観覧者の来館			
指標	一日平均観覧者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	184	179	164	
実績値	184	170	210	
達成率	100.0%	95.0%	128.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市歴史博物館入館者調 年間の平均入館者数　169人（R5） 160人（R6） 210人（R7）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	博物館法第3条第1項第1号 岐阜市歴史博物館条例第3条
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	館蔵品図録の作成に合わせた展覧会を実施するなどして、調査研究の成果を市民に還元するよう効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜市歴史博物館入館者調により、展覧会を開催していない時期よりも入館者が増加していることが確認できる。 年間の平均入館者数　169人（R5） 160人（R6） 210人（R7）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域の歴史・文化のブランド化により、持続可能なまちづくりが促進されるとともに、シビックプライドが醸成される。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想＞(8)産業・労働・交流
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	43／50	継続	43／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当施設は、岐阜公園エリアのセンターゾーンに位置しており当事業は岐阜市の文化や芸術を学ぶ場として利用者の満足度は高く、生涯にわたって文化芸術を楽むことのできる文化観光の推進としても重要な事業						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660090 _ 003

【1.基本情報】

事業名	博物館(分館　加藤栄三・東一記念美術館)展覧会開催事業								
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部					担当課名	歴史博物館		
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	6	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市歴史博物館条例第3条		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民が郷土を愛し、わが国および諸外国の歴史と文化に親しみ、その知識と理解を深め、豊かな市民文化の発展に寄与する。さらに、岐阜市の歴史的・　文化的な魅力を全国に発信する観光拠点施設としての役割を果たす。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		展覧会に関する資料等の調査・研究
事業の対象	何を	郷土岐阜の歴史・文化および国内外の歴史・文化の学習および鑑賞機会の場
	誰に	岐阜市民及び市外からの観光客
	どのくらい	月曜日、祝日の翌日及び年末年始を除く毎日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	6,031	3	6,245	3	6,916	520
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,031	3	6,245	3	6,916	520

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	7,437	5,034	8,175
決算額(C)	7,422	4,662	7,473
差額(B-C)	15	372	702
執行率(C/B)	100%	93%	91%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	13,453	10,907	14,389

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,630	375	1,461
決算額(F)	1,670	371	815
差額(E-F)	-40	4	646
執行率(F/E)	102%	99%	56%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	11,783	10,536	13,574

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	展覧会の開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	14	5		14
実績値	14	5		14
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	観覧者の増加及び満足度向上を目指し岐阜市の魅力向上を図る。			
指標	一日平均観覧者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	39	45		42
実績値	19	51		60
達成率	48.7%	113.3%		142.9%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	1日当たりの観覧者数が前年度の約1.2倍になっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市歴史博物館条例第3条
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事前の調査を綿密にし、最小の経費で展覧会を開催した。 予算8,175,000円→決算額7,472,895円
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	企画展示1日平均観覧者数が前年度の約1.2倍になっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	文化観光、シビックプライドの醸成に直接結びつく事業があり、岐阜市の魅力向上による観光客や人口の増加に寄与する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・歴史博物館はセンターゾーンの「岐阜公園エリア」の代表的な文化観光施設であり、文化・歴史についての教育機関として「子供と教育を中心とするまちづくり」に関わっている。 ・岐阜公園周辺の文化・観光資源を紹介し、「持続可能な観光まちづくり」に関わる中核的な事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		－	37／50	継続	41／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当施設は、岐阜公園エリアのセンターゾーンに位置しており当事業は岐阜市の文化や芸術を学ぶ場として利用者の満足度は高く、生涯にわたって文化芸術を楽むことのできる文化観光の推進としても重要な事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660150 _ 001

【1.基本情報】

事業名	シビックプライド事業							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部				担当課名	ぎふメディアコスモス事業課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		令和3年度に岐阜の魅力を集めた情報拠点としてメディアコスモス1階にシビックプライドプレイスを開設。シビックプライドに関連した様々な事業を展開するとともに、市民の方々と協働でシビックプライドプレイスのコンテンツを充実させることにより、市民のシビックプライドの醸成を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①シビックプライドギャザリング　②メディコス編集講座　③ぎふ古今編集部活動支援　④ティーンエイジのための表現講座
事業の対象	何を	岐阜の魅力を再発見するイベントの開催や、魅力を収集・発信する担い手の育成、そしてシビックプライドプレイスを市民と共に装飾するなど、市民がそれぞれにシビックプライドを感じるきっかけをつくる。
	誰に	市民
	どのくらい	①シビックプライドギャザリングを4回実施　②メディコス編集講座を4回実施　③ぎふ古今編集部活動支援を実施　④ティーンエイジのための表現講座を1回実施
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		「メディコス編集講座」の内容を見直し実施回数を減らすことで、業務委託費を縮減した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,744	520	17,108	520	17,212	520
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	16,744	520	17,108	520	17,212	520

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,038	1,807	1,526
決算額(C)	1,604	1,654	1,381
差額(B-C)	434	153	145
執行率(C/B)	79%	92%	90%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	18,348	18,762	18,593

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,169	150	75
決算額(F)	919	103	77
差額(E-F)	250	47	-2
執行率(F/E)	79%	69%	103%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	17,429	18,659	18,516

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	イベント開催数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	14	11	9	
実績値	12	13	11	
達成率	85.7%	118.2%	122.2%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	イベント等への参加を通して地域への興味が深まる。			
指標	～R5来館者の増加／R6～イベント参加者の意識の変容		単位	人／%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,200,000	90	90	
実績値	1,317,676	93	92	
達成率	109.8%	103.1%	102.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度のアンケートでは、回答者88人中81人、92.0%がイベント等への参加を通して地域への興味が深まった」と回答しており、目標値90%を上回った。また、シビックプライドギャザリング、ティーンエイジのための表現講座、メディコス編集講座等に延べ246人が参加しており、市民が岐阜の魅力を再発見し、地域への興味や愛着を深める機会として高いニーズがある。 以上のことから、市民のシビックプライド醸成に資する本事業の必要性は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本事業は、岐阜の魅力を集めた情報拠点であるシビックプライドプレイスを活用し、市民と協働しながら岐阜の魅力を再発見・発信する事業である。公共施設であるぎふメディアコスモスを拠点に、地域資源の発掘、情報発信、市民の参加機会づくりを一体的に行うことで、民間単独ではなく、市が実施することにより事業効果が高まる。このため、市が実施主体となる必要性がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	令和7年度は、メディコス編集講座について内容の見直しを行い、実施回数を前年度の6回から4回に減らすことで、講師対応、会場準備、資料作成等に係る事務負担の軽減を図った。 また、令和7年度の事業費は、予算額1,526千円に対し決算額1,381千円であり、前年度の令和6年度決算額1,654千円と比較して273千円削減した。 一方で、イベント開催数は目標9回に対し実績11回、アウトカムも目標90%に対し実績92.0%と目標を達成しており、事業費を抑えながら成果を確保していることから、効率化により生産性が向上している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度は、イベント開催数が目標9回に対し実績11回で、達成率は102%であった。イベント、講座参加者へのアンケートでは回答者88人中81人、92.0%が「イベント等への参加を通して地域への興味が深まった」と回答した。参加者の多くが地域への興味の深化を実感していることから、アウトプットであるイベント等の実施はアウトカムにつながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少や地域コミュニティの希薄化が進む中で、市民が岐阜の魅力を再発見し、地域への興味や愛着を深める機会をつくることは、将来的な地域コミュニティの活性化や、まちに関わる人材の育成につながる。 また、メディコス編集講座やぎふ古今編集部の活動を通じて、シビックプライドホームページ内ブログ52件、シビックプライドプレイスのまち歩きスポット59件、小冊子「ぎふここん」の発行など、市民による情報発信や自主的な活動も生まれている。このため、将来の課題解決に間接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	本事業は、市民のシビックプライドの醸成を目的として、岐阜の魅力を再発見するイベントの開催、魅力を収集・発信する担い手の育成、市民協働によるシビックプライドプレイスのコンテンツ充実等を行うものである。 未来のまちづくり構想における「シビックプライドの醸成」に資する事業であり、市民が岐阜への興味や愛着を深め、まちに関わるきっかけをつくる中核的な事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	39／50	継続	44／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	アンケートでは回答者88人中81人、92%が「イベント等への参加を通して地域への興味が深まった」と回答し、アウトカム指標も目標値90%を上回ったことから、市民が岐阜の魅力を再発見し、地域への興味や愛着を深める機会として成果があった。本事業は、未来のまちづくり構想における「シビックプライドの醸成」に資する事業であり、市民協働による情報発信や担い手育成を進める点で、市の目指す方向性と合致しており、また、事業内容を見直し、事業費を前年度から縮減しながら、アウトカム目標を達成するなど、効率的に事業を実施した。今後も、市民が岐阜の魅力を再発見し、自ら発信・活動するきっかけをつくる事業として、内容の充実を図りながら継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660150 _ 002

【1.基本情報】

事業名	みんなの森 ぎふメディアコスモスの季刊紙発行						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	ぎふメディアコスモス事業課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類			実施主体	株式会社リトルクリエイティブセンター	
開始・終了年度	令和 3 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		シビックプライドセンターとしてのメディアコスモスが、全館的観点から、施設理念や考え方とともに多様な活動に参画する市民の姿を生き生きと伝える広報メディア(季刊紙)を発行する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		季刊紙(メディコス文化道)の発行 紙面構成:メディコスに集う面々の紹介や近隣のスポット情報を主軸 発行回数:年4回
事業の対象	何を	施設理念や考え方とともに多様な活動に参画する市民の姿
	誰に	市民、岐阜市来訪者
	どのくらい	年4回発行
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,220	100	3,290	100	3,310	100

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,400	1,575	1,760
決算額(C)	2,091	1,432	1,882
差額(B-C)	309	143	-122
執行率(C/B)	87%	91%	107%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	5,311	4,722	5,192

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,200	0	0
決算額(F)	1,045	0	0
差額(E-F)	155	0	0
執行率(F/E)	87%	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	4,266	4,722	5,192

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	発行回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	4	3		4
実績値	4	3		4
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	メディアコスモスの魅力が広く伝わる			
指標	来館者の増加		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	1,200,000	1,200,000		1,200,000
実績値	1,317,676	1,355,101		1,332,542
達成率	109.8%	112.9%		111.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本事業は、メディアコスモスの施設理念や活動、市民の参画、近隣スポット情報等を紙媒体で発信することにより、施設の魅力発信に寄与している。館内や掲載店舗等に配架することで、WEBでは届きにくい層や、来館時・回遊時に偶発的に情報を得る利用者にも効果的に情報を届けることができ、毎号5,000部を発行し、そのほとんどが手に取られていることから、紙媒体による情報発信にも一定のニーズが認められる。来館者数も目標1,200,000人に対し実績1,332,542人となっており、施設への関心は高い水準を維持していることから、本事業には一定の必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本事業は、公共施設であるぎふメディアコスモスの施設理念や事業、施設に関わる市民の活動を全館的な視点から発信するものである。館内情報に加え、近隣スポット情報や地域の魅力を伝える内容を掲載することで、施設利用の促進やシビックプライドの醸成にもつながる。市が実施主体となることで、施設の方針や公共的な役割を踏まえた一体的な情報発信が可能となり、事業効果が高まる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	各号の校正確認等について、PDFデータによることで、内容がデジタルデータとして保存されるとともに、確認作業の人件費削減につながっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度は、アプトプットの達成率は100％であり、また、アウトカム指標である来館者数は、引き続き130万人以上を維持している。季刊紙の定期発行により、メディアコスモスの施設理念、館内外の活動、市民の姿、近隣スポット情報等を継続的に発信し、施設の魅力発信することでメディコスを起点としたまちの魅力向上につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少や地域コミュニティの希薄化が進む中で、メディアコスモスに関わる市民の活動や周辺地域の魅力を発信することは、市民がまちへの関心や愛着を深めるきっかけとなる。また、近隣スポット情報等を掲載することで、中心市街地の回遊性向上やにぎわい創出にも寄与する。直接的な課題解決策ではないものの、将来的な地域の活性化やシビックプライドの醸成に間接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	事業は、シビックプライドの拠点としてのメディアコスモスの施設理念や考え方、多様な活動に参画する市民の姿を発信するものであり、未来のまちづくり構想におけるシビックプライドの醸成に資する事業である。施設の魅力や地域の情報を継続的に発信することで、市民や来訪者が岐阜の魅力に触れて、知る機会をつくっており、市の目指す方向性に関わる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		拡充	37／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	定期的に発行することにより、新たなメディアコスモスのファンを増やすとともに、すでに関わりを持ち協働してきたボランティアやNPO団体等のメディアコスモスへの理解やシビックプライドへの認識がさらに深まる。また観光客や視察団体、岐阜市への移住者への広報効果も期待でき、関係人口増につながる広報ツールとしての役割も担うため、今後も継続して発行していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660150 _ 003

【1.基本情報】

事業名	メディコス「文化の広場」交流事業						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	ぎふメディアコスモス事業課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	みんなの森 ぎふメディアコスモス自主事業実行委員会	
開始・終了年度	令和	3 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ぎふメディアコスモスに馴染みのない市民層も多く惹きつけるため、メディアコスモスの文化的資源(本、資料、ボランティア、市民活動団体、人的ネットワーク)を駆使した、みんなの広場としての場の魅力を体感できるイベントを開催する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①広場でのマルシェや館内での講演会、ワークショップなど、全館を対象としたイベントの開催 ②市民登録団体による市民自主事業「フム・ドキ・ワイワイ事業」 ③正月イベント ④ハーブガーデン講座
事業の対象	何を	広場としての場の魅力を屋外で日常的に体感できる市民協働市などを開催する
	誰に	市民
	どのくらい	①広場で文化のマルシェなどを2回実施 ②市民登録団体による市民自主事業「フム・ドキ・ワイワイ事業」を1回実施 ③正月イベントを1回実施 ④ハーブガーデン講座を5回実施
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,660	300	9,870	300	9,930	300
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	399	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	9,660	300	9,870	300	10,329	330

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,553	2,253	3,253
決算額(C)	2,222	2,059	3,198
差額(B-C)	331	194	55
執行率(C/B)	87%	91%	98%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	11,882	11,929	13,527

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	2,050
決算額(F)	0	0	3,264
差額(E-F)	0	0	-1,214
執行率(F/E)	-	-	159%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	11,882	11,929	10,263

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	イベント開催数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	9	12	9	
実績値	9	12	9	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	広場を中心とした「つかさのまちエリア」の賑わい			
指標	来館者の増加		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
実績値	1,317,676	1,355,101	1,332,542	
達成率	109.8%	112.9%	111.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和6年度来館者アンケートでは、「メディコスに求めること」として「イベントの充実」と回答した割合が23.7%、167件／706件であり、来館者の約4人に1人がイベントの充実を求めている。令和7年度は、広場での文化のマルシェ、市民登録団体による市民自主事業「フム・ドキ・ワイワイ事業」、正月イベント、ハーブガーデン講座など、目標9回に対し実績9回のイベントを開催し、市民がメディアコスモスや「つかさのまちエリア」の魅力を体感する機会を提供した。以上のことから、一定のニーズがあり必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本事業は、みんなの森 ぎふメディアコスモス自主事業実行委員会を実施主体とし、市とNPO法人等の市民活動団体が協働してイベントを実施するものである。メディアコスモスの文化的資源である本、資料、ボランティア、市民活動団体、人的ネットワークを活用し、広場や館内を一体的に使った事業展開を行うことで、民間単独ではなく、市が関与することにより事業効果が高まる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	イベント運営を市民活動団体との協働により実施することで、企画・運営に係る役割を分担し、イベント運営の負担が市に偏らない手法を取り入れている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	広場での文化のマルシェや館内イベント、市民自主事業、正月イベント、ハーブガーデン講座等の開催により、メディアコスモスに馴染みのない市民層も含め、来館のきっかけづくりや「つかさのまちエリア」の賑わい創出につながり、年間来場者数も130万人以上の高い水準を維持している。 ■年間来場者数 R5（年度）約131万人、R6約135万人、R7約133万人
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少や地域コミュニティの希薄化が進む中で、広場や館内を活用した市民協働によるイベントを開催することは、市民がまちに出かけ、交流し、地域への関心を深める機会となる。また、広場を中心とした「つかさのまちエリア」の賑わいを創出することで、中心市街地の回遊性向上や都市の魅力向上にも寄与する。直接的な課題解決策ではないものの、将来的な地域の活性化や「持続可能で選ばれるまち」の実現に間接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	事業は、広場での文化のマルシェ、館内での講演会やワークショップ、市民登録団体による市民自主事業、正月イベント、ハーブガーデン講座等を通じて、メディアコスモスを中心とした「つかさのまちエリア」の賑わいを創出するものである。未来のまちづくり構想の分野ごとのまちづくりの方向性の一つである「都市基盤整備・交通・中心市街地活性化」に資する施策として、センターゾーンにおける官民連携まちづくりに関わる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		拡充	37／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	来館者アンケートでは「イベントの充実」を求める声があり、市民ニーズに応える事業として必要性がある。また、市と市民活動団体等が協働して実施することで、メディアコスモスの文化的資源や人的ネットワークを活かし、広場を中心とした「つかさのまちエリア」の賑わい創出に寄与している。今後も各種団体との連携や協力体制を強化しながら、中心市街地の活性化につなげる事業として継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660180 _ 001

【1.基本情報】

事業名	読書活動推進事業補助金						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	図書館		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市読書サークル協議会	
開始・終了年度	昭和	49	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	―

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		文学講座を継続させることで、市域における住民の読書活動及び生涯学習の推進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		読書活動、生涯学習の機会を創出する文学講座の実施に対し補助を行う。
事業の対象	何を	協議会の実施する文学講座に対する支援
	誰に	岐阜市読書サークル協議会
	どのくらい	協議会が実施する講座に必要な経費の一部
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	451	14	461	14	461	14
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	451	14	461	14	461	14

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	103	103	103
決算額(C)	103	103	103
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	554	564	564

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	554	564	564

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	講座実施回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	36	36	36	
実績値	33	36	36	
達成率	91.7%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	文学に親しみ、生涯学習の機会を提供する			
指標	講座参加者（延べ）		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	2,340	2,340	2,340	
実績値	1,748	1,998	1,999	
達成率	74.7%	85.4%	85.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度ものべ220名の申し込みがあり、継続的に学びたい市民の需要に答えている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	年間36回の講座を企画し、テーマの設定、講師依頼などを岐阜市読書サークル協議会が行っている。このことは、岐阜市の生涯学習の機会の提供と推進に寄与している。この活動に岐阜市は会場提供と講師の報酬の一部を補助することで協働して事業を行っていく。また、市民の読書活動の普及や生涯学習の推進は公立図書館が実施すべき施策である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事務手続きはすでに電子メールを活用しており、効率化をさらに向上させる必要がない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	読書活動推進を直接的に示す客観的数値はない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	あらゆる機会を通じて学習の機会を提供し、年齢にかかわりなく新しいことを学ぶことは、より豊かな人生のための一助となっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	くらしを豊かにするために、様々な趣味を持ち、学習の機会を得ることは未来のまちづくり構想方向性に関わっている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	32／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	複数の読書サークルの共同体でもある岐阜市読書サークル協議会との協働事業は、岐阜市の市民活動や読書活動、学習活動を支える事業であり、公共図書館である岐阜市立図書館が実施すべき事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660180 _ 002

【1.基本情報】

事業名	絵本といっしょ(乳幼児読み聞かせ)事業							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部				担当課名	図書館		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	15 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	第3次岐阜市子どもの読書活動推進計画、岐阜市こども計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子どもの健やかな成長を願って、乳幼児から絵本を介して日常的に親子のふれあいを深めてもらおうという、子どもの読書活動、子どもの健全育成、地域による子育て支援を積極的に推進し、心豊かな社会を実現する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		南・中・北の3保健センターの10ヶ月健康診査時に、受診する親子に対して、図書館と市民ボランティアとの連携により、読み聞かせの大切さをPRし、図書館の本を貸し出す。全国に広まるブックスタート事業と同様の趣旨のもとに展開している。
事業の対象	何を	赤ちゃん絵本と離乳食などの育児支援に関する本の貸出・乳幼児期の読み聞かせの大切さの啓発
	誰に	乳幼児とその親
	どのくらい	岐阜市内の10ヶ月児全員
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,029	63	2,336	71	2,284	69
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	636	63	859	71	918	69
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	328	63	391	71	400	69
計(A)	2,993	189	3,586	213	3,602	207

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,079	1,094	1,112
決算額(C)	841	886	768
差額(B-C)	238	208	344
執行率(C/B)	**78%**	**81%**	**69%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**3,834**	**4,472**	**4,370**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,834	4,472	4,370

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	「絵本といっしょ」開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	72	72	72	
実績値	63	71	69	
達成率	87.5%	98.6%	95.8%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	乳幼児期からの読み聞かせの浸透。絵本を介しての親子のコミュニケーションの深まりが図れる。			
指標	絵本といっしょ事業による新規利用登録者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	280	280	280	
実績値	420	870	928	
達成率	150.0%	310.7%	331.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	乳幼児期からの読み聞かせが親子のスキンシップやその後の読書活動のきっかけに重要とされる中、読み聞かせの大切さをPRするという役割を担っており、ニーズに合っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	保健センターと図書館という行政機関同士の連携が不可欠で、民間が担う余地は少なく市が実施するという意義と必要性が高い。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	10か月児健診という既存の機会を活用し、図書館とボランティアの連携により、効率的に実施されている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	利用登録者数の増加により、利用者数も増加し、図書館利用が促進され、親子のスキンシップや読書習慣の形成につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	親子で絵本の読み聞かせを行うことで、良好な親子関係がつくられれば、家庭円満となり虐待のない社会など、社会課題の解決にもつながる
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第3次岐阜市子どもの読書活動推進計画、岐阜市こども計画に位置付けられた事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	32／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	乳幼児期からの読み聞かせや親子のスキンシップを促す取り組みとして意義があり、事業を継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660180 _ 003

【1.基本情報】

事業名	図書館資料整備							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	図書館			
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	27 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	図書館法、図書館の設置及び運営上の望ましい基準		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民の知る権利、学ぶ権利を保障するため、教養、調査研究、レクリエーション、日常生活等に資する資料を幅広く収集、整理、保存し、誰もが必要とする情報にアクセスできるようにする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		資料は図書館サービスの基本であることから、年々多様化する市民の要求に答えるため、購入・寄贈などにより常に新鮮で幅広い蔵書の構築に努める。また市民の生活圏や図書館の利用圏等を考慮し、中央・分館・図書室の連携により効率的な資料提供を行う。
事業の対象	何を	図書資料、視聴覚資料、逐次刊行物
	誰に	岐阜市民をはじめとする図書館利用者
	どのくらい	約90万冊
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,116	780	27,373	832	27,539	832
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	40,400	4,000	48,400	4,000	53,200	4,000
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	2,184	420	2,310	420	2,436	420
計(A)	67,700	5,200	78,083	5,252	83,175	5,252

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	95,505	94,473	94,677
決算額(C)	91,167	86,008	89,261
差額(B-C)	4,338	8,465	5,416
執行率(C/B)	95%	91%	94%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	158,867	164,091	172,436

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	2,200	2,000	2,000
決算額(F)	2,200	2,000	2,000
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	156,667	162,091	170,436

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	購入・受入資料数		単位	冊
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	50,000	50,000	50,000	
実績値	49,622	45,105	44,920	
達成率	99.2%	90.2%	89.8%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	図書館の利用が促進されることで市民の文化的生活が向上する			
指標	来館者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	900,000	900,000	900,000	
実績値	853,766	856,574	828,931	
達成率	94.9%	95.2%	92.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	新旧の様々な資料を提供することで人々の知的好奇心を満たすことができるため、多数の来館者につながっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	公共図書館を設立し、施設・蔵書・人材を提供することは市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	図書館システムで蔵書や選書データを効率的に管理しており、書誌データで所蔵資料の検索を可能にしている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	新しく魅力的な資料を収集していることが来館者増につながっていると思われるが、その因果関係を示せるデータはない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	課題解決のヒントとなる様々な資料を提供し、利用者の課題解決に役立っている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	くらしを豊かにするために、新たな分野の読書体験をもち、学習の機会を得ることは未来のまちづくり構想方向性に関わっている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	様々な市民の要求や社会的動向等が十分に反映されるよう配慮しつつ、文化、教養、調査研究、日常生活等に役立つ資料を幅広く収集することにより、市民の文化的生活向上に資するため、今後も継続するべきである。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660180 _ 004

【1.基本情報】

事業名	郷土資料デジタル化業務委託								
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部					担当課名	図書館		
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	27 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	図書館法、文字・活字文化振興法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		所蔵する郷土資料を未来へ保存継承するとともに、インターネットを通じて利用者へ公開するため資料のデジタル化を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		紙の郷土資料をデジタル化してインターネット上で閲覧可能にする。
事業の対象	何を	郷土資料
	誰に	岐阜市民をはじめとする図書館利用者
	どのくらい	毎年約10タイトル
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	121	12	145	12	160	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	282	17	310	17	325	17

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,000	1,000	1,952
決算額(C)	660	627	1,529
差額(B-C)	340	373	423
執行率(C/B)	**66%**	**63%**	**78%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	942	**937**	**1,854**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	942	937	1,854

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	デジタルアーカイブ数		単位	冊
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	50	50		20
実績値	51	48		22
達成率	102.0%	96.0%		110.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	デジタルアーカイブを進めることにより、図書館の貴重な資料を保存するとともに、デジタル化した資料を広く閲覧に供することができる。			
指標	デジタルアーカイブ総数		単位	点
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	390	410		430
実績値	387	435		440
達成率	99.2%	106.1%		102.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	様々な調査研究を行う人にとって郷土資料など貴重な資料を検索して利用することができる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	郷土資料など図書館の蔵書であることから図書館がデジタル化する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	紙の資料のデジタル化は業務委託し、デジタルデータをデジタルアーカイブシステムに登録している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	デジタルアーカイブをきっかけに来館する人もいるが、アウトプットとアウトカムの因果関係を示せるデータはない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	貴重な郷土資料を永続的に保存することが将来の課題解決に役立つ。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	くらしを豊かにするために、新たな分野の読書体験をもち、学習の機会を得ることは未来のまちづくり構想方向性に関わっている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	35／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	貴重な資料を永続的に保存することが将来の課題解決に間接的に役立つとともにデジタル化することでアクセシブルとなり、市民の文化的生活向上に資するため、今後も継続するべきである。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660180 _ 005

【1.基本情報】

事業名	シビックプライドライブラリー活用事業（みんなの図書館おとなの夜学）							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部				担当課名	図書館		
実施方法	委託(NPO)		補助等の種類			実施主体	NPO法人ORGAN	
開始・終了年度	平成	27 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜ならではの慣習、生活の知恵、歴史的な経緯、地域文化など岐阜の奥深さを図書館から発信するため、市民協働を視野に入れて、市民目線でわかりやすく伝えるための多角的・多分野な講座や展示を開催する。また、岐阜市立図書館から全国に向けて、岐阜の魅力をアピールする試みとして、WEB動画を用いて講座の様子を情報発信し、過去の講座をブックレットにする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜の地域文化に通じた様々な分野の専門家、その道の第一人者による対談やパネルディスカッションを実施する。
事業の対象	何を	岐阜ならではの慣習、生活の知恵、歴史的な経緯、地域文化など岐阜の奥深さを伝えるための多角的・多分野な講座や展示の開催及びWEB動画を用いて講座の様子を情報発信、およびブックレットの制作
	誰に	一般成人・WEB動画視聴者
	どのくらい	一般成人(会場定員)＋WEB動画視聴者
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	30	3	36	3	40	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	127	6	135	6	139	6

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,511	2,471	2,471
決算額(C)	2,369	2,422	2,402
差額(B-C)	142	49	69
執行率(C/B)	94%	98%	97%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,496	2,557	2,541

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	63	67	70
決算額(F)	64	76	55
差額(E-F)	-1	-9	15
執行率(F/E)	102%	113%	79%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,432	2,481	2,486

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	8	8	8	
実績値	8	8	8	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜ならではの地域文化など岐阜の文化的資源の深さを市民が知ることができ、シビックプライドの醸成につながる。			
指標	受講者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	200	200	200	
実績値	215	208	227	
達成率	107.5%	104.0%	113.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	NPO法人と協働で事業を実施するものであり、市民協働事業推進に寄与している。また、市民のシビックプライドの醸成のための役割を担っており、市民からのニーズに合っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市民協働事業推進のガイドラインに沿い、NPOとの協働事業として実施している事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	「岐阜にいながら知らなかった岐阜のこと」をコンセプトにした講座の実施である。魅力あるイベントとするため、企画や講師の選定などのアイデアと人脈等が豊富なNPO法人に委託している。NPO法人のメリットを活かした魅力あるイベントが運営でき、職員だけで進めるよりも効率的に実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	開催回数を確保し、受講者数を増加させている。 ・アウトプット：開催数6回 ・アウトカム指標：目標200人、実績227人 達成率：113.5%
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	自分たちの手で暮らしやすい街をつくるという主体的な思いである「シビックプライド」を具現化した事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市の未来のまちづくり構想 ・シビックプライドの醸成 岐阜市協働のまちづくり指針
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	36／50	継続	40／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	おとなの夜学は、「岐阜にいながら知らなかった岐阜のこと」をコンセプトとした岐阜の地で古くから語り継がれてきた人の想いや伝統と新しい感覚が混ざり合うイベントで、市民のシビックプライドを醸成し、住み続けたいと思う人を増やす取組として、中央図書館の開館からR6末まで累計54回開催してきた。毎回参加者から好評を得ており、「岐阜のことを好きになって、まちに関心を持ってもらいたい」というシビックプライドの醸成につながる意義のある事業であると考える。今後も様々な地域に眠っている岐阜市の魅力を掘り起こし、テーマや内容に工夫を凝らして事業を継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660180 _ 006

【1.基本情報】

事業名	めざせ直木賞作家！ぼくのわたしのショートショート発表会							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	図書館			
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	27 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		YA世代を中心に幅広い人気のある作家を招き、将来作家を目指すYA世代の子どもたちによる自作短編作品の発表会を行う。市民の小説を書くことへの意欲や、読書意欲、図書館への関心を喚起し、将来岐阜市から直木賞や芥川賞、ノーベル文学賞等の受賞者を生み出す契機とするとともに、図書館のさらなる利用促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		YA世代から原稿用紙5枚程度の短編小説を募集、数点を選抜し発表会で発表し、作家からのコメントや交流を行う。また、応募作品を作品集として製本する。
事業の対象	何を	YA世代からの応募された短編小説
	誰に	YA世代を含む一般成人、およびWEB動画視聴者
	どのくらい	一般成人(会場定員)＋WEB動画視聴者
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	909	90	1,089	90	1,197	90
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,875	120	2,076	120	2,190	120

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,511	2,938	2,938
決算額(C)	2,067	2,545	2,350
差額(B-C)	444	393	588
執行率(C/B)	82%	87%	80%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	3,942	4,621	4,540

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,942	4,621	4,540

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	YA世代への小説を書くことへの関心や読書意欲、図書館への関心を喚起する。			
指標	応募作品数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	150	150	150	
実績値	148	232	152	
達成率	98.7%	154.7%	101.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	①応募作品が全国からあり、図書館イベントとして認知されている。 R7年度：応募作品 152点（内 県外70点） ②ショートショート発表会観覧者へのアンケート ・会場観覧　142/179　（回収率 79.3%）→満足度：98% ・WEB観覧　50/117　（回収率 48.5%）→満足度：93%
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市子どもの読書活動推進計画で読書活動を推進するための取り組みの一つとして、当該事業を掲げている。YA世代への読書推進を進めるうえで、市立図書館が実施する意義はある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	発表会の進行や会場設営などを委託することにより、経費の抑制・作業負担の軽減が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	当該イベントの開催は、事前に作品募集チラシを近隣の中学校、高等学校に送付するなど事業の周知を図っている。応募前からの問合せもあり、イベントの開催は広く知られており、多くの作品応募に繋がっていると考える。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	図書館への関心の喚起だけでなく、将来岐阜市から直木賞や芥川賞等の受賞者を生み出す契機として進める事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市未来のまちづくり構想 ○子どもと教育を中心とするまちづくり ・公共施設やオープンスペースなど、まちの至る所の多様な地域資源を活かした学びと実践ができる機会や場づくりを推進
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	39／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	YA世代への小説を書くことへの関心や読書意欲、図書館への関心を喚起する事業であり、市民からの関心も高いことから、今後も継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660180 _ 007

【1.基本情報】

事業名	作家と語ろうin岐阜事業								
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部					担当課名	図書館		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	28	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民に作家の作品の魅力を伝え、作品への興味を持ち読書に親しむことの大切さを啓発する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		普段、作品を通じてしか接することのできない作家を招いて語ってもらうことにより、作家の作品のみならず作家自身の魅力に触れる機会を作る。作家を知り、作品の理解を深め、興味を持つきっかけとなるようなイベントを行う。
事業の対象	何を	作家の講演会
	誰に	市民
	どのくらい	年に1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	101	10	121	10	133	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	262	15	286	15	630	25

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	325	325	648
決算額(C)	324	324	400
差額(B-C)	1	1	248
執行率(C/B)	100%	100%	62%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	586	610	1,030

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	586	610	1,030

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	生涯学習の機会の提供と、読書推進を図るため			
指標	参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	500	500	400	
実績値	262	94	402	
達成率	52.4%	18.8%	100.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	会場回覧とオンライン配信を行っているが、令和7年度は会場観覧が定員の92パーセントの集客を得ており、参加者の関心が高い。また、来場者アンケートでは86パーセントの「満足」「おおむね満足」の回答を得ている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	公共図書館で、作品を作る側の話を直接聞く企画を行うことは、地域の文化の醸成と、生涯学習の機会の提供に資する。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンライン配信の受付は、LoGoフォームを使用し率化を図っている。また来館できない利用者が参加できるよう、利便性を図っている（オンライン視聴満足度94パーセント、次回以降のオンライン視聴希望65パーセント）。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度は、岐阜市立図書館のイベントに初めて参加する会場参加者が71パーセントに達し、図書館に来館する機会となった。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	7／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	あらゆる機会を通じて学習の機会を提供し、年齢にかかわりなく新しいことを学ぶことは、より豊かな人生のための一助となっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	くらしを豊かにするために、新たな分野の読書体験をもち、学習の機会を得ることは未来のまちづくり構想方向性に関わっている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	25／50	継続	30／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	この事業は、通常の読書体験では得られない、本の作者の話を聞くという体験を通じて、知的好奇心を満たし、暮らしを豊かにする文化的事業であり、今後も継続してくべき。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660180 _ 008

【1.基本情報】

事業名	はじめての図書館事業							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	図書館			
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	5 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市こども計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		乳幼児に絵本を配布し、幼い頃から本と触れ合う機会をつくることにより、親子で本に興味を持つきっかけとなり、その後の読書活動を推進し、子どもたちの豊かな人間性を育む。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		図書館、図書室等へ来館し、利用カードを作成した乳幼児に対して、絵本を配布することにより、様々な本に興味をもってもらうきっかけとなり、図書館利用を促進する。
事業の対象	何を	絵本
	誰に	市内在住の令和5年4月以降生まれ、かつ3歳の誕生月までの乳幼児
	どのくらい	1人あたり1冊
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	225	7	691	21	695	21
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	101	10	351	29	372	28
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	326	17	1,042	50	1,068	49

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,647	2,519	2,519
決算額(C)	2,632	2,022	1,694
差額(B-C)	15	497	825
執行率(C/B)	**99%**	**80%**	**67%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,958	**3,064**	**2,762**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,958	3,064	2,762

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	絵本の配布数		単位	冊
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	2,400	2,400		2,400
実績値	742	2,020		1,988
達成率	30.9%	84.2%		82.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	登録者の増加により、図書館利用の促進、親子のスキンシップにつながっている。			
指標	乳幼児の利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	55,000	55,000		60,000
実績値	58,403	63,108		62,429
達成率	106.2%	114.7%		104.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和5年度生まれの約86％に絵本を贈呈しており、ニーズに合っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	子どもに等しく読書の機会を提供することは、市が担うべき事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	利用カードの作成という既存の事務手続きに絵本贈呈を組み込むことで効率的に実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	利用登録者数の増加により、利用者数も増加し、図書館利用が促進され親子のスキンシップや読書習慣の形成につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	絵本の贈呈により、親子で読み聞かせを行うことで、良好な親子関係がつくられれば、家庭円満となり虐待のない社会の実現など、社会課題の解決にもつながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市こども計画に位置付けられた事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	30／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	絵本の贈呈により子どもに読書の機会を提供し、乳幼児期からの読書環境づくりに寄与しており、継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660210 _ 001

【1.基本情報】

事業名	科学館運営(施設管理・常設展示・プラネタリウム)								
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部					担当課名	科学館		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	55	年度～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民の科学に対する興味・関心を高め、科学する心や創造力を育み、合わせて科学教育の普及向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		科学技術の進歩や自然のすばらしさを感じ取ることのできる体験展示やプラネタリウムにおける天体解説や番組上映等
事業の対象	何を	科学に対する興味・関心
	誰に	主に市民(子どもから大人まで)
	どのくらい	月曜日、祝日の翌日および年末年始を除く毎日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		条例を改正し、プラネタリウムを当日2回見る際の観覧料を設定するとともに、7月から定期観覧券(年間パスポート)を導入した。 それに伴い、来館者数のカウント方法(延べ人数に)も見直した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	42,021	1,305	28,952	880	31,445	950
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	17,635	1,746	9,922	820	11,970	900
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	59,656	3,051	38,874	1,700	43,415	1,850

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	93,371	175,691	123,199
決算額(C)	88,743	164,944	114,780
差額(B-C)	4,628	10,747	8,419
執行率(C/B)	**95%**	**94%**	**93%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	148,399	**203,818**	**158,195**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	22,279	96,851	37,203
決算額(F)	20,569	89,867	38,121
差額(E-F)	1,710	6,984	-918
執行率(F/E)	**92%**	**93%**	**102%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	127,830	113,951	120,074

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	309	309	311	
実績値	309	309(239)	311	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	科学に対する興味関心を高めるとともに、理科教育の場を提供。			
指標	入館者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	50,000	50,000	70,000	
実績値	70,972	66,291	83,034	
達成率	141.9%	132.6%	118.6%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	来館者数も前年から増えているとともに、教育活動としての小中学校等の団体利用も多く（94団体、5,182人）、必要生が高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	社会教育施設として公共が実施する必要性は高く、市内には国や県が運営する同種の施設がないため、市内児童生徒の理科教育を補完する施設の一部として必要性がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	施設管理において、受付、警備、清掃といった業務を委託し、人件費等コストの低減に努めている。 また、キャッシュレスの導入、ロゴフォームの活用など事務の省力化にも取り組んでいる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	開館日数が増えれば、来館者数増につながるが、平日の利用実績を見ると平日の在り方を検討する必要がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	科学に興味関心をもつことで、将来的に科学的な研究や企業での開発等に携わる人材育成につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「子どもファーストでみんなを笑顔にするまちへ」にかかる事業であるとともに、教育大綱の目指す姿を実現につながる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	40／50	拡充	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	科学への興味関心を高めるきっかけとしての体験型施設として施設の充実を図っていくとともに、子どもを主体とした探求を核とする自律的学びの充実、地域におけるサードプレイスとしての役割、プラネタリウムを活用した市外からの誘客など今後も取り組んでいく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660210 _ 002

【1.基本情報】

事業名	科学館教育活動							
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部				担当課名	科学館		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	30 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		児童生徒の科学分野などに対する知識・技能と創造力の啓発や一般市民の学習意欲の向上につなげる
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各種科学講座の実施、サイエンスショー、観望会、出前講座等の実施
事業の対象	何を	科学に関する工作・実験、天体観測等
	誰に	主に小・中学生
	どのくらい	サイエンスショーは、土日及び学校休業日、講座は定期的に
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		親子科学教室とサイエンス工房を統合し、親子サイエンス教室を新設。少年少女発明クラブが実施する講座の講師謝礼については団体の会計としたことから教室数のカウントが減少。※公共交通イベントについては、R6のみ実施。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	19,417	603	21,155	643	8,275	250
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	4,697	465	7,817	646	5,320	400
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	24,113	1,068	28,971	1,289	13,595	650

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,768	4,334	2,556
決算額(C)	2,911	2,992	1,781
差額(B-C)	857	1,342	775
執行率(C/B)	**77%**	**69%**	**70%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	27,024	**31,963**	**15,376**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	923	1,219	660
決算額(F)	663	808	457
差額(E-F)	260	411	203
執行率(F/E)	**72%**	**66%**	**69%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	26,361	31,155	14,919

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	講座数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	104	99	48	
実績値	104	99	50	
達成率	100.0%	100.0%	104.2%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	体験型学習を通じ、知識や技能向上に繋げるとともに、天文に関する興味を深め自律的な学びに繋げる。			
指標	講座参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,964	2,016	960	
実績値	1,515	1,714	1,248	
達成率	77.1%	85.0%	130.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	講座の参加者も多く、中には定員を大きく上回る応募があるなどニーズは高い。 また、サイエンスショー（15,985人）、観望会（8,175人）など多くの方が参加している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	常設展示やプラネタリウムに加え、年齢やレベルに応じた講座やサイエンスショー、観望会などパッケージとして科学に関する興味関心を高め学びに繋げるため市が担う必要性は高い。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	講座によって、科学館職員が講師となる講座とより専門的に外部の講師に依頼する講座と分けるなか、地域の学校等の教授や教員などの連携等も含め効率的に実施。また、観望会ではボランティアスタッフの協力（20人程度）もあり効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	ほとんどの講座のアンケートによる満足度は高く、受講者がタイアップしている高校へ進学するなどにつながる事例もある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	次代を担う児童生徒の科学分野などに対する知識及び技能と創造性の啓発や一般市民の学ぶ意欲の向上に繋がる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「子どもファーストでみんなを笑顔にするまち へ」にかかる事業であるとともに、教育大綱の目指す姿を実現するための事業であるとともに、大人も楽しめることから生涯学習として楽しく学ぶことを通じ心身ともに健康で生活の質を高めることにつながる事業。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	39／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	学びのフェーズに沿った講座、参加者のニーズにあった講座となるよう毎年見直しを図るとともに、進学にも繋がっていくことから高校や大学等の一層の協力を得ながら今後も実施していく。また、他団体が主催となる講座やイベントが科学館で行える仕組みづくりを検討していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660210 _ 003

【1.基本情報】

事業名	ぎふサイエンスフェスティバル						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	科学館		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他負担金	実施主体	ぎふサイエンスフェスティバル実行委員会	
開始・終了年度	平成 24 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		広く市民の科学に関する興味関心を高めるとともに、理科好きな児童生徒に更なる科学体験を提供することを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		講演会及び科学実験工作展示を行う。
事業の対象	何を	通常では体験できない科学に関する講話や実験工作の体験
	誰に	主に市民(子どもから大人まで)
	どのくらい	年1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		今年度は科学館開設70周年記念事業として2日間に拡大し実施。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,288	40	987	30	1,159	35
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	303	30	363	30	466	35
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,591	70	1,350	60	1,624	70

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,000	2,000	5,100
決算額(C)	1,907	1,676	3,835
差額(B-C)	93	324	1,265
執行率(C/B)	95%	84%	75%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	3,498	3,026	5,459

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	1,275
決算額(F)	0	0	212
差額(E-F)	0	0	1,063
執行率(F/E)	-	-	17%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,498	3,026	5,247

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	ブース出展		単位	ブース
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	40	40	76	
実績値	40	39	66	
達成率	100.0%	97.5%	86.8%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	科学への興味関心のきっかけづくりのイベントとして、科学館への来場、科学に関する学びに繋げるとともに、高等教育機関を含めた団体を知るきっかけに繋げる。			
指標	入場者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	2,000	2,000	4,000	
実績値	1,850	1,387	2,233	
達成率	92.5%	69.4%	55.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	一度に多くの実験や体験ができるイベントとして、来場者の満足度も高く（86%）、また出展団体からも活動の場としてのニーズが高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	科学館と協力関係にある学校や団体との連携による事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	実行委員会形式で行っており、当日の役割分担も参画団体の協力を得るとともに、科学館ボランティアの活用も図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	出展日数や出展規模が増えれば、参加者数や体験数が増え参加者の満足度や科学に対する興味関心へのきっかけには繋がるが、科学館への来場、科学の学びに繋がっていることに関してはエビデンスがない。出展団体の活動を知る機会には繋がっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	科学や技術は日本の発展には欠かせないものであり、興味関心を持つことは、出展団体への進学、物づくりや研究などの職業に従事する可能性に繋がる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「子どもファーストでみんなを笑顔にするまちへ」にかかる事業であるとともに、教育大綱の目指す姿を実現するための事業であるとともに、大人も楽しめることから生涯学習として楽しく学ぶことを通じ心身ともに健康で生活の質を高めることにつながる事業。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	32／50	継続	32／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	広く市民に科学に触れる機会を提供するイベントであり、多くの団体等と協働で行うことからも実施する意義は高いため継続して実施していくが、参加者が目標人数に達していない状況もあり、開催場所や規模など再検討していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0660210 _ 004

【1.基本情報】

事業名	夏の特別展						
担当部名	ぎふ魅力づくり推進部			担当課名	科学館		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜市科学館特別展実行委員会	
開始・終了年度	平成	10 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	―

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		夏休みの家族のレジャーイベントとして、また科学館への来場を促す目玉事業として趣向を凝らした期間限定の展覧会を実施。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜新聞社と実行委員会形式をとり、毎年テーマを変えながら企画・運営を行う。
事業の対象	何を	科学への興味・関心を高めるとともに、科学館の展示物では味わえない体験や思い出の場を提供
	誰に	市民及び市外の子どもとその家族
	どのくらい	夏休み期間の40日程度
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特別展有料観覧者に対し、プラネタリウム減免(当日に限る)を試験的に行った。 館全体の来館者増を図るため、2階エリアにおける企画展を併せて開催。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,606	112	2,566	78	2,648	80
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	848	84	944	78	1,197	90
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,455	196	3,510	156	3,845	170

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	9,000	11,000	15,100
決算額(C)	7,185	11,000	15,100
差額(B-C)	1,815	0	0
執行率(C/B)	80%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	11,640	14,510	18,945

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	9,000	11,000	15,100
決算額(F)	3,627	8,640	7,983
差額(E-F)	5,373	2,360	7,117
執行率(F/E)	40%	79%	53%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	8,013	5,870	10,962

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	42	42	44	
実績値	42	42	44	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	夏休みの家族で子供を連れていく場所の提供。			
指標	来場者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	30,000	30,000	30,000	
実績値	14,244	19,803	16,671	
達成率	47.5%	66.0%	55.6%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	毎年楽しみに期待される家族も多く、夏休みに遊びに行くイベントとして定着しており、アンケートにおける満足度も高い（とても良い72%）。また、市外からの誘客も多く（アンケート59%、プラネ減免から推測38%以上）、科学館の情報発信にも繋がっている。ただし、目標人数（事業費＝収入となる人数）には近年至っていない。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	科学館で行う特別展であり、科学館の利用拡大に繋げる目的もあることから、科学館が実施主体となるが、民間と共同し実行委員会方式で行っている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	過去はアルバイトを採用し運営していたが、業務委託の拡大に加え、ボランティアやインターンシップの活用など効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	当然会期日数が増えることにより来場者数は増える（＝収入が増える）が、月曜など平日は土日より少ない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	7／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	科学館の利用拡大に繋がる事業であり、科学館の目的達成にも繋がっていく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	子どもが楽しめる夏の目玉事業であり、「こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ」、教育大綱の目指す姿である「多様な地域資源を生かした学びの場や機会の創出」を実現する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	30／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	夏の特別展は、夏休みの行き先としてのニーズも高く、市外からの誘客にも資する事業であり、年間来館者数の2割から3割を占める最大の事業である。また、受益者負担率が通常よりも高い設定の収益率の高い事業でもある。目標人数については、現状に合わせた設定に見直すとともに、多くの方に来場いただくようテーマ設定、料金、広報手法など検討していく。						